

地域活性化（中心市街地活性化）支援施策に関する実態調査

—全国自治体実態調査【資料編】—

平成 24 年 5 月

東北公益文科大学大学院 出井信夫研究室
修士課程 小池宏平

目次

各項目別の集計結果（問2～問4の集計結果、問2と問3のクロス集計結果）	1
1 「講習会・セミナーの開催」について	1
2 「専門家・アドバイザーの派遣」について	5
3 「職員の派遣・出向」について	9
4 「ハード事業費の補助」について	13
5 「ソフト事業費の補助」について	17
6 「出資・出捐」について	21
7 「地方税の減免」について	25
8 「低利融資制度」について	29
9 「利子補給制度」について	33
10 「基金の設置」について	37
11 「活動場所の提供」について	41
12 「まちづくり支援センター等の設置」について	45
13 「家賃補助・助成制度」について	49
14 「物品の提供・貸与」について	53
15 「情報の提供」について	57
16 「情報の発信」について	61
17 「組織・団体の立ち上げに関する相談業務」について	65
18 「組織・団体の活動に関する相談業務」について	69
19 「ネットワーク構築・強化の支援」について	73
20 「中間支援組織形成支援」について	77
21 「公益信託」について	81
22 「規制・許認可等の緩和や見直し」について	85
23 「提案型事業委託」について	89

各項目別の集計結果（問2～問4の集計結果、問2と問3のクロス集計結果）

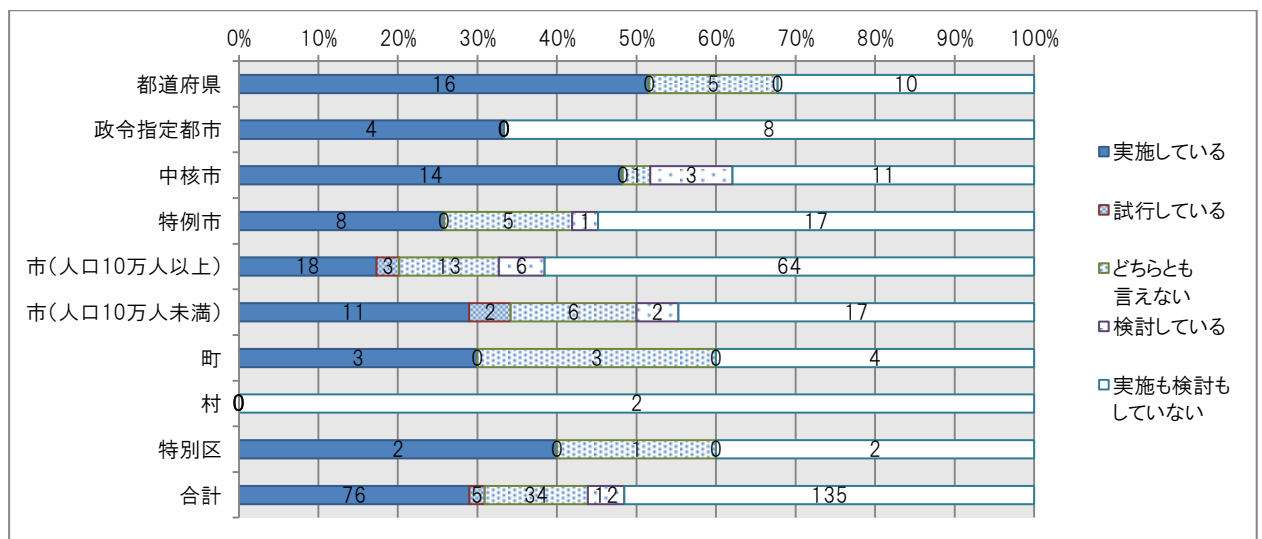
1 「講習会・セミナーの開催」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が最も多く51.5%と過半数の回答となっている。一方、「実施している」は29.0%にとどまっている。

自治体規模別では、都道府県と中核市において、それぞれ51.6%、48.3%と高い実施状況になっている。一方、村では「実施している」の回答はなく、市（人口10万人以上）でも17.3%と低い回答割合となっている。

			問2 講習会・セミナーの開催					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	16	0	5	0	10	31
		%	51.6%	.0%	16.1%	.0%	32.3%	100.0%
	政令指定都市	度数	4	0	0	0	8	12
		%	33.3%	.0%	.0%	.0%	66.7%	100.0%
	中核市	度数	14	0	1	3	11	29
		%	48.3%	.0%	3.4%	10.3%	37.9%	100.0%
	特例市	度数	8	0	5	1	17	31
		%	25.8%	.0%	16.1%	3.2%	54.8%	100.0%
	市（人口10万人以上）	度数	18	3	13	6	64	104
		%	17.3%	2.9%	12.5%	5.8%	61.5%	100.0%
	市（人口10万人未満）	度数	11	2	6	2	17	38
		%	28.9%	5.3%	15.8%	5.3%	44.7%	100.0%
	町	度数	3	0	3	0	4	10
		%	30.0%	.0%	30.0%	.0%	40.0%	100.0%
	村	度数	0	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
	特別区	度数	2	0	1	0	2	5
		%	40.0%	.0%	20.0%	.0%	40.0%	100.0%
合計		度数	76	5	34	12	135	262
		%	29.0%	1.9%	13.0%	4.6%	51.5%	100.0%

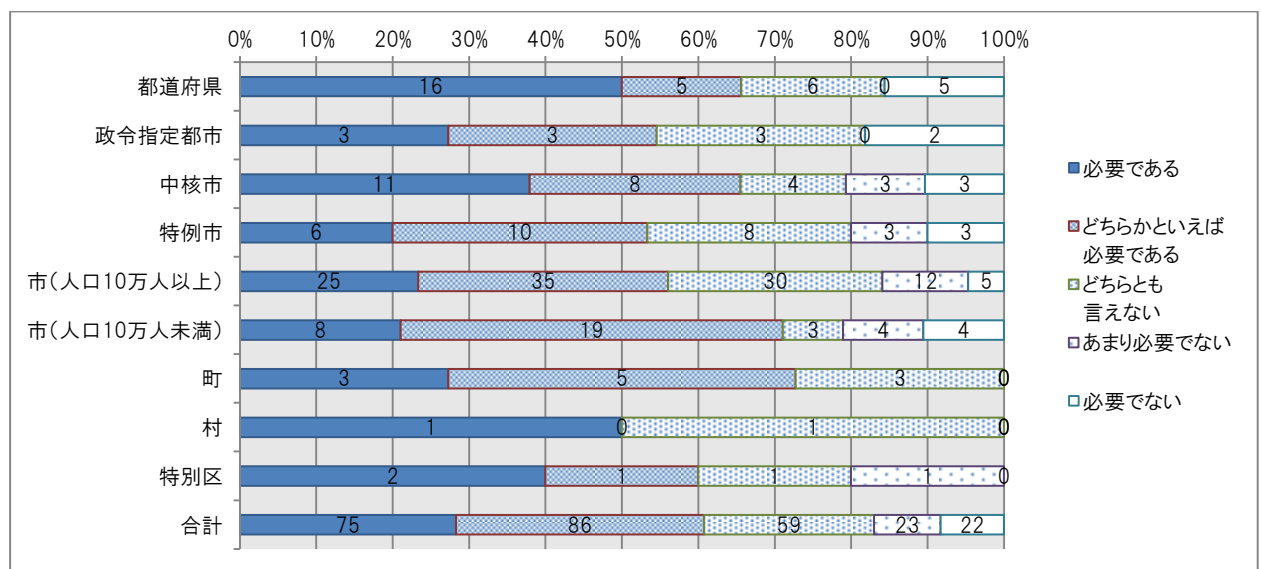


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらかといえば必要である」が最も多く、32.5%となっている。「必要である」の28.3%と合わせると60.8%となっている。

自治体規模別では、都道府県と村で「必要である」の回答割合が50.0%と高い結果となっている。また、「必要である」と「どちらかといえば必要である」の合計は、すべての自治体区分で50%を上回っている。

			問3 講習会・セミナーの開催					合計
区分			必要である	どちらかとい えば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
都道府県	度数		16	5	6	0	5	32
	%		50.0%	15.6%	18.8%	.0%	15.6%	100.0%
政令指定都市	度数		3	3	3	0	2	11
	%		27.3%	27.3%	27.3%	.0%	18.2%	100.0%
中核市	度数		11	8	4	3	3	29
	%		37.9%	27.6%	13.8%	10.3%	10.3%	100.0%
特例市	度数		6	10	8	3	3	30
	%		20.0%	33.3%	26.7%	10.0%	10.0%	100.0%
市 (人口10万人以上)	度数		25	35	30	12	5	107
	%		23.4%	32.7%	28.0%	11.2%	4.7%	100.0%
市 (人口10万人未満)	度数		8	19	3	4	4	38
	%		21.1%	50.0%	7.9%	10.5%	10.5%	100.0%
町	度数		3	5	3	0	0	11
	%		27.3%	45.5%	27.3%	.0%	.0%	100.0%
村	度数		1	0	1	0	0	2
	%		50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
特別区	度数		2	1	1	1	0	5
	%		40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	.0%	100.0%
合計	度数		75	86	59	23	22	265
	%		28.3%	32.5%	22.3%	8.7%	8.3%	100.0%

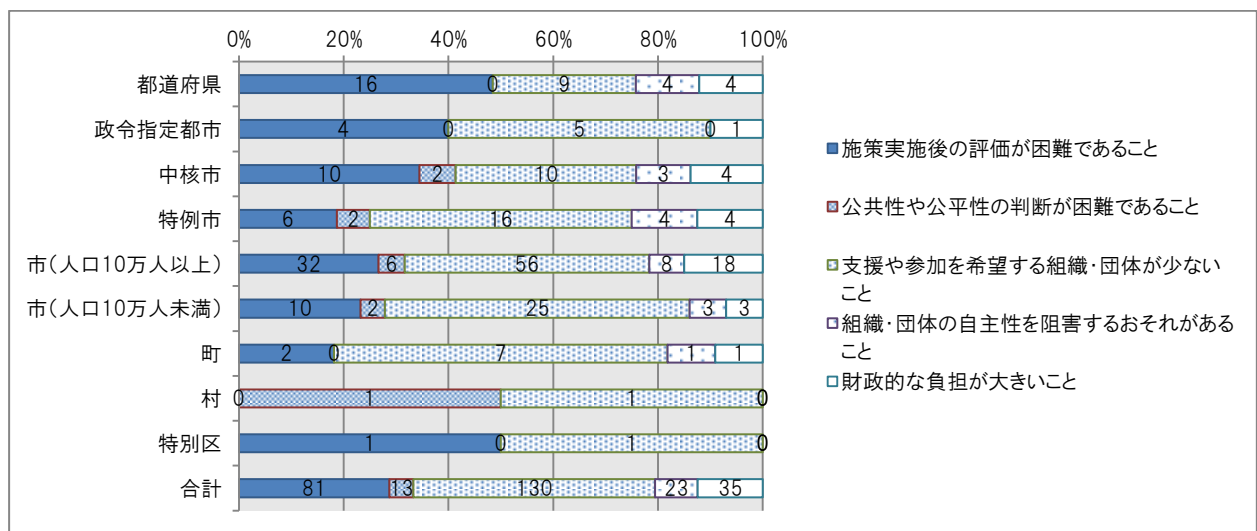


■問 4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体の総回答数は 282 となっている。そのうち 46.1%を「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が占め多数となっている。また、「施策実施後の評価が困難であること」と回答した自治体も 81 (28.7%) あった。

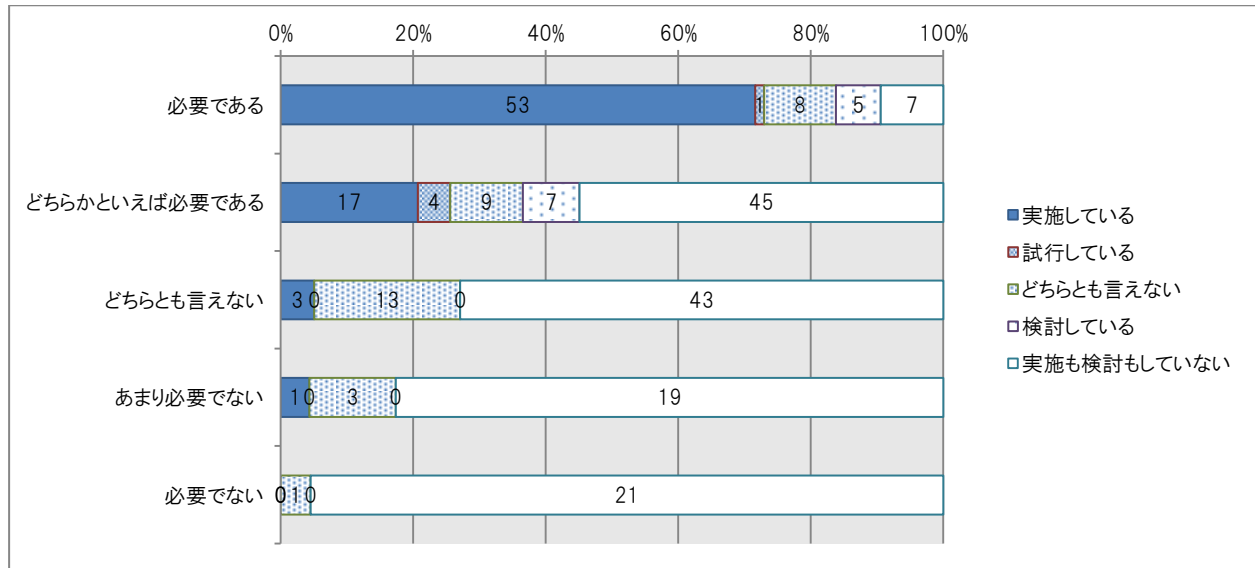
自治体規模別では、「施策実施後の評価が困難であること」の割合が、自治体規模が大きくなるにつれ高くなる傾向にある。また、「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」については、都道府県で 27.3%、中核市で 34.5%と低い割合であったが、その他の自治体区分では4割以上の高い割合となった。

			問4 講習会・セミナーの開催					合計
区分			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
都道府県	度数		16	0	9	4	4	33
	%		48.5%	.0%	27.3%	12.1%	12.1%	100.0%
政令指定都市	度数		4	0	5	0	1	10
	%		40.0%	.0%	50.0%	.0%	10.0%	100.0%
中核市	度数		10	2	10	3	4	29
	%		34.5%	6.9%	34.5%	10.3%	13.8%	100.0%
特例市	度数		6	2	16	4	4	32
	%		18.8%	6.3%	50.0%	12.5%	12.5%	100.0%
市(人口10万人以上)	度数		32	6	56	8	18	120
	%		26.7%	5.0%	46.7%	6.7%	15.0%	100.0%
市(人口10万人未満)	度数		10	2	25	3	3	43
	%		23.3%	4.7%	58.1%	7.0%	7.0%	100.0%
町	度数		2	0	7	1	1	11
	%		18.2%	.0%	63.6%	9.1%	9.1%	100.0%
村	度数		0	1	1	0	0	2
	%		.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
特別区	度数		1	0	1	0	0	2
	%		50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
合計	度数		81	13	130	23	35	282
	%		28.7%	4.6%	46.1%	8.2%	12.4%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した74自治体のうち、「実施している」と回答した自治体は71.6%にあたる53自治体にとどまっている。また、「どちらかといえば必要である」と回答した82自治体のうち、「実施している」のは20.7%にあたる17自治体にとどまっており、必要性の認識の高さに比べて、実施状況はそれほど高くないことが明らかとなった。



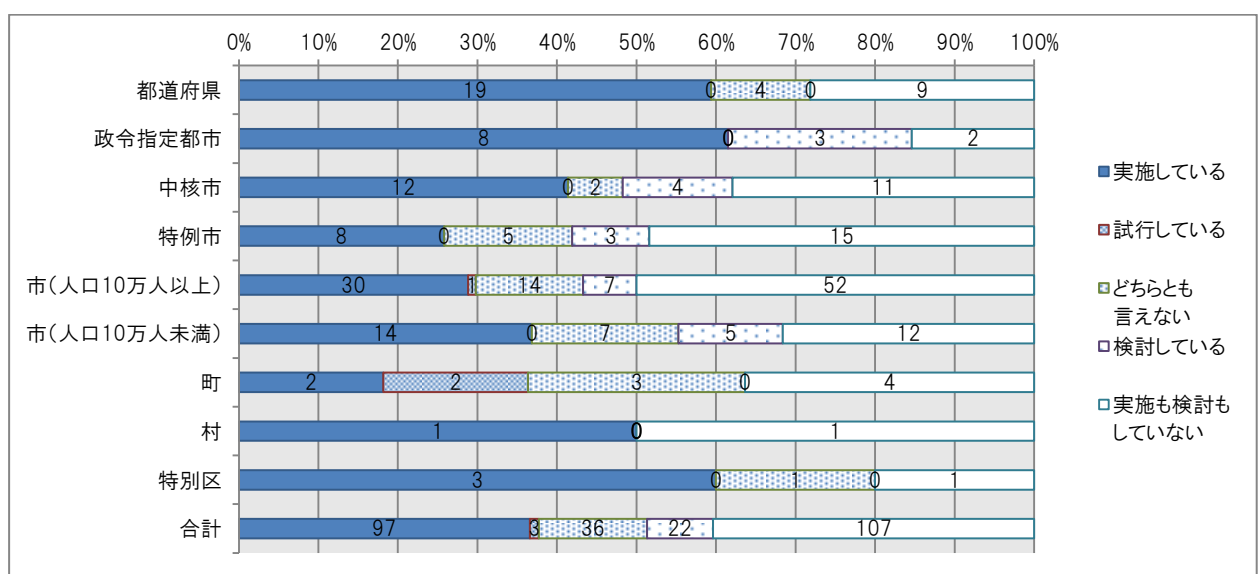
2 「専門家・アドバイザーの派遣」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が40.4%と多数となっている。一方、「実施している」と回答している自治体も36.1%であり、「実施も検討もしていない」に次ぐ多数となっている。また、「検討している」という回答も8.6%（22件）と他の質問項目と比較して高くなっている。

自治体規模別では、都道府県と政令指定都市で「実施している」がそれぞれ59.4%、61.5%、特別区でも60.0%と高い割合となっている。

			問2 専門家・アドバイザーの派遣					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	19	0	4	0	9	32
		%	59.4%	.0%	12.5%	.0%	28.1%	100.0%
	政令指定都市	度数	8	0	0	3	2	13
		%	61.5%	.0%	.0%	23.1%	15.4%	100.0%
	中核市	度数	12	0	2	4	11	29
		%	41.4%	.0%	6.9%	13.8%	37.9%	100.0%
	特例市	度数	8	0	5	3	15	31
		%	25.8%	.0%	16.1%	9.7%	48.4%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	30	1	14	7	52	104
		%	28.8%	1.0%	13.5%	6.7%	50.0%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	14	0	7	5	12	38
		%	36.8%	.0%	18.4%	13.2%	31.6%	100.0%
	町	度数	2	2	3	0	4	11
		%	18.2%	18.2%	27.3%	.0%	36.4%	100.0%
	村	度数	1	0	0	0	1	2
		%	50.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%
	特別区	度数	3	0	1	0	1	5
		%	60.0%	.0%	20.0%	.0%	20.0%	100.0%
合計		度数	97	3	36	22	107	265
		%	36.6%	1.1%	13.6%	8.3%	40.4%	100.0%

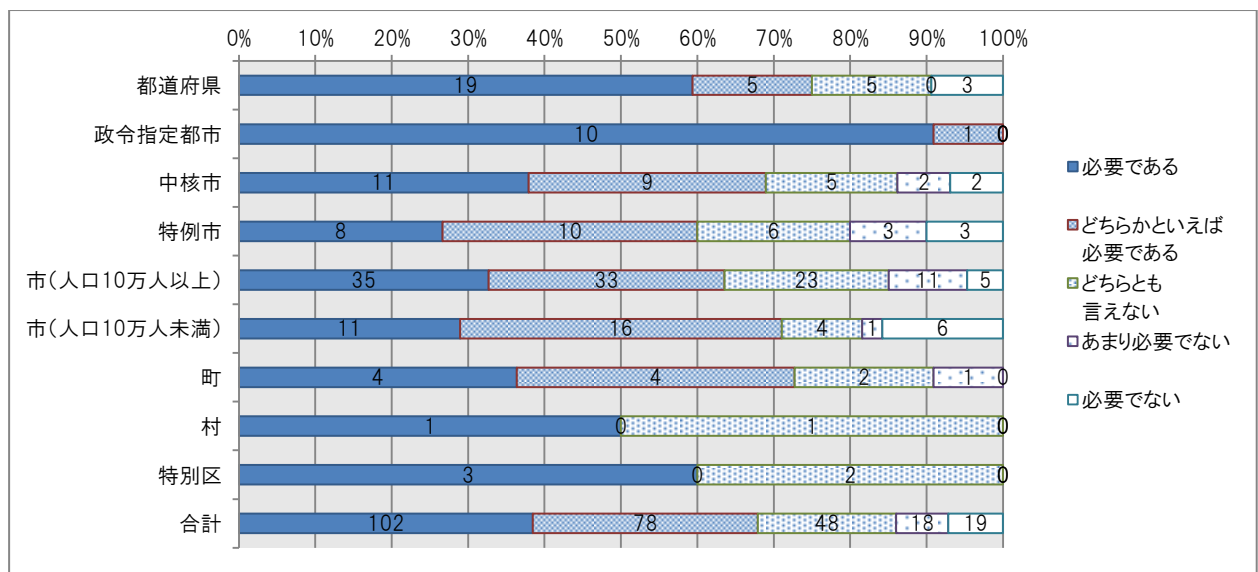


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「必要である」が38.5%と最も多く、「どちらかといえば必要である」が29.4%、合わせて67.9%である。

自治体規模別では、政令指定都市で「必要である」が90.9%と非常に高い割合となっている。特別区、都道府県においてもそれぞれ60.0%、59.4%と、他の自治体規模に比べて高い割合となっている。一方、特例市、市（人口10万人以上）、市（人口10万人未満）といった中小都市においては「必要である」の回答は3割程度にとどまっている。

			問3 専門家・アドバイザーの派遣					合計
			必要である	どちらかといえば必要である	どちらとも言えない	あまり必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	19	5	5	0	3	32
		%	59.4%	15.6%	15.6%	.0%	9.4%	
	政令指定都市	度数	10	1	0	0	0	11
		%	90.9%	9.1%	.0%	.0%	.0%	
	中核市	度数	11	9	5	2	2	29
		%	37.9%	31.0%	17.2%	6.9%	6.9%	
	特例市	度数	8	10	6	3	3	30
		%	26.7%	33.3%	20.0%	10.0%	10.0%	
	市（人口10万人以上）	度数	35	33	23	11	5	107
		%	32.7%	30.8%	21.5%	10.3%	4.7%	
	市（人口10万人未満）	度数	11	16	4	1	6	38
		%	28.9%	42.1%	10.5%	2.6%	15.8%	
	町	度数	4	4	2	1	0	11
		%	36.4%	36.4%	18.2%	9.1%	.0%	
	村	度数	1	0	1	0	0	2
		%	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	
	特別区	度数	3	0	2	0	0	5
		%	60.0%	.0%	40.0%	.0%	.0%	
合計		度数	102	78	48	18	19	265
		%	38.5%	29.4%	18.1%	6.8%	7.2%	

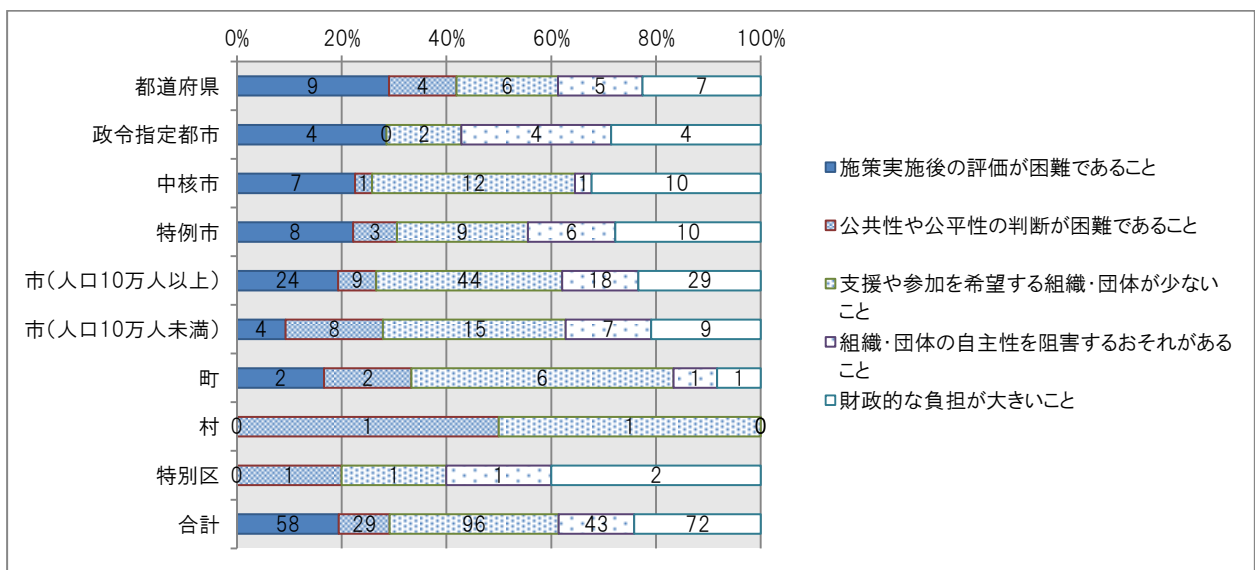


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は298で、うち32.2%を「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が占め多数となっている。また、「財政的な負担が大きいこと」と回答した自治体は72（24.2%）、「施策実施後の評価が困難であること」と回答した自治体は58（19.5%）であった。

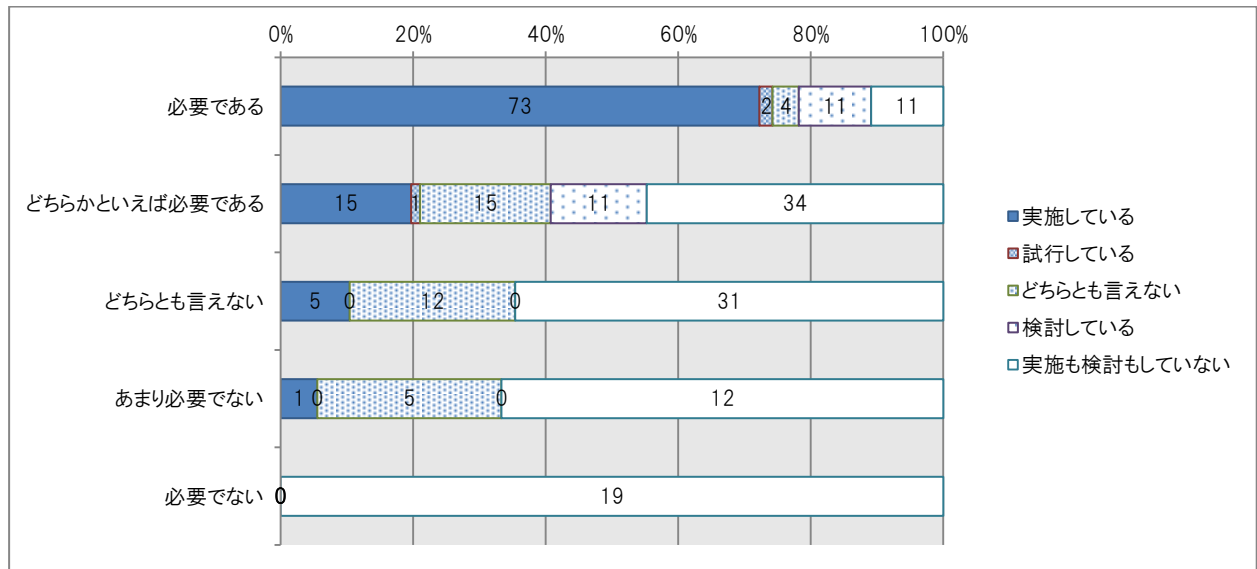
自治体規模別にみても、「施策実施後の評価が困難であること」では、自治体規模が大きくなるにつれ回答割合が高くなる傾向が見られる。一方、「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」は、町と村でいずれも50.0%と高い割合を占めている。

			問4 専門家・アドバイザーの派遣					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	9	4	6	5	7	31
		%	29.0%	12.9%	19.4%	16.1%	22.6%	100.0%
	政令指定都市	度数	4	0	2	4	4	14
		%	28.6%	.0%	14.3%	28.6%	28.6%	100.0%
	中核市	度数	7	1	12	1	10	31
		%	22.6%	3.2%	38.7%	3.2%	32.3%	100.0%
	特例市	度数	8	3	9	6	10	36
		%	22.2%	8.3%	25.0%	16.7%	27.8%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	24	9	44	18	29	124
		%	19.4%	7.3%	35.5%	14.5%	23.4%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	4	8	15	7	9	43
		%	9.3%	18.6%	34.9%	16.3%	20.9%	100.0%
	町	度数	2	2	6	1	1	12
		%	16.7%	16.7%	50.0%	8.3%	8.3%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	0	1	1	1	2	5
		%	.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	100.0%
合計		度数	58	29	96	43	72	298
		%	19.5%	9.7%	32.2%	14.4%	24.2%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した101の自治体のうち、「実施している」と回答した自治体は72.3%にあたる73自治体にとどまっている。更に、「どちらかといえば必要である」と回答した76の自治体のうち、「実施している」と回答した自治体は19.7%にあたる15自治体にとどまっており、必要性の認識の高さに比べて、実施状況はそれほど高くないことが明らかとなった。



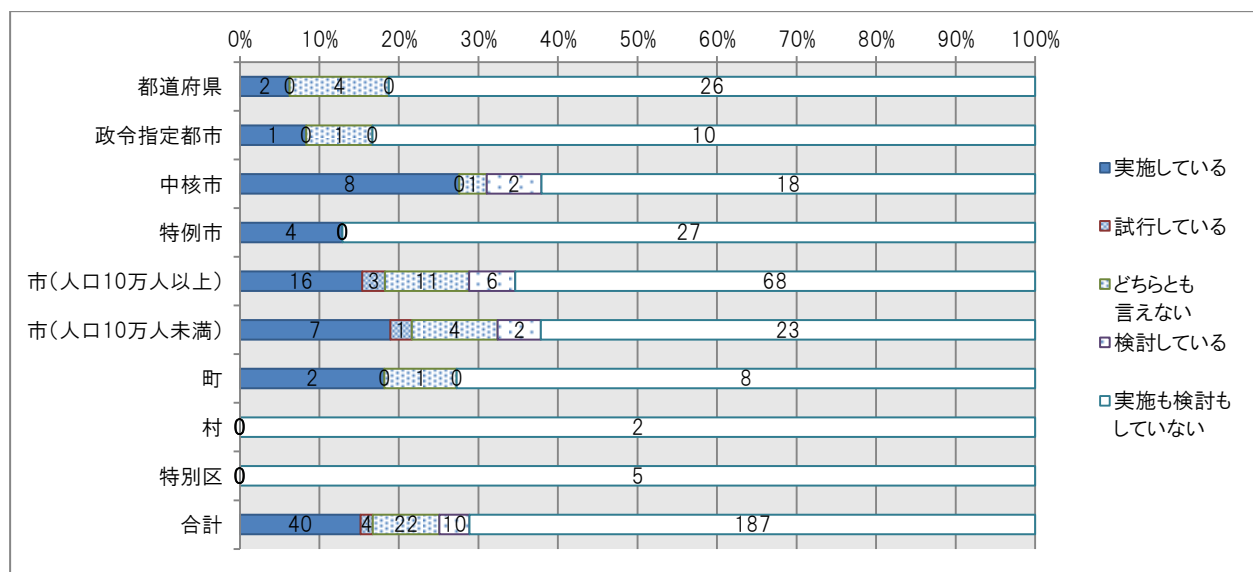
3 「職員の派遣・出向」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が71.1%で多数となっている。一方、「実施している」は15.2%である。

自治体規模別にみると、中核市で「実施している」が27.6%と高い割合となったが、それ以外で「実施している」が20%を超える自治体区分はなかった。

			問2 職員の派遣・出向					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	2	0	4	0	26	32
		%	6.3%	.0%	12.5%	.0%	81.3%	100.0%
	政令指定都市	度数	1	0	1	0	10	12
		%	8.3%	.0%	8.3%	.0%	83.3%	100.0%
	中核市	度数	8	0	1	2	18	29
		%	27.6%	.0%	3.4%	6.9%	62.1%	100.0%
	特例市	度数	4	0	0	0	27	31
		%	12.9%	.0%	.0%	.0%	87.1%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	16	3	11	6	68	104
		%	15.4%	2.9%	10.6%	5.8%	65.4%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	7	1	4	2	23	37
		%	18.9%	2.7%	10.8%	5.4%	62.2%	100.0%
	町	度数	2	0	1	0	8	11
		%	18.2%	.0%	9.1%	.0%	72.7%	100.0%
	村	度数	0	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
	特別区	度数	0	0	0	0	5	5
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
合計		度数	40	4	22	10	187	263
		%	15.2%	1.5%	8.4%	3.8%	71.1%	100.0%

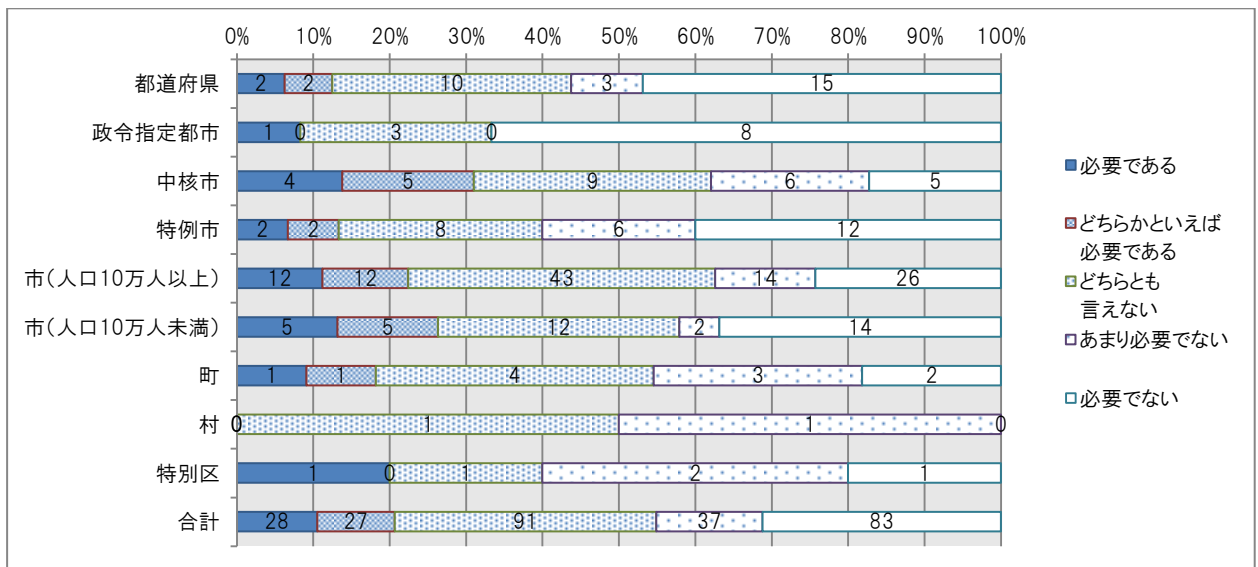


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、必要性を認識していない自治体が多数を占める結果となった。「必要でない」が31.2%、「あまり必要でない」が13.9%で、合わせて45.1%となっている。一方、「必要である」（10.5%）と「どちらかといえば必要である」（10.2%）の合計は20.7%にとどまっている。

自治体規模別では、いずれの自治体区分においても「必要である」は20%に満たない回答割合となっている。

			問3 職員の派遣・出向					
			必要である	どちらかといえ 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	2	2	10	3	15	32
		%	6.3%	6.3%	31.3%	9.4%	46.9%	100.0%
	政令指定都市	度数	1	0	3	0	8	12
		%	8.3%	.0%	25.0%	.0%	66.7%	100.0%
	中核市	度数	4	5	9	6	5	29
		%	13.8%	17.2%	31.0%	20.7%	17.2%	100.0%
	特例市	度数	2	2	8	6	12	30
		%	6.7%	6.7%	26.7%	20.0%	40.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	12	12	43	14	26	107
		%	11.2%	11.2%	40.2%	13.1%	24.3%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	5	5	12	2	14	38
		%	13.2%	13.2%	31.6%	5.3%	36.8%	100.0%
	町	度数	1	1	4	3	2	11
		%	9.1%	9.1%	36.4%	27.3%	18.2%	100.0%
	村	度数	0	0	1	1	0	2
		%	.0%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	100.0%
特別区	度数	1	0	1	2	1	5	
	%	20.0%	.0%	20.0%	40.0%	20.0%	100.0%	
合計	度数	28	27	91	37	83	266	
	%	10.5%	10.2%	34.2%	13.9%	31.2%	100.0%	

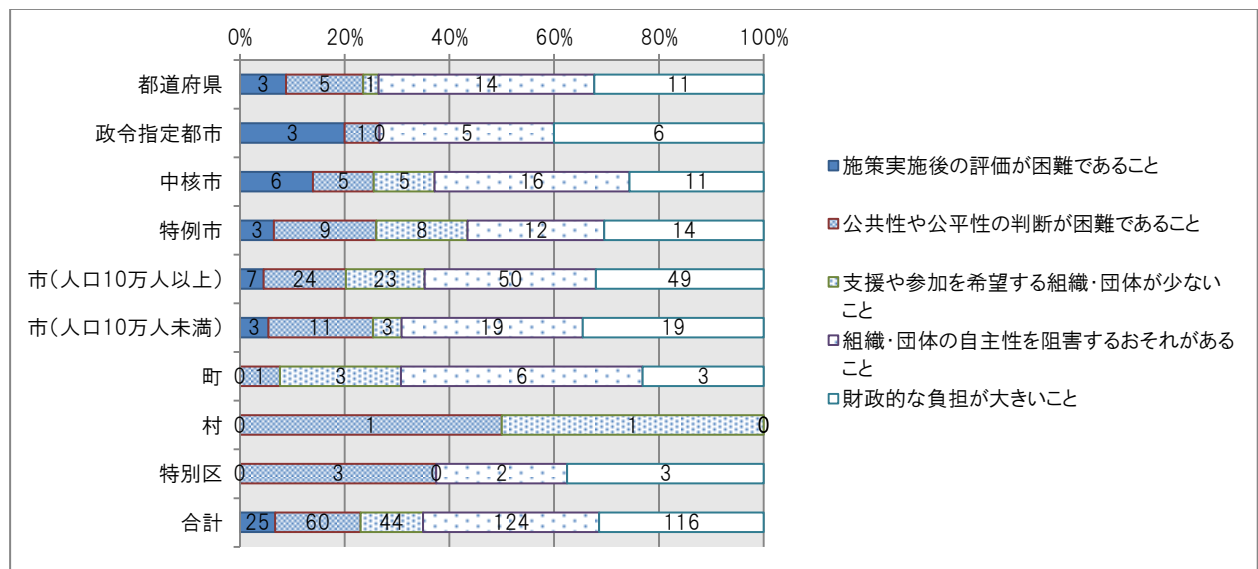


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は369で、うち33.6%を「組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること」が占めている。また、「財政的な負担が大きいこと」も31.4%と大きな割合を占めている。

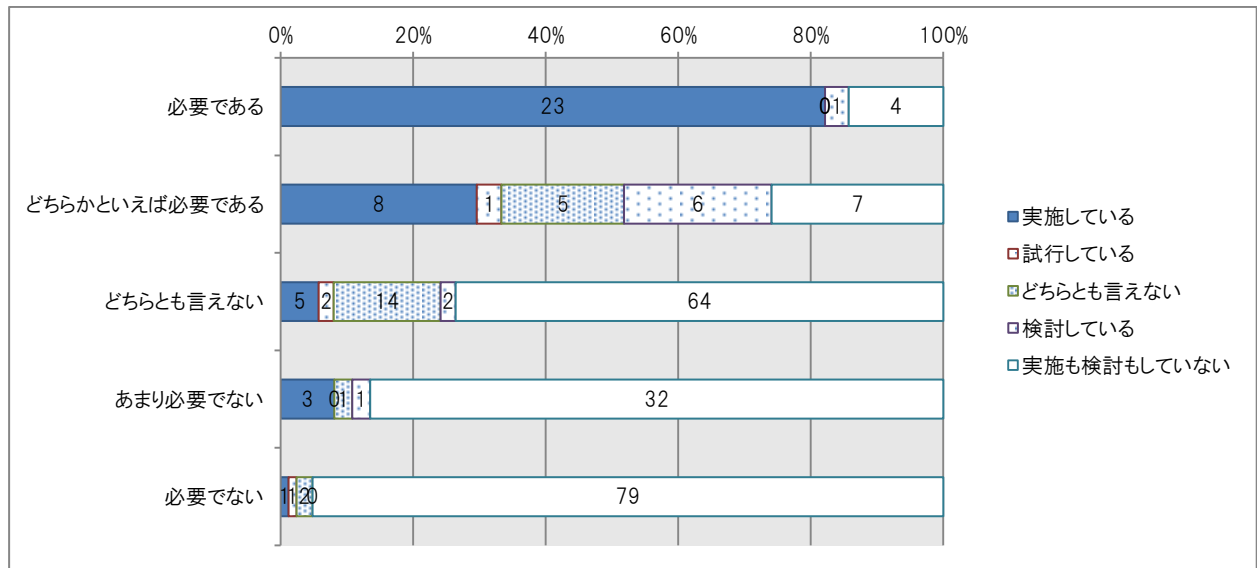
自治体規模別では、村を除いたすべての自治体区分で、「組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること」と「財政的な負担が大きいこと」の2つの合計で過半数を占めている。

			問4 職員の派遣・出向					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	3	5	1	14	11	34
		%	8.8%	14.7%	2.9%	41.2%	32.4%	100.0%
	政令指定都市	度数	3	1	0	5	6	15
		%	20.0%	6.7%	.0%	33.3%	40.0%	100.0%
	中核市	度数	6	5	5	16	11	43
		%	14.0%	11.6%	11.6%	37.2%	25.6%	100.0%
	特例市	度数	3	9	8	12	14	46
		%	6.5%	19.6%	17.4%	26.1%	30.4%	100.0%
	市(人口10万人以上)	度数	7	24	23	50	49	153
		%	4.6%	15.7%	15.0%	32.7%	32.0%	100.0%
市(人口10万人未満)	市(人口10万人未満)	度数	3	11	3	19	19	55
		%	5.5%	20.0%	5.5%	34.5%	34.5%	100.0%
	町	度数	0	1	3	6	3	13
		%	.0%	7.7%	23.1%	46.2%	23.1%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	0	3	0	2	3	8
		%	.0%	37.5%	.0%	25.0%	37.5%	100.0%
	合計	度数	25	60	44	124	116	369
		%	6.8%	16.3%	11.9%	33.6%	31.4%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した28自治体のうち、82.1%にあたる23自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した27自治体のうち、29.6%にあたる8自治体が「実施している」と回答している。



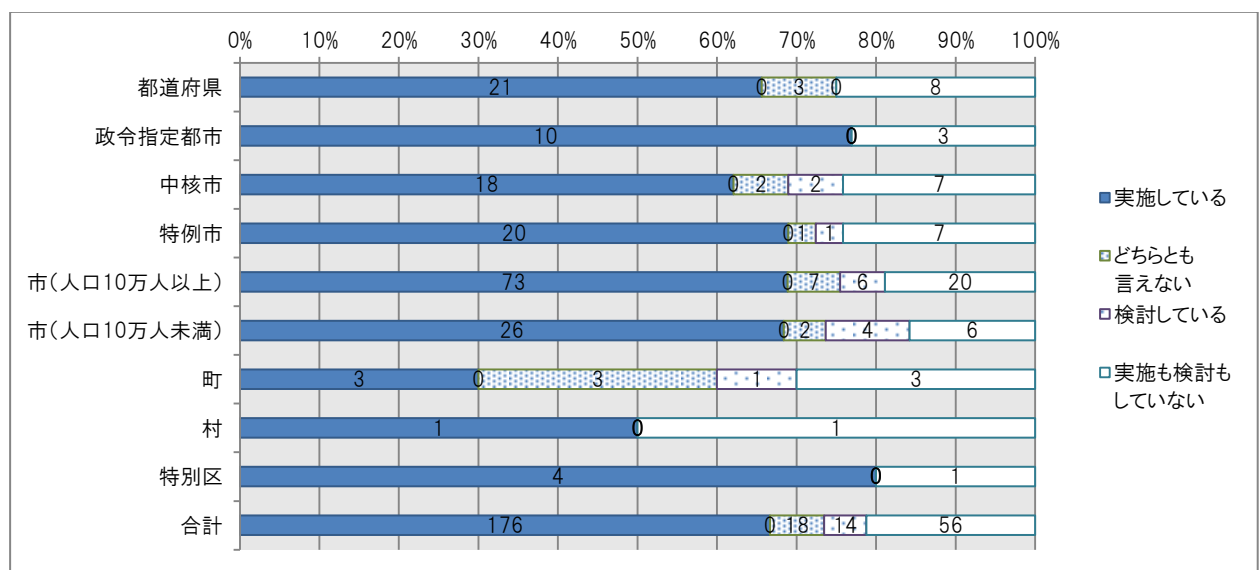
4 「ハード事業費の補助」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施している」が66.7%で多数となっている。一方、「実施も検討もしていない」は21.2%である。

自治体規模別では、町、村で実施割合がそれぞれ30.0%、50.0%と低くなっているが、その他の自治体区分では、「実施している」は概ね6割から8割程度と高い割合であった。

			問2 ハード事業費の補助				合計
			実施している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	21	3	0	8	32
		%	65.6%	9.4%	.0%	25.0%	100.0%
	政令指定都市	度数	10	0	0	3	13
		%	76.9%	.0%	.0%	23.1%	100.0%
	中核市	度数	18	2	2	7	29
		%	62.1%	6.9%	6.9%	24.1%	100.0%
	特例市	度数	20	1	1	7	29
		%	69.0%	3.4%	3.4%	24.1%	100.0%
	市(人口10万人以上)	度数	73	7	6	20	106
		%	68.9%	6.6%	5.7%	18.9%	100.0%
	市(人口10万人未満)	度数	26	2	4	6	38
		%	68.4%	5.3%	10.5%	15.8%	100.0%
	町	度数	3	3	1	3	10
		%	30.0%	30.0%	10.0%	30.0%	100.0%
	村	度数	1	0	0	1	2
		%	50.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%
	特別区	度数	4	0	0	1	5
		%	80.0%	.0%	.0%	20.0%	100.0%
合計	度数		176	18	14	56	264
	%		66.7%	6.8%	5.3%	21.2%	100.0%

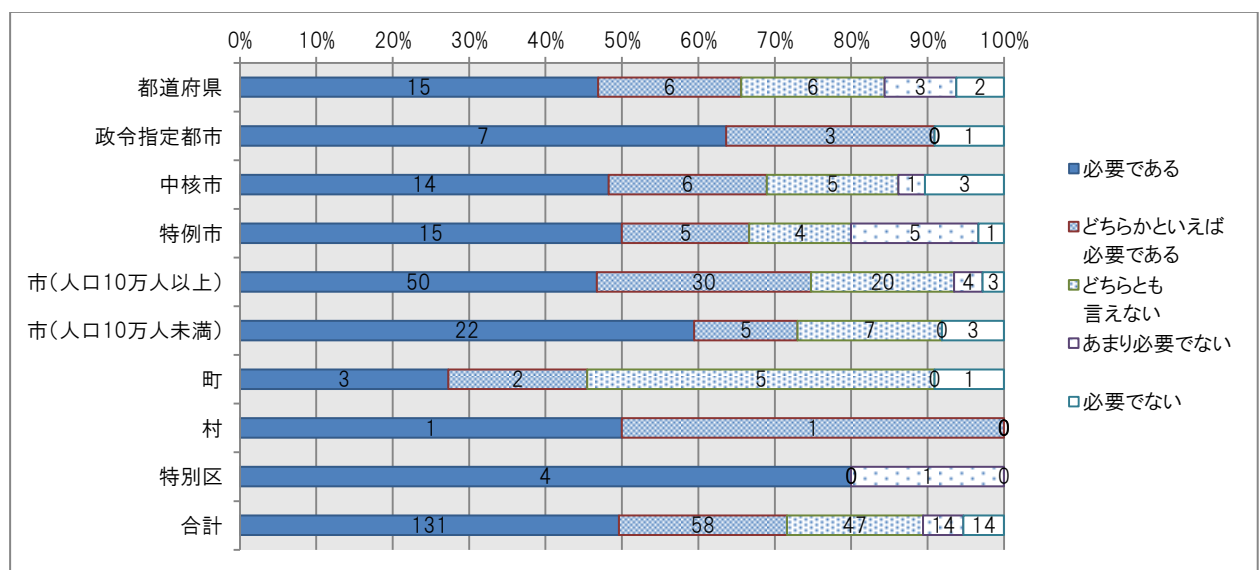


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「必要である」が49.6%と全回答の約半数を占め多数となっている。更に、「どちらかといえば必要である」(22.0%)を加えると、約7割(71.6%)の自治体が必要性を認識している結果となった。一方、「必要でない」(5.3%)と「あまり必要でない」(5.3%)の両者を合わせても1割程度(10.6%)と低い結果となっている。

自治体規模別では、町以外の全ての自治体区分で「必要である」が40%を超えている。とりわけ「必要である」の回答割合が高かったのは政令指定都市と特別区で、それぞれ63.6%、80.0%であった。

			問3 ハード事業費の補助					合計
			必要である	どちらかといえ 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	15	6	6	3	2	32
		%	46.9%	18.8%	18.8%	9.4%	6.3%	100.0%
	政令指定都市	度数	7	3	0	0	1	11
		%	63.6%	27.3%	.0%	.0%	9.1%	100.0%
	中核市	度数	14	6	5	1	3	29
		%	48.3%	20.7%	17.2%	3.4%	10.3%	100.0%
	特例市	度数	15	5	4	5	1	30
		%	50.0%	16.7%	13.3%	16.7%	3.3%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	50	30	20	4	3	107
		%	46.7%	28.0%	18.7%	3.7%	2.8%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	22	5	7	0	3	37
		%	59.5%	13.5%	18.9%	.0%	8.1%	100.0%
	町	度数	3	2	5	0	1	11
		%	27.3%	18.2%	45.5%	.0%	9.1%	100.0%
	村	度数	1	1	0	0	0	2
		%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	4	0	0	1	0	5
		%	80.0%	.0%	.0%	20.0%	.0%	100.0%
合計	度数	131	58	47	14	14	264	
	%	49.6%	22.0%	17.8%	5.3%	5.3%	100.0%	

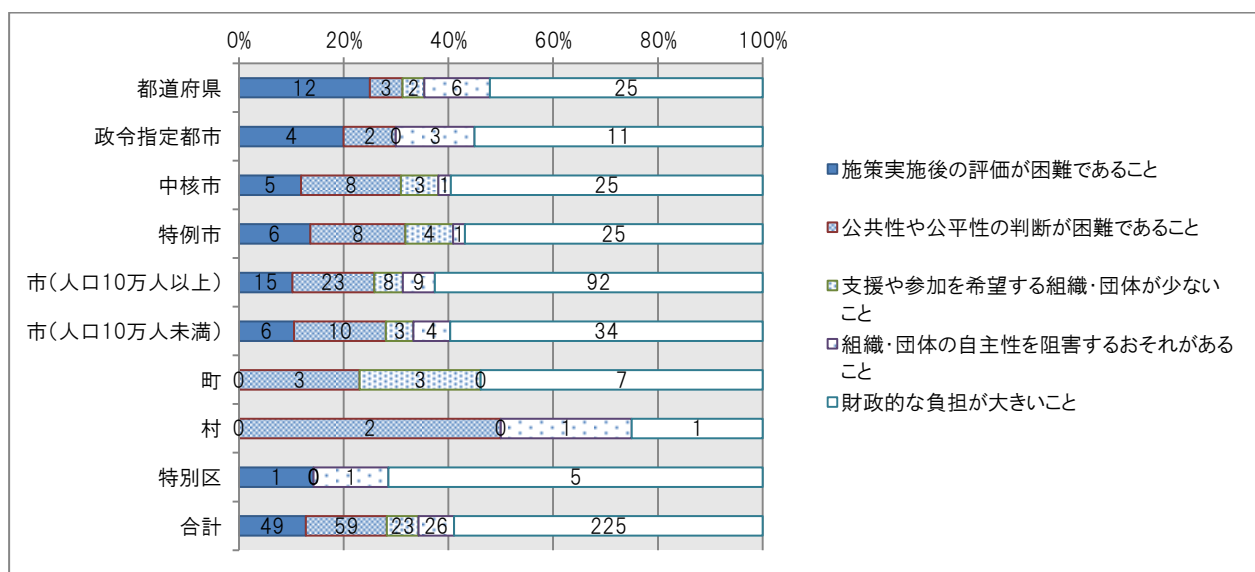


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は382で、うち過半数にあたる58.9%を「財政的な負担が大きいこと」が占め多数となっている。

自治体規模別では、村を除くすべての自治体区分で「財政的な負担が大きいこと」が50%台から70%台の高い割合を占めている。その他では、「施策実施後の評価が困難であること」が都道府県で25.0%、政令指定都市で20.0%と他の自治体区分に比べて高い割合となっている。

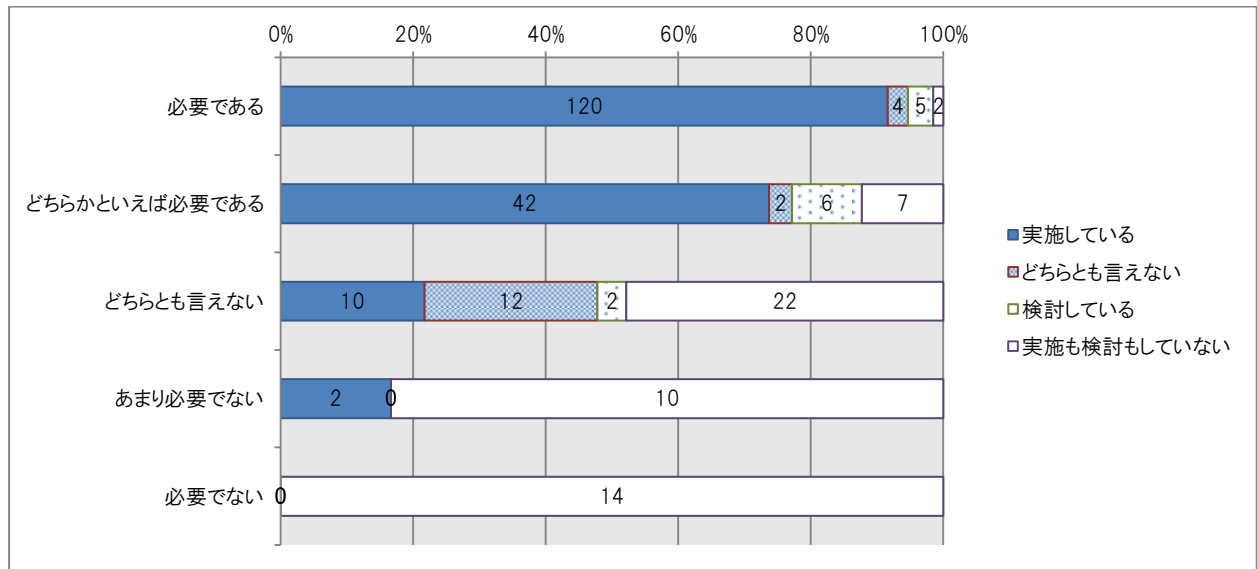
			問4 ハード事業費の補助					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	12	3	2	6	25	48
		%	25.0%	6.3%	4.2%	12.5%	52.1%	100.0%
	政令指定都市	度数	4	2	0	3	11	20
		%	20.0%	10.0%	.0%	15.0%	55.0%	100.0%
	中核市	度数	5	8	3	1	25	42
		%	11.9%	19.0%	7.1%	2.4%	59.5%	100.0%
	特例市	度数	6	8	4	1	25	44
		%	13.6%	18.2%	9.1%	2.3%	56.8%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	15	23	8	9	92	147
		%	10.2%	15.6%	5.4%	6.1%	62.6%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	6	10	3	4	34	57
		%	10.5%	17.5%	5.3%	7.0%	59.6%	100.0%
	町	度数	0	3	3	0	7	13
		%	.0%	23.1%	23.1%	.0%	53.8%	100.0%
	村	度数	0	2	0	1	1	4
		%	.0%	50.0%	.0%	25.0%	25.0%	100.0%
	特別区	度数	1	0	0	1	5	7
		%	14.3%	.0%	.0%	14.3%	71.4%	100.0%
合計		度数	49	59	23	26	225	382
		%	12.8%	15.4%	6.0%	6.8%	58.9%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した131自治体のうち91.6%にあたる120自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した57自治体においても、73.7%にあたる42の自治体が「実施している」と回答している。

必要性の認識と実施状況は、概ね対応しているといえることができる。



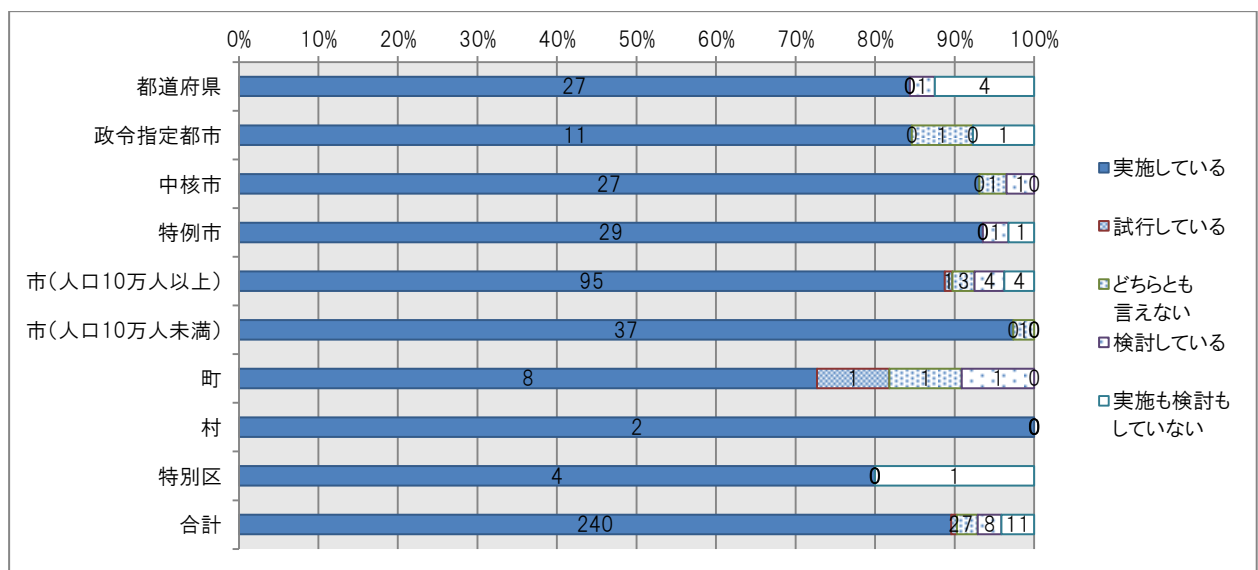
5 「ソフト事業費の補助」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施している」が89.6%と圧倒的多数となっている。一方、「実施も検討もしていない」は4.1%と極めて少数である。

自治体規模別にみても、町の72.7%を除けば、すべての自治体区分で「実施している」が80%を上回る結果となった。

			問2 ソフト事業費の補助					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	27	0	0	1	4	32
		%	84.4%	.0%	.0%	3.1%	12.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	11	0	1	0	1	13
		%	84.6%	.0%	7.7%	.0%	7.7%	100.0%
	中核市	度数	27	0	1	1	0	29
		%	93.1%	.0%	3.4%	3.4%	.0%	100.0%
	特例市	度数	29	0	0	1	1	31
		%	93.5%	.0%	.0%	3.2%	3.2%	100.0%
	市(人口10万人以上)	度数	95	1	3	4	4	107
		%	88.8%	.9%	2.8%	3.7%	3.7%	100.0%
	市(人口10万人未満)	度数	37	0	1	0	0	38
		%	97.4%	.0%	2.6%	.0%	.0%	100.0%
町	度数	8	1	1	1	0		11
	%	72.7%	9.1%	9.1%	9.1%	.0%		100.0%
村	度数	2	0	0	0	0	0	2
	%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
特別区	度数	4	0	0	0	1		5
	%	80.0%	.0%	.0%	.0%	20.0%		100.0%
合計	度数	240	2	7	8	11		268
	%	89.6%	.7%	2.6%	3.0%	4.1%		100.0%

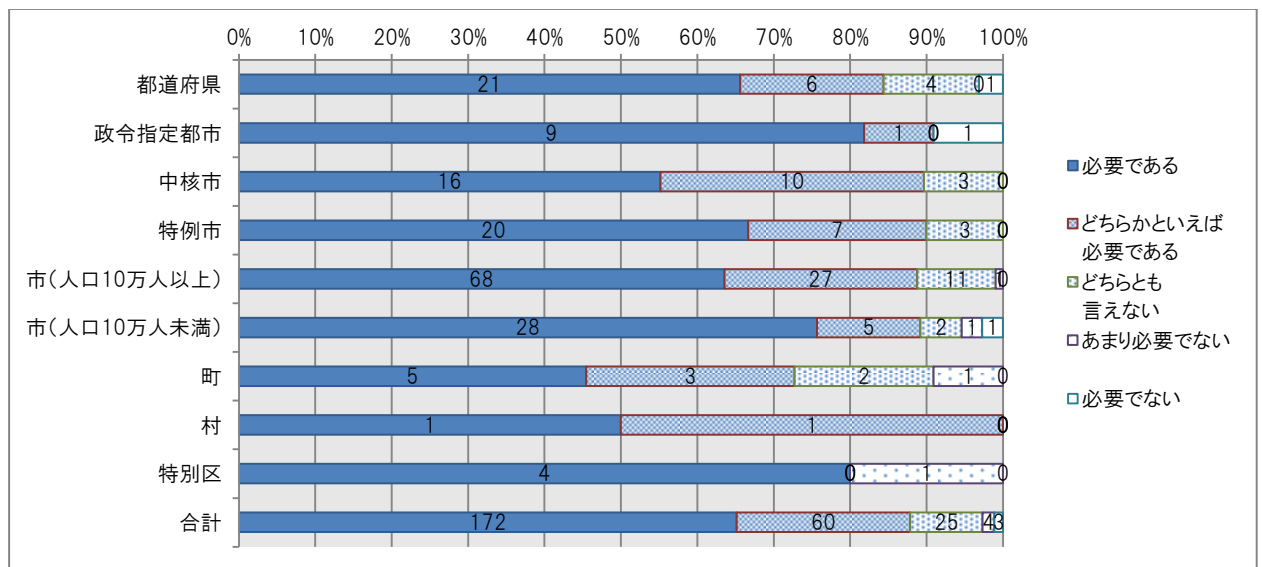


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「必要である」が最も多く65.2%、次いで多いのが「どちらかといえば必要である」の22.7%で、両者の合計は87.9%となった。「あまり必要でない」（1.5%）あるいは「必要でない」（1.1%）と回答した自治体は全体の2.6%にとどまっている。

自治体規模別では、政令指定都市で「必要である」が81.8%と非常に高くなっている。一方、必要性の認識が最も低かったのは町で、「必要である」が45.5%、「どちらかといえば必要である」が27.3%で合計72.8%であった。

			問3 ソフト事業費の補助					合計
			必要である	どちらか い え ば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	21	6	4	0	1	32
		%	65.6%	18.8%	12.5%	.0%	3.1%	100.0%
	政令指定都市	度数	9	1	0	0	1	11
		%	81.8%	9.1%	.0%	.0%	9.1%	100.0%
	中核市	度数	16	10	3	0	0	29
		%	55.2%	34.5%	10.3%	.0%	.0%	100.0%
	特例市	度数	20	7	3	0	0	30
		%	66.7%	23.3%	10.0%	.0%	.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	68	27	11	1	0	107
		%	63.6%	25.2%	10.3%	.9%	.0%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	28	5	2	1	1	37
		%	75.7%	13.5%	5.4%	2.7%	2.7%	100.0%
	町	度数	5	3	2	1	0	11
		%	45.5%	27.3%	18.2%	9.1%	.0%	100.0%
	村	度数	1	1	0	0	0	2
		%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	4	0	0	1	0	5
		%	80.0%	.0%	.0%	20.0%	.0%	100.0%
合計		度数	172	60	25	4	3	264
		%	65.2%	22.7%	9.5%	1.5%	1.1%	100.0%

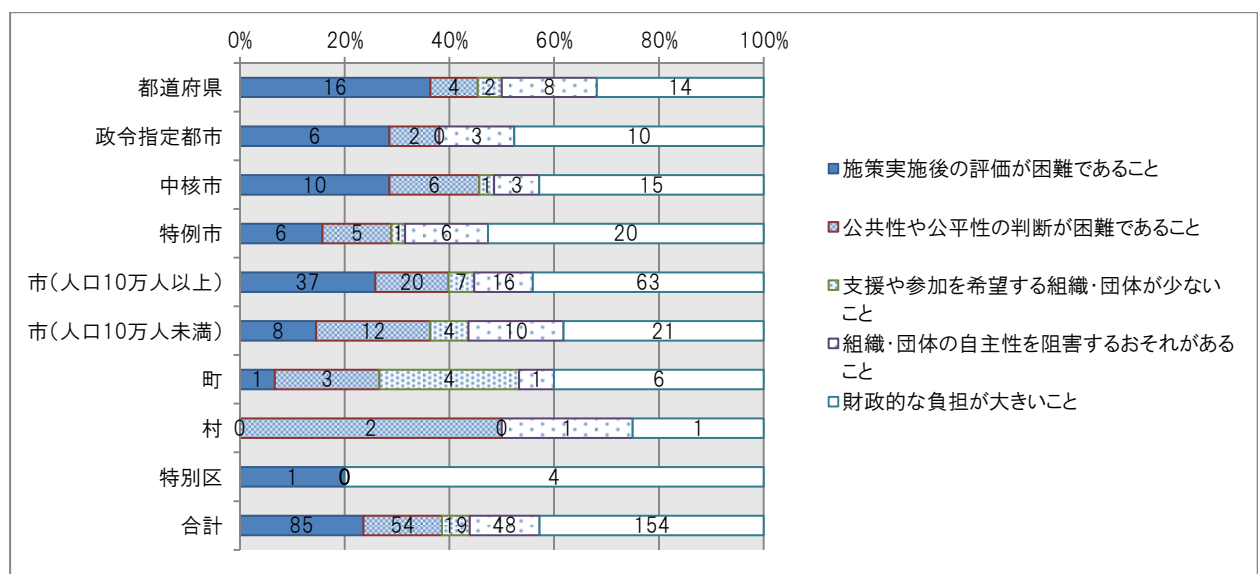


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は360で、うち42.8%を「財政的な負担が大きいこと」が占めている。また、85（23.6%）の自治体が「施策実施後の評価が困難であること」と回答している。一方、「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」は5.3%と5つの選択肢の中で最も少ない回答となっている。

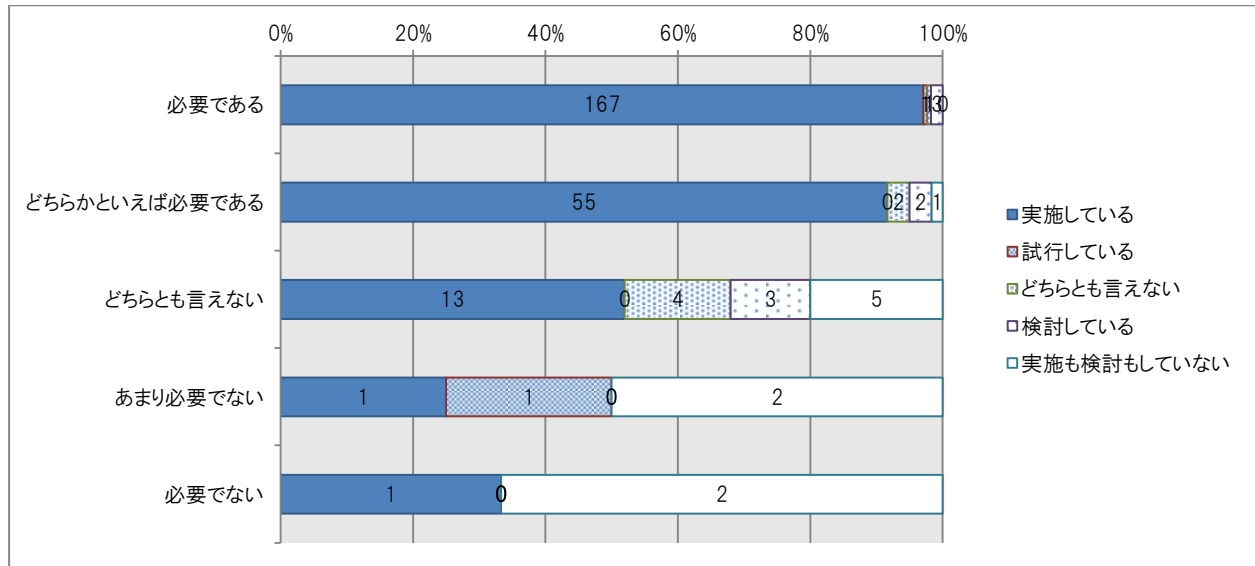
自治体規模別では、都道府県において「財政的な負担が大きいこと」（31.8%）よりも「施策実施後の評価が困難であること」（36.4%）の方が高い割合となっている点が特徴的である。

			問4 ソフト事業費の補助					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	16	4	2	8	14	44
		%	36.4%	9.1%	4.5%	18.2%	31.8%	100.0%
	政令指定都市	度数	6	2	0	3	10	21
		%	28.6%	9.5%	.0%	14.3%	47.6%	100.0%
	中核市	度数	10	6	1	3	15	35
		%	28.6%	17.1%	2.9%	8.6%	42.9%	100.0%
	特例市	度数	6	5	1	6	20	38
		%	15.8%	13.2%	2.6%	15.8%	52.6%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	37	20	7	16	63	143
		%	25.9%	14.0%	4.9%	11.2%	44.1%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	8	12	4	10	21	55
		%	14.5%	21.8%	7.3%	18.2%	38.2%	100.0%
	町	度数	1	3	4	1	6	15
		%	6.7%	20.0%	26.7%	6.7%	40.0%	100.0%
	村	度数	0	2	0	1	1	4
		%	.0%	50.0%	.0%	25.0%	25.0%	100.0%
	特別区	度数	1	0	0	0	4	5
		%	20.0%	.0%	.0%	.0%	80.0%	100.0%
合計		度数	85	54	19	48	154	360
		%	23.6%	15.0%	5.3%	13.3%	42.8%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」、「どちらかといえば必要である」と回答した自治体のほとんどが「実施している」と回答している。一方、「どちらとも言えない」と回答した25自治体のうち、過半数の52.0%にあたる13自治体で「実施している」と回答している他、「あまり必要でない」、「必要でない」と回答した自治体でも、「実施している」あるいは「試行している」との回答がある。



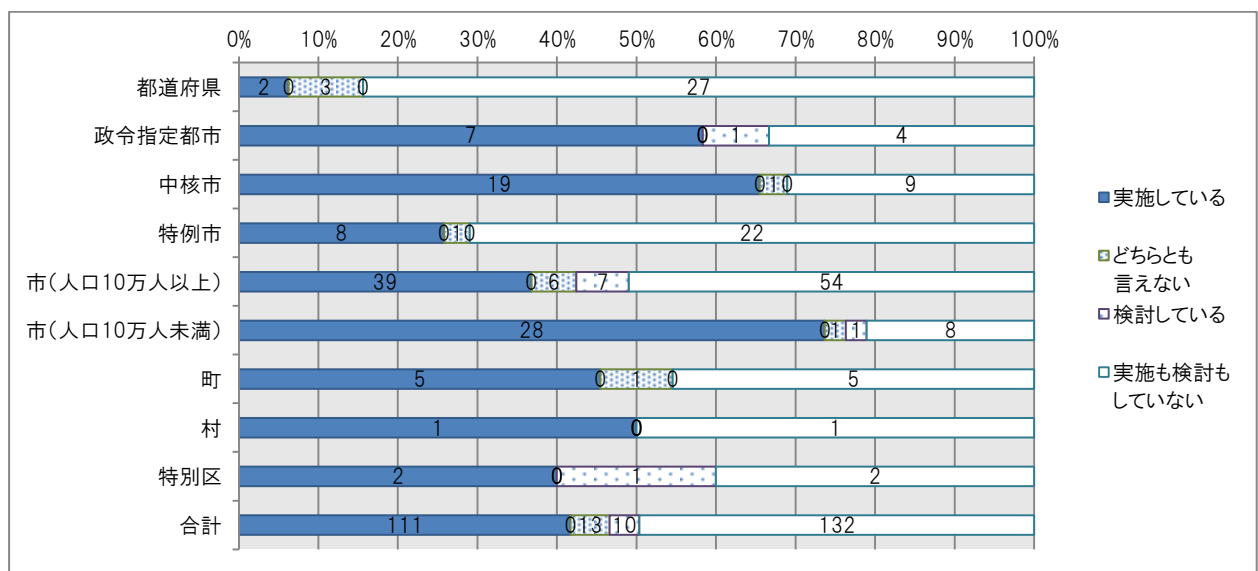
6 「出資・出捐」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が49.6%で最多となっている。一方、「実施している」と回答している自治体も41.7%あり、「検討している」の3.8%を加えると44.9%である。

自治体規模別では、都道府県で「実施している」が6.3%と極めて低くなっている。また、市（人口10万人未満）、中核市、政令指定都市において「実施している」が50%を上回っている。

			問2 出資・出捐				合計
			実施している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	2	3	0	27	32
		%	6.3%	9.4%	.0%	84.4%	100.0%
	政令指定都市	度数	7	0	1	4	12
		%	58.3%	.0%	8.3%	33.3%	100.0%
	中核市	度数	19	1	0	9	29
		%	65.5%	3.4%	.0%	31.0%	100.0%
	特例市	度数	8	1	0	22	31
		%	25.8%	3.2%	.0%	71.0%	100.0%
	市（人口10万人以上）	度数	39	6	7	54	106
		%	36.8%	5.7%	6.6%	50.9%	100.0%
	市（人口10万人未満）	度数	28	1	1	8	38
		%	73.7%	2.6%	2.6%	21.1%	100.0%
	町	度数	5	1	0	5	11
		%	45.5%	9.1%	.0%	45.5%	100.0%
	村	度数	1	0	0	1	2
		%	50.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%
	特別区	度数	2	0	1	2	5
		%	40.0%	.0%	20.0%	40.0%	100.0%
合計		度数	111	13	10	132	266
		%	41.7%	4.9%	3.8%	49.6%	100.0%

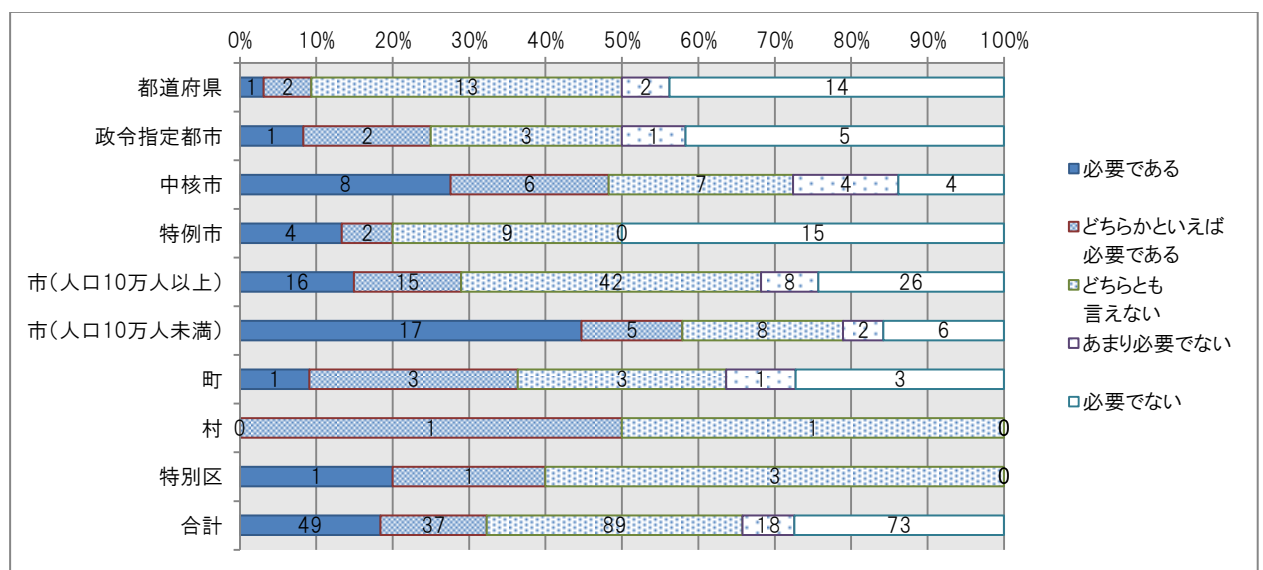


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が33.5%と多数となっている。「必要でない」(27.4%)と「あまり必要でない」(6.8%)の合計は34.2%、一方、「必要である」(18.4%)と「どちらかといえば必要である」(13.9%)の合計は32.3%となった。「出資・出捐」の必要性については回答が二分する結果となった。

自治体規模別では、中核市が27.6%、市(人口10万人未満)が44.7%と、他の自治体区分と比較して必要性を認識している割合が高い結果となった。

			問3 出資・出捐					合計
			必要である	どちらかといえば必要である	どちらとも言えない	あまり必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	1	2	13	2	14	32
		%	3.1%	6.3%	40.6%	6.3%	43.8%	100.0%
	政令指定都市	度数	1	2	3	1	5	12
		%	8.3%	16.7%	25.0%	8.3%	41.7%	100.0%
	中核市	度数	8	6	7	4	4	29
		%	27.6%	20.7%	24.1%	13.8%	13.8%	100.0%
	特例市	度数	4	2	9	0	15	30
		%	13.3%	6.7%	30.0%	.0%	50.0%	100.0%
	市(人口10万人以上)	度数	16	15	42	8	26	107
		%	15.0%	14.0%	39.3%	7.5%	24.3%	100.0%
	市(人口10万人未満)	度数	17	5	8	2	6	38
		%	44.7%	13.2%	21.1%	5.3%	15.8%	100.0%
	町	度数	1	3	3	1	3	11
		%	9.1%	27.3%	27.3%	9.1%	27.3%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	1	1	3	0	0	5
		%	20.0%	20.0%	60.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	49	37	89	18	73	266
		%	18.4%	13.9%	33.5%	6.8%	27.4%	100.0%

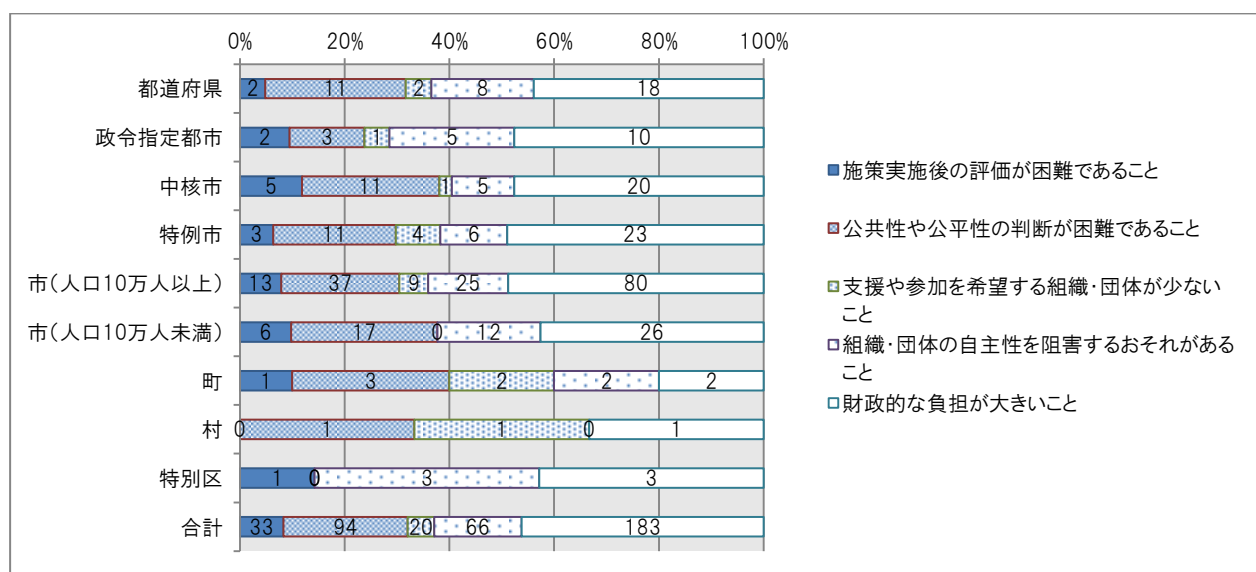


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は396で、全項目中最多の回答数となっている。内訳では、「財政的な負担が大きいこと」が46.2%を占め最多となっており、次いで多いのは「公共性や公平性の判断が困難であること」の23.7%である。

自治体規模別では、都道府県と市で「財政的な負担が大きいこと」が多数となっている。一方、町では「公共性や公平性の判断が困難であること」が30.0%を占め多数となっている。

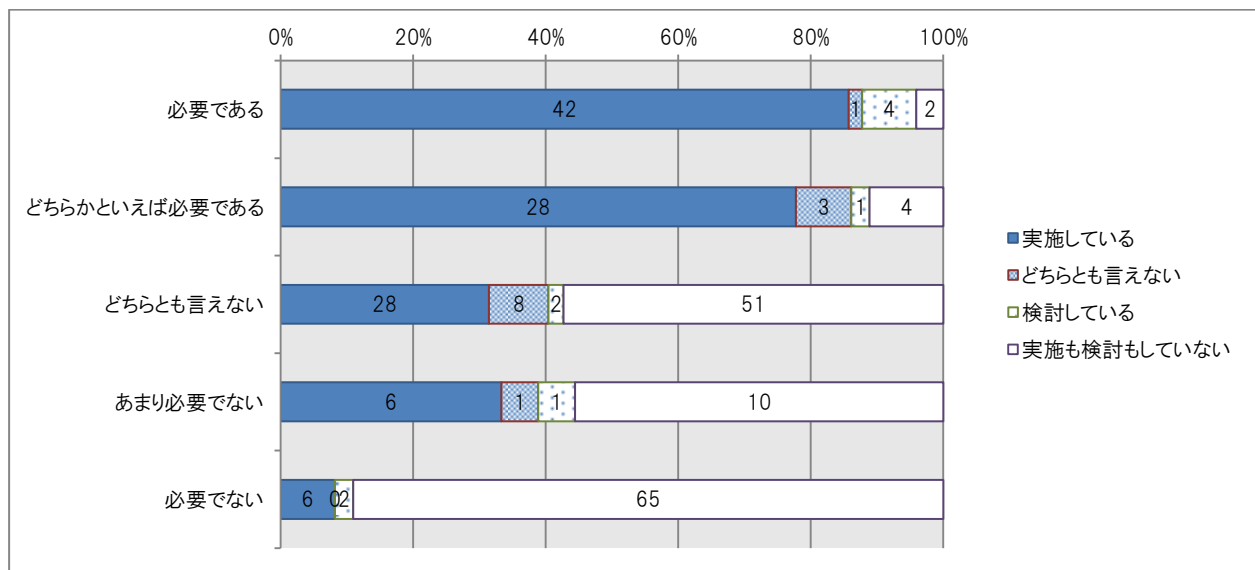
			問4 出資・出捐					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	2	11	2	8	18	41
		%	4.9%	26.8%	4.9%	19.5%	43.9%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	3	1	5	10	21
		%	9.5%	14.3%	4.8%	23.8%	47.6%	100.0%
	中核市	度数	5	11	1	5	20	42
		%	11.9%	26.2%	2.4%	11.9%	47.6%	100.0%
	特例市	度数	3	11	4	6	23	47
		%	6.4%	23.4%	8.5%	12.8%	48.9%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	13	37	9	25	80	164
		%	7.9%	22.6%	5.5%	15.2%	48.8%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	6	17	0	12	26	61
		%	9.8%	27.9%	.0%	19.7%	42.6%	100.0%
	町	度数	1	3	2	2	2	10
		%	10.0%	30.0%	20.0%	20.0%	20.0%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	1	3
		%	.0%	33.3%	33.3%	.0%	33.3%	100.0%
	特別区	度数	1	0	0	3	3	7
		%	14.3%	.0%	.0%	42.9%	42.9%	100.0%
合計		度数	33	94	20	66	183	396
		%	8.3%	23.7%	5.1%	16.7%	46.2%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した 49 自治体のうち、85.7%にあたる 42 自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した 36 自治体のうち 77.8%にあたる 28 団体が「実施している」と回答している。このことから、必要性を認識している自治体では、概ね実施されている状況といえる。

一方、「どちらとも言えない」と回答した89自治体のうち31.5%にあたる28自治体、「あまり必要でない」と回答した18自治体のうち33.3%にあたる6自治体、「必要でない」と回答した73自治体のうち8.2%にあたる6自治体においては、必要性が認識されていないにもかかわらず、組織・団体に対する「出資・出捐」が実施されていることが明らかとなった。



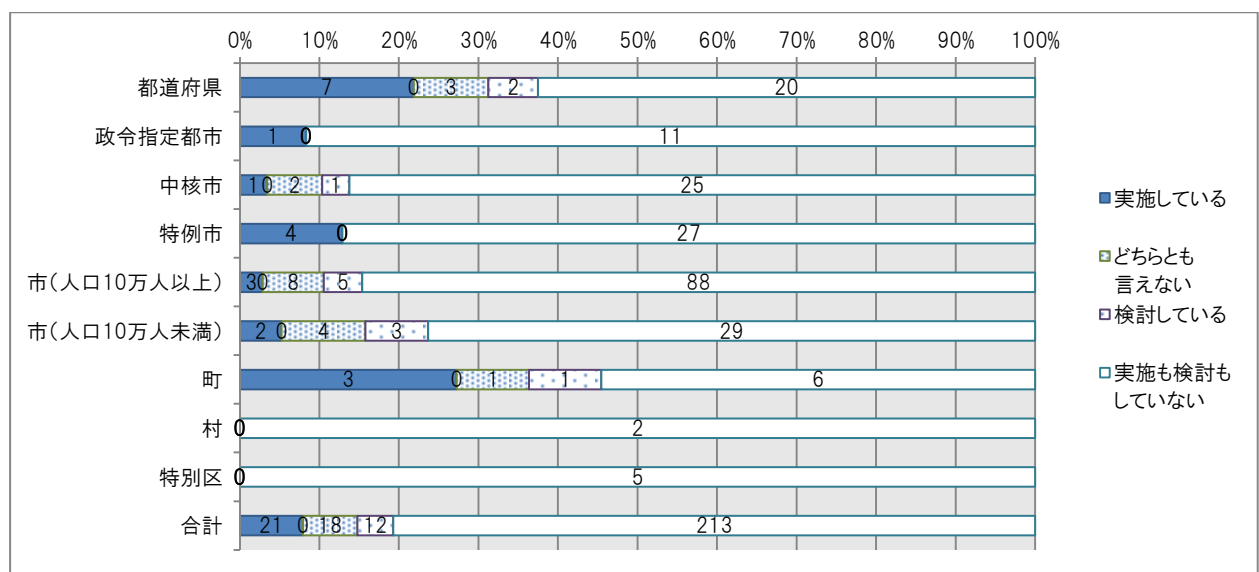
7 「地方税の減免」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が80.7%で圧倒的多数となっている。一方、「実施している」は8.0%にとどまっている。

自治体規模別では、「実施している」が、都道府県と町で20%を超えているものの、その他の自治体規模においては、特例市で12.9%である以外は、すべて10%未満の低い割合となっている。

			問2 地方税の減免				合計
			実施している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	7	3	2	20	32
		%	21.9%	9.4%	6.3%	62.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	1	0	0	11	12
		%	8.3%	.0%	.0%	91.7%	100.0%
	中核市	度数	1	2	1	25	29
		%	3.4%	6.9%	3.4%	86.2%	100.0%
	特例市	度数	4	0	0	27	31
		%	12.9%	.0%	.0%	87.1%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	3	8	5	88	104
		%	2.9%	7.7%	4.8%	84.6%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	2	4	3	29	38
		%	5.3%	10.5%	7.9%	76.3%	100.0%
	町	度数	3	1	1	6	11
		%	27.3%	9.1%	9.1%	54.5%	100.0%
	村	度数	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
	特別区	度数	0	0	0	5	5
		%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
合計			21	18	12	213	264
			8.0%	6.8%	4.5%	80.7%	100.0%

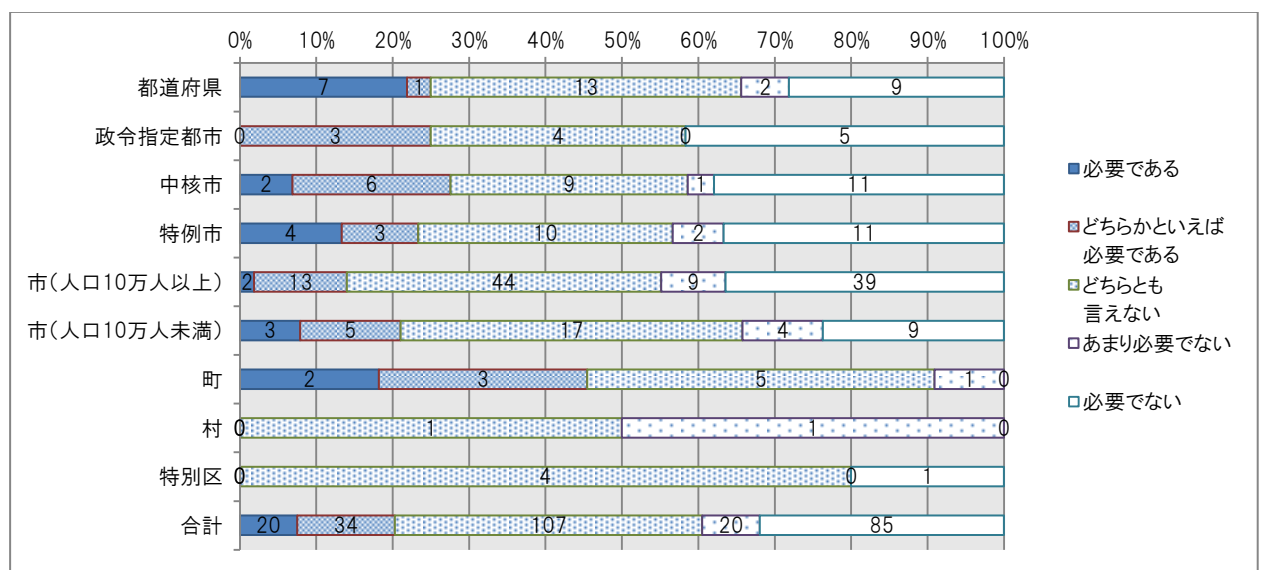


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が40.2%で多数となっている。また、「必要である」（7.5%）と「どちらかといえば必要である」（12.8%）を合わせると20.3%で、「必要でない」（32.0%）と「あまり必要でない」（7.5%）を合わせた39.5%の約半分であり、必要性はそれほど認識されていない結果となった。

自治体規模別では、「必要である」と「どちらかといえば必要である」の合計が最も大きいのは町で45.5%となっている。次いで大きいのは中核市で27.6%である。

			問3 地方税の減免					合計
			必要である	どちらかとい え必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	7	1	13	2	9	32
		%	21.9%	3.1%	40.6%	6.3%	28.1%	100.0%
	政令指定都市	度数	0	3	4	0	5	12
		%	.0%	25.0%	33.3%	.0%	41.7%	100.0%
	中核市	度数	2	6	9	1	11	29
		%	6.9%	20.7%	31.0%	3.4%	37.9%	100.0%
	特例市	度数	4	3	10	2	11	30
		%	13.3%	10.0%	33.3%	6.7%	36.7%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	2	13	44	9	39	107
		%	1.9%	12.1%	41.1%	8.4%	36.4%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	3	5	17	4	9	38
		%	7.9%	13.2%	44.7%	10.5%	23.7%	100.0%
	町	度数	2	3	5	1	0	11
		%	18.2%	27.3%	45.5%	9.1%	.0%	100.0%
	村	度数	0	0	1	1	0	2
		%	.0%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	0	0	4	0	1	5
		%	.0%	.0%	80.0%	.0%	20.0%	100.0%
合計		度数	20	34	107	20	85	266
		%	7.5%	12.8%	40.2%	7.5%	32.0%	100.0%

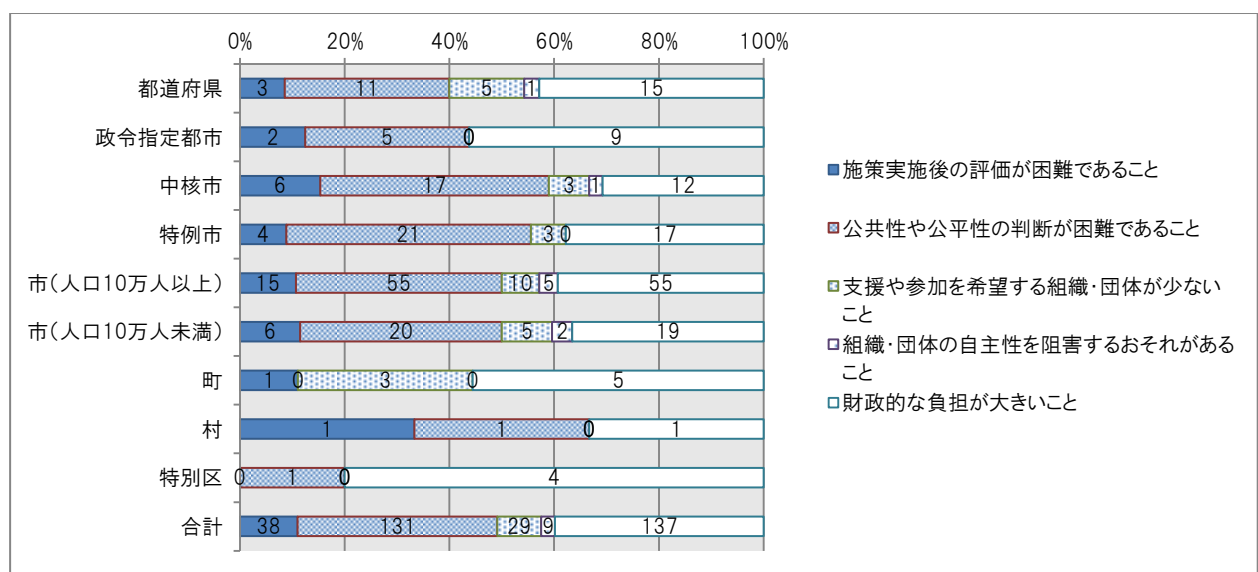


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は344で、うち39.8%を「財政的な負担が大きいこと」が占めている。また、「公共性や公平性の判断が困難であること」も38.1%と大きな割合を占めている。

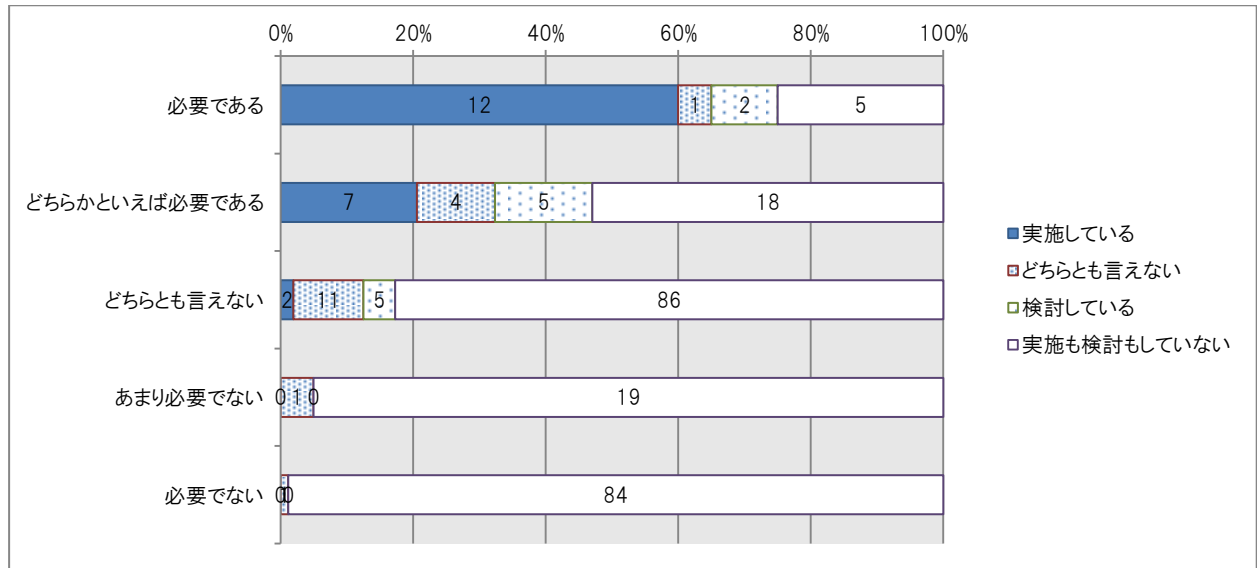
自治体規模別では、都道府県、政令指定都市、町、特別区で「財政的な負担が大きいこと」が多数となっている。また、中核市、特例市、市（人口10万人未満）では「公共性や公平性の判断が困難であること」が多数となっている（市（人口10万人以上）では両者同数）。

			問4 地方税の減免					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	3	11	5	1	15	35
		%	8.6%	31.4%	14.3%	2.9%	42.9%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	5	0	0	9	16
		%	12.5%	31.3%	.0%	.0%	56.3%	100.0%
	中核市	度数	6	17	3	1	12	39
		%	15.4%	43.6%	7.7%	2.6%	30.8%	100.0%
	特例市	度数	4	21	3	0	17	45
		%	8.9%	46.7%	6.7%	.0%	37.8%	100.0%
	市（人口10万人以上）	度数	15	55	10	5	55	140
		%	10.7%	39.3%	7.1%	3.6%	39.3%	100.0%
	市（人口10万人未満）	度数	6	20	5	2	19	52
		%	11.5%	38.5%	9.6%	3.8%	36.5%	100.0%
	町	度数	1	0	3	0	5	9
		%	11.1%	.0%	33.3%	.0%	55.6%	100.0%
	村	度数	1	1	0	0	1	3
		%	33.3%	33.3%	.0%	.0%	33.3%	100.0%
	特別区	度数	0	1	0	0	4	5
		%	.0%	20.0%	.0%	.0%	80.0%	100.0%
合計		度数	38	131	29	9	137	344
		%	11.0%	38.1%	8.4%	2.6%	39.8%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した20自治体のうち、60.0%にあたる12自治体で「実施している」との回答であった。また、「どちらかといえば必要である」と回答した34自治体のうち、「実施している」と回答したのはわずか7自治体、20.6%にとどまっている。このことから、必要性を認識していても、実施に至っていない自治体が多いことがうかがえる。



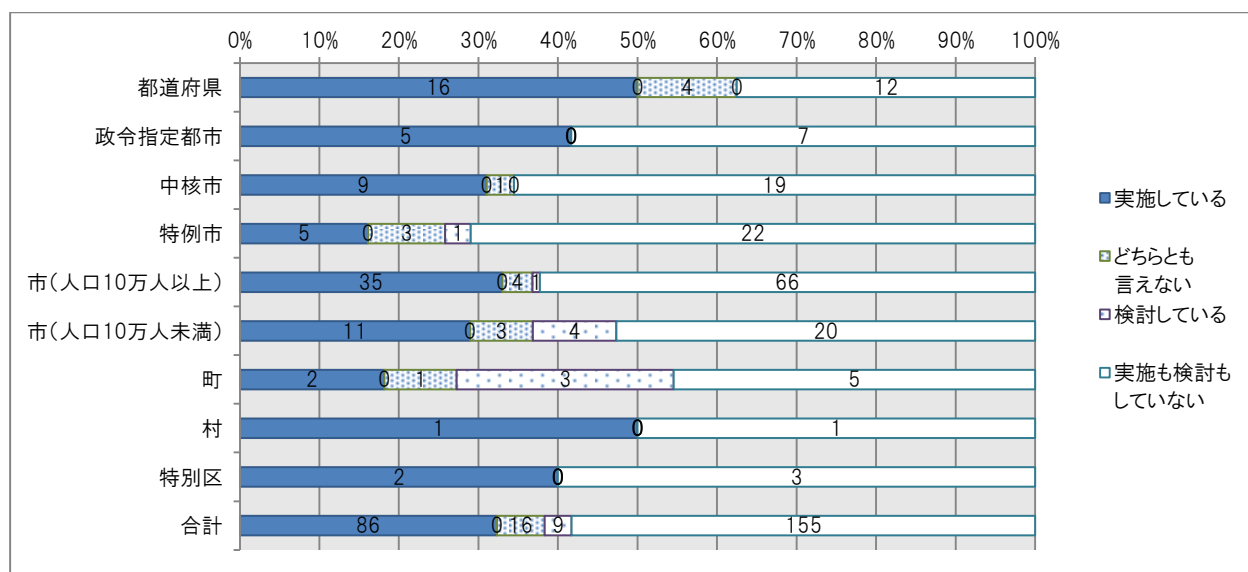
8 「低利融資制度」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が58.3%で多数となっている。一方、「実施している」は32.3%である。

自治体規模別の傾向としては、一部例外はあるものの、概ね自治体規模が大きくなるにつれ実施割合が高くなる傾向にある。

			問2 低利融資制度				合計
			実施している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	16	4	0	12	32
		%	50.0%	12.5%	.0%	37.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	5	0	0	7	12
		%	41.7%	.0%	.0%	58.3%	100.0%
	中核市	度数	9	1	0	19	29
		%	31.0%	3.4%	.0%	65.5%	100.0%
	特例市	度数	5	3	1	22	31
		%	16.1%	9.7%	3.2%	71.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	35	4	1	66	106
		%	33.0%	3.8%	.9%	62.3%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	11	3	4	20	38
		%	28.9%	7.9%	10.5%	52.6%	100.0%
	町	度数	2	1	3	5	11
		%	18.2%	9.1%	27.3%	45.5%	100.0%
	村	度数	1	0	0	1	2
		%	50.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%
	特別区	度数	2	0	0	3	5
		%	40.0%	.0%	.0%	60.0%	100.0%
合計		度数	86	16	9	155	266
		%	32.3%	6.0%	3.4%	58.3%	100.0%

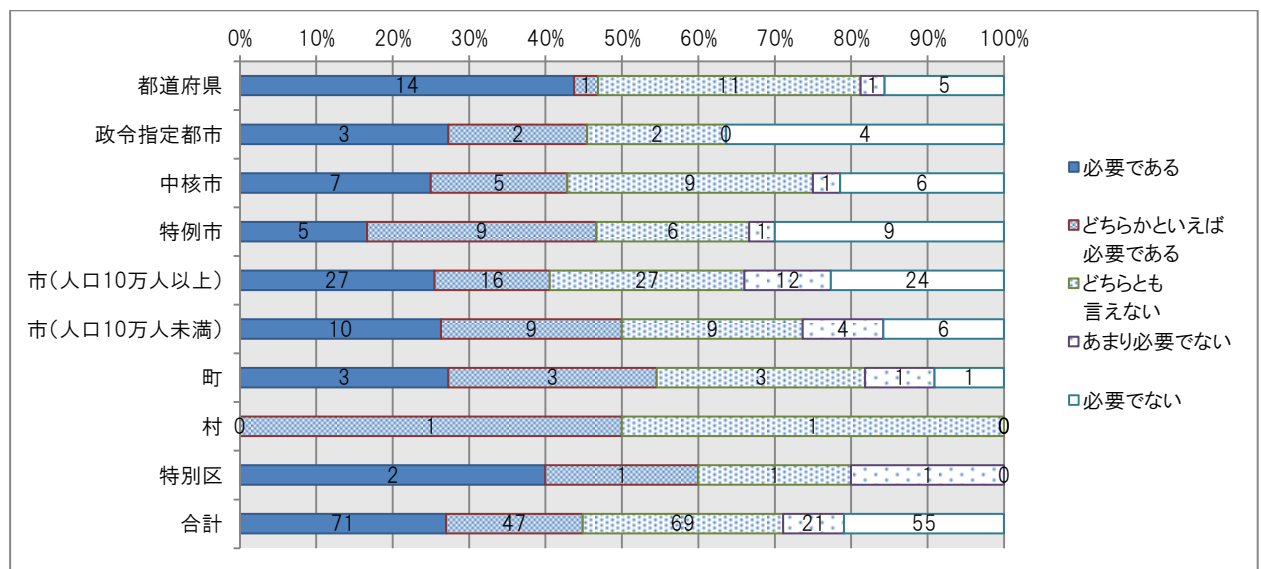


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「必要である」が最も多く27.0%、「どちらかといえば必要である」の17.9%と合わせると44.9%となっている。これに対して、「必要でない」は20.9%、「あまり必要でない」は8.0%で、合わせると28.9%である。「低利融資制度」については必要性の認識が高い結果となった。

自治体規模別では、「必要である」と「どちらかといえば必要である」の合計が最も大きいのは特別区で60.0%、次いで大きいのは町で54.6%となっている。

			問3 低利融資制度					
			必要である	どちらかといえ 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	14	1	11	1	5	32
		%	43.8%	3.1%	34.4%	3.1%	15.6%	100.0%
	政令指定都市	度数	3	2	2	0	4	11
		%	27.3%	18.2%	18.2%	.0%	36.4%	100.0%
	中核市	度数	7	5	9	1	6	28
		%	25.0%	17.9%	32.1%	3.6%	21.4%	100.0%
	特例市	度数	5	9	6	1	9	30
		%	16.7%	30.0%	20.0%	3.3%	30.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	27	16	27	12	24	106
		%	25.5%	15.1%	25.5%	11.3%	22.6%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	10	9	9	4	6	38
		%	26.3%	23.7%	23.7%	10.5%	15.8%	100.0%
	町	度数	3	3	3	1	1	11
		%	27.3%	27.3%	27.3%	9.1%	9.1%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	2	1	1	1	0	5
	%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	.0%	100.0%	
合計	度数	71	47	69	21	55	263	
	%	27.0%	17.9%	26.2%	8.0%	20.9%	100.0%	

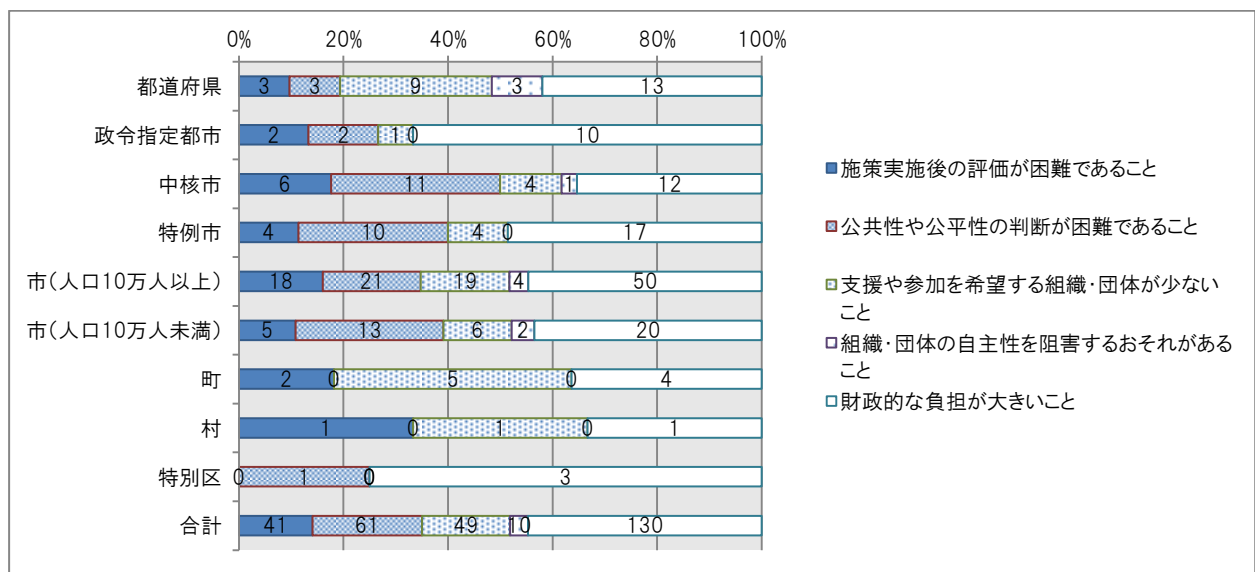


■問 4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は291で、うち44.7%を「財政的な負担が大きいこと」が占め多数となっている。

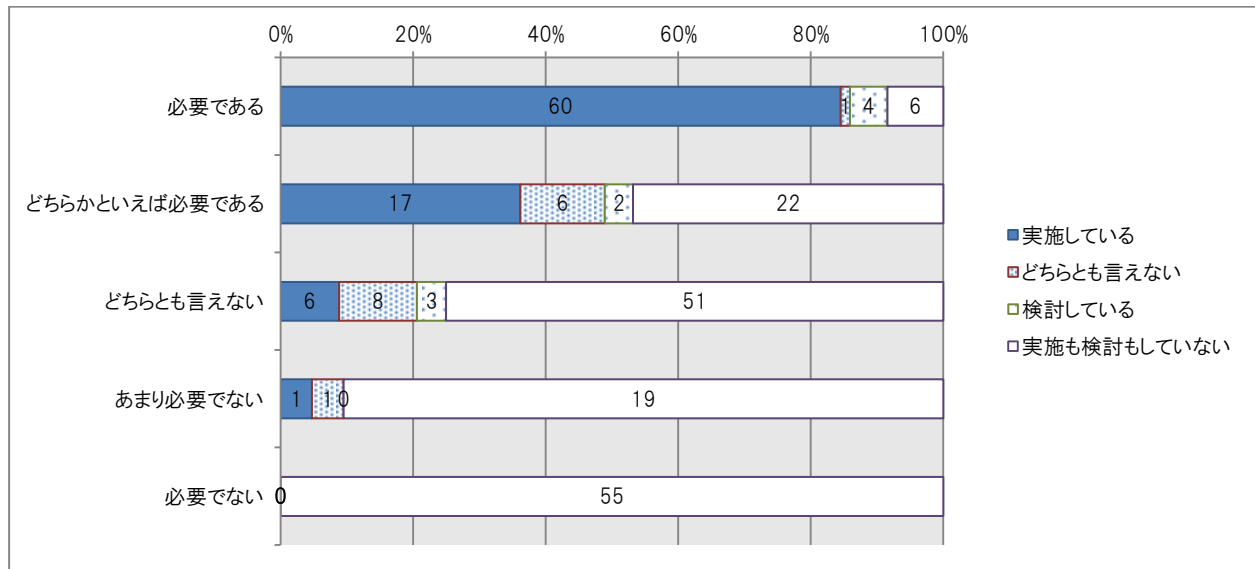
自治体規模別では、町で「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が多数となっているが、それより規模が大きい自治体区分では、「財政的な負担が大きいこと」が多数となっている。

			問4 低利融資制度					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	3	3	9	3	13	31
		%	9.7%	9.7%	29.0%	9.7%	41.9%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	2	1	0	10	15
		%	13.3%	13.3%	6.7%	.0%	66.7%	100.0%
	中核市	度数	6	11	4	1	12	34
		%	17.6%	32.4%	11.8%	2.9%	35.3%	100.0%
	特例市	度数	4	10	4	0	17	35
		%	11.4%	28.6%	11.4%	.0%	48.6%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	18	21	19	4	50	112
		%	16.1%	18.8%	17.0%	3.6%	44.6%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	5	13	6	2	20	46
		%	10.9%	28.3%	13.0%	4.3%	43.5%	100.0%
	町	度数	2	0	5	0	4	11
		%	18.2%	.0%	45.5%	.0%	36.4%	100.0%
	村	度数	1	0	1	0	1	3
		%	33.3%	.0%	33.3%	.0%	33.3%	100.0%
	特別区	度数	0	1	0	0	3	4
		%	.0%	25.0%	.0%	.0%	75.0%	100.0%
合計		度数	41	61	49	10	130	291
		%	14.1%	21.0%	16.8%	3.4%	44.7%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した71自治体のうち、84.5%にあたる60自治体が「実施している」と回答している。また、「必要でない」と回答した55自治体はすべて「実施も検討もしていない」と回答している。必要性の認識と実施状況は概ね対応していることがうかがえる。



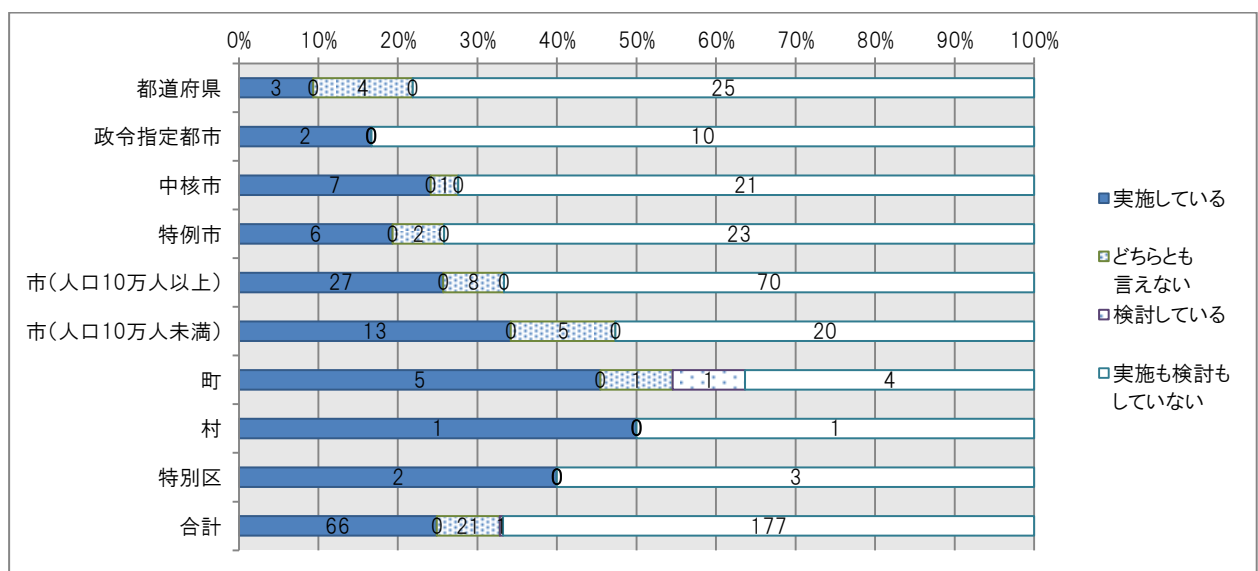
9 「利子補給制度」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が66.8%と全回答の約3分の2を占め多数となっている。一方、「実施している」は24.9%である。

自治体規模別の傾向としては、一部例外はあるものの、概ね自治体規模が小さくなるにつれ実施割合が高くなる傾向にある。

			問2 利子補給制度				合計
			実施している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	3	4	0	25	32
		%	9.4%	12.5%	.0%	78.1%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	0	0	10	12
		%	16.7%	.0%	.0%	83.3%	100.0%
	中核市	度数	7	1	0	21	29
		%	24.1%	3.4%	.0%	72.4%	100.0%
	特例市	度数	6	2	0	23	31
		%	19.4%	6.5%	.0%	74.2%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	27	8	0	70	105
		%	25.7%	7.6%	.0%	66.7%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	13	5	0	20	38
		%	34.2%	13.2%	.0%	52.6%	100.0%
合計	町	度数	5	1	1	4	11
		%	45.5%	9.1%	9.1%	36.4%	100.0%
	村	度数	1	0	0	1	2
		%	50.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%
	特別区	度数	2	0	0	3	5
		%	40.0%	.0%	.0%	60.0%	100.0%
	合計	度数	66	21	1	177	265
		%	24.9%	7.9%	.4%	66.8%	100.0%

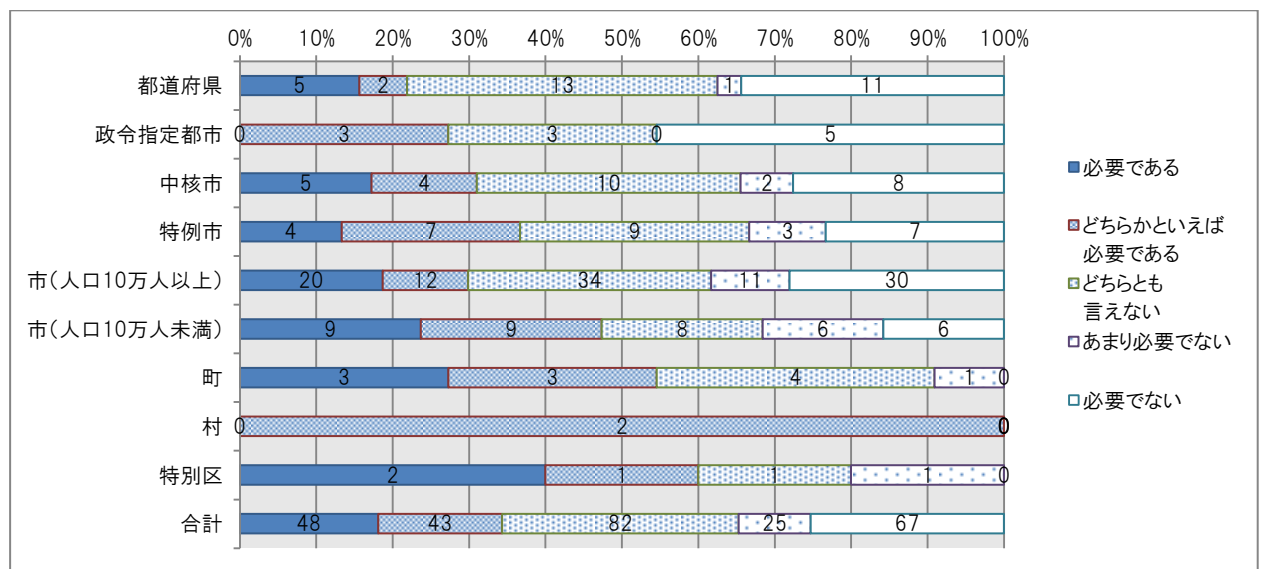


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が最も多く、30.9%となっている。「必要である」が18.1%、「どちらかといえば必要である」は16.2%で、合わせると34.3%となっている。これに対して、「必要でない」が25.3%、「あまり必要でない」は9.4%で、合わせると34.7%となっている。「利子補給制度」の必要性については回答が二分する結果となった。

自治体規模別では、規模が小さくなるにつれ必要性の認識が高くなる傾向にある。

			問3 利子補給制度					合計
			必要である	どちらか い え ば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	5	2	13	1	11	32
		%	15.6%	6.3%	40.6%	3.1%	34.4%	100.0%
	政令指定都市	度数	0	3	3	0	5	11
		%	.0%	27.3%	27.3%	.0%	45.5%	100.0%
	中核市	度数	5	4	10	2	8	29
		%	17.2%	13.8%	34.5%	6.9%	27.6%	100.0%
	特例市	度数	4	7	9	3	7	30
		%	13.3%	23.3%	30.0%	10.0%	23.3%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	20	12	34	11	30	107
		%	18.7%	11.2%	31.8%	10.3%	28.0%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	9	9	8	6	6	38
		%	23.7%	23.7%	21.1%	15.8%	15.8%	100.0%
	町	度数	3	3	4	1	0	11
		%	27.3%	27.3%	36.4%	9.1%	.0%	100.0%
	村	度数	0	2	0	0	0	2
		%	.0%	100.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	2	1	1	1	0	5
		%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	.0%	100.0%
合計	度数	48	43	82	25	67	265	
	%	18.1%	16.2%	30.9%	9.4%	25.3%	100.0%	

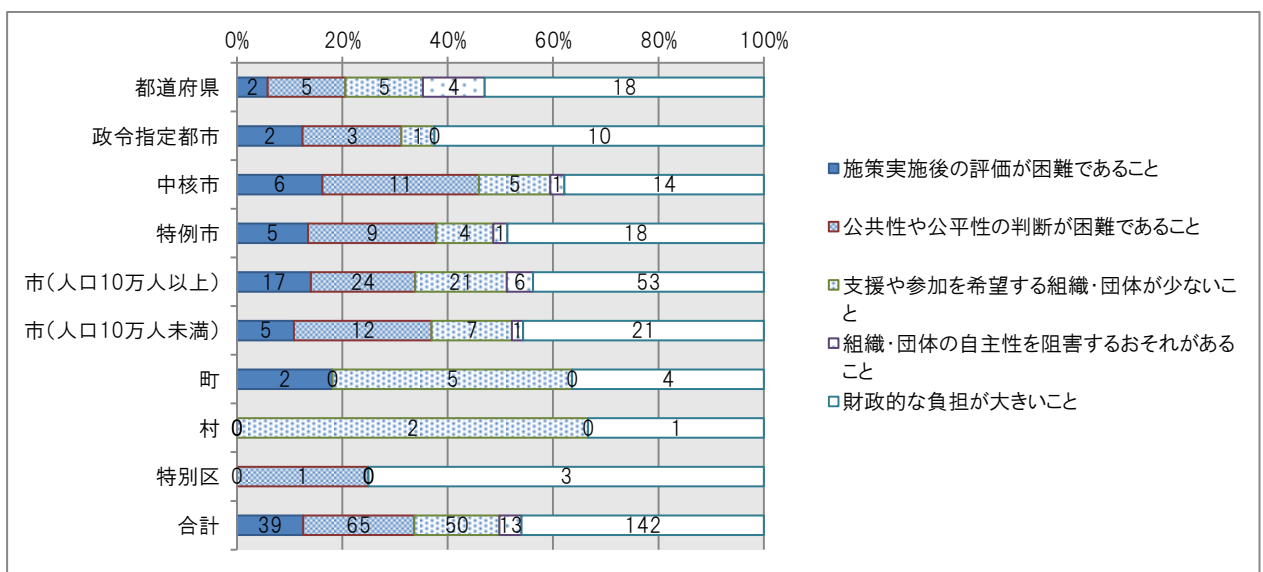


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は 309 で、うち 46.0%を「財政的な負担が大きいこと」が占め多数となっている。

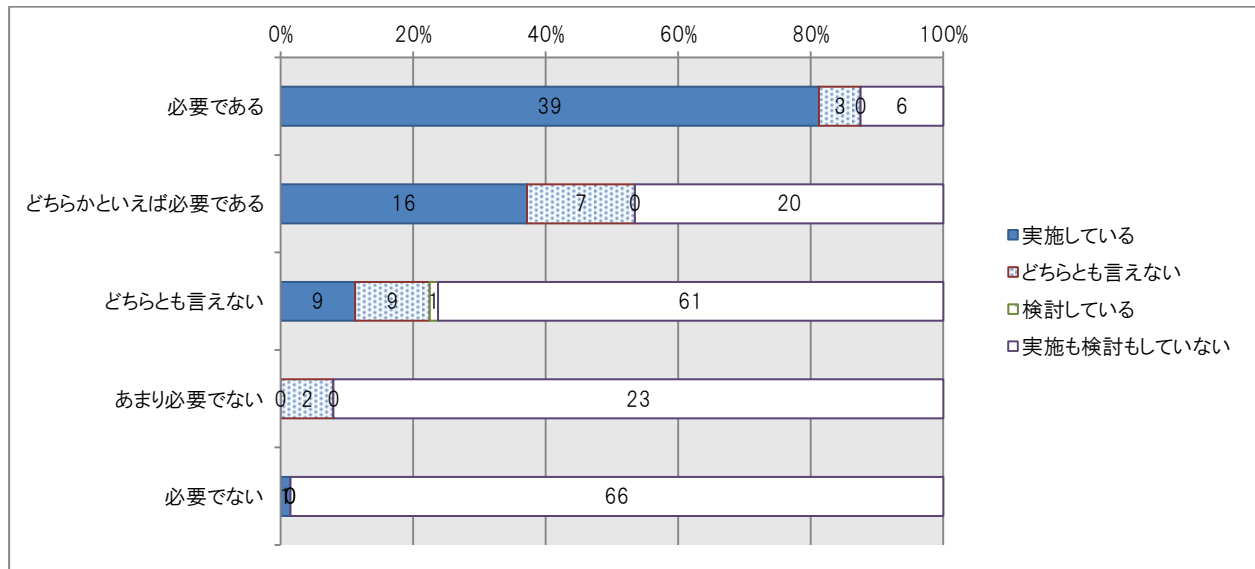
自治体規模別では、町と村で「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が多数となっている。その他の自治体区分では、「財政的な負担が大きいこと」が多数となっている。

			問4 利子補給制度					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	2	5	5	4	18	34
		%	5.9%	14.7%	14.7%	11.8%	52.9%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	3	1	0	10	16
		%	12.5%	18.8%	6.3%	.0%	62.5%	100.0%
	中核市	度数	6	11	5	1	14	37
		%	16.2%	29.7%	13.5%	2.7%	37.8%	100.0%
	特例市	度数	5	9	4	1	18	37
		%	13.5%	24.3%	10.8%	2.7%	48.6%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	17	24	21	6	53	121
		%	14.0%	19.8%	17.4%	5.0%	43.8%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	5	12	7	1	21	46
		%	10.9%	26.1%	15.2%	2.2%	45.7%	100.0%
	町	度数	2	0	5	0	4	11
		%	18.2%	.0%	45.5%	.0%	36.4%	100.0%
	村	度数	0	0	2	0	1	3
		%	.0%	.0%	66.7%	.0%	33.3%	100.0%
	特別区	度数	0	1	0	0	3	4
		%	.0%	25.0%	.0%	.0%	75.0%	100.0%
合計		度数	39	65	50	13	142	309
		%	12.6%	21.0%	16.2%	4.2%	46.0%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した48自治体のうち、81.3%にあたる39の自治体が「実施している」と回答している。また、「必要でない」と回答した66自治体の全てが「実施も検討もしていない」と回答している。必要性の認識と実施状況は概ね対応していることがうかがえる。



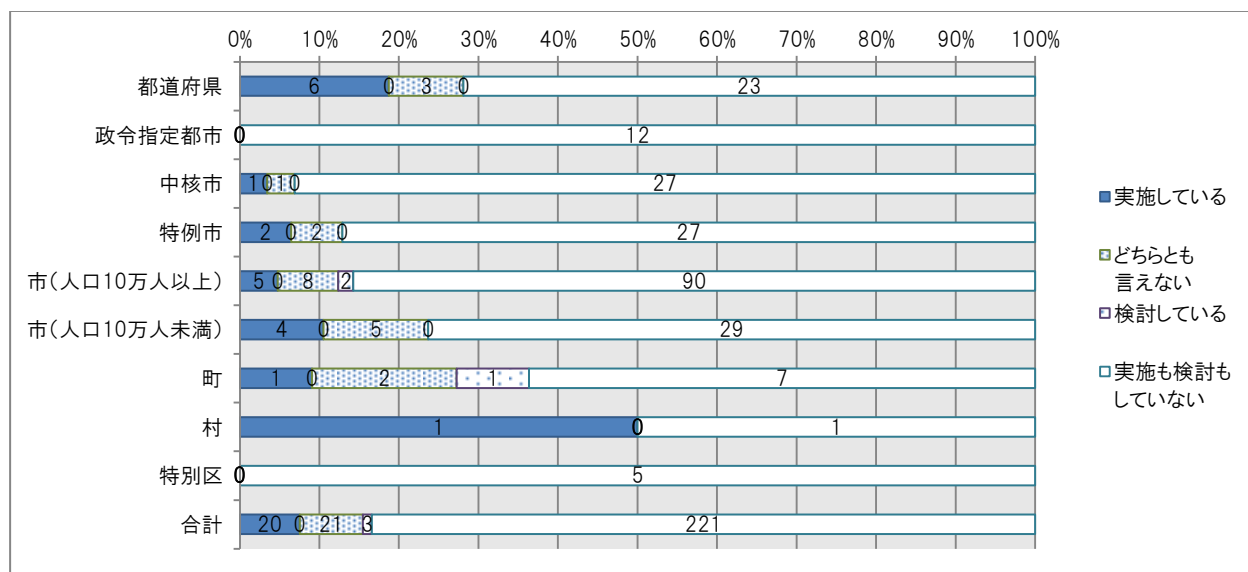
10 「基金の設置」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が83.4%と圧倒的多数となっている。一方、「実施している」は僅か7.5%にとどまっている。

自治体規模別では、都道府県と村でそれぞれ18.8%、50.0%である以外は、いずれの自治体区分においても低調な実施状況となっている。

			問2 基金の設置				合計
			実施している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	6	3	0	23	32
		%	18.8%	9.4%	.0%	71.9%	100.0%
	政令指定都市	度数	0	0	0	12	12
		%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
	中核市	度数	1	1	0	27	29
		%	3.4%	3.4%	.0%	93.1%	100.0%
	特例市	度数	2	2	0	27	31
		%	6.5%	6.5%	.0%	87.1%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	5	8	2	90	105
		%	4.8%	7.6%	1.9%	85.7%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	4	5	0	29	38
		%	10.5%	13.2%	.0%	76.3%	100.0%
町	度数	1	2	1	7	11	
	%	9.1%	18.2%	9.1%	63.6%	100.0%	
村	度数	1	0	0	1	2	
	%	50.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%	
特別区	度数	0	0	0	5	5	
	%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%	
合計	度数	20	21	3	221	265	
	%	7.5%	7.9%	1.1%	83.4%	100.0%	

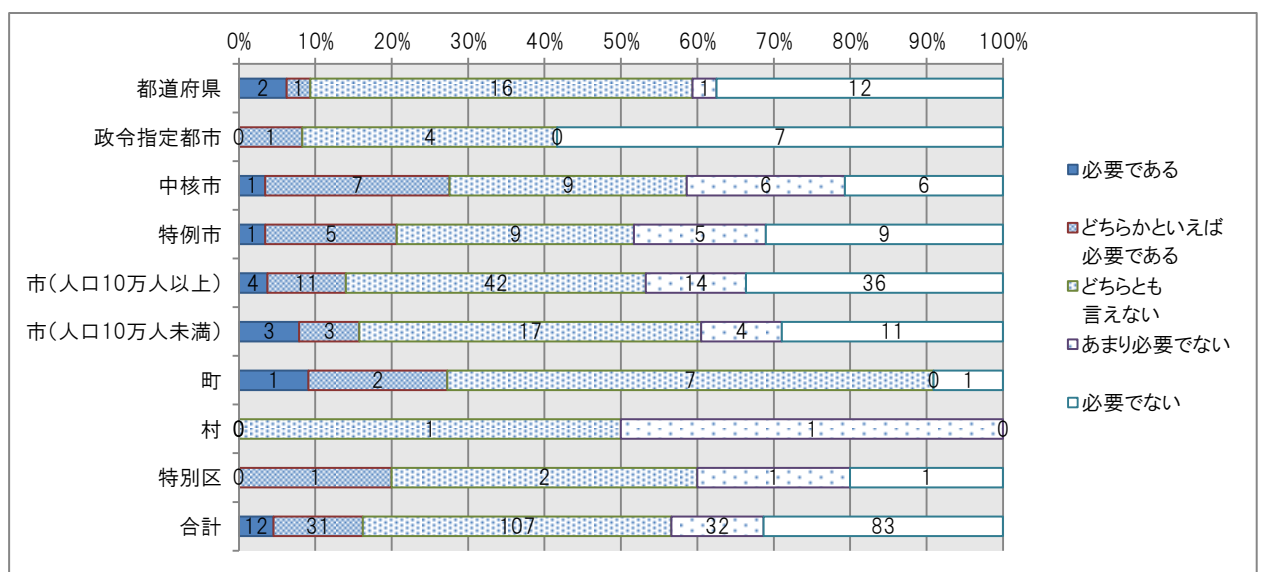


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が最も多く40.4%となっている。「必要である」は4.5%、「どちらかといえば必要である」が11.7%で、合わせて16.2%となっている。これに対して「必要でない」は31.3%、「あまり必要でない」が12.1%で、合わせると43.4%となっており、必要性はそれほど認識されていない結果となった。

自治体規模別では、「必要である」と「どちらかといえば必要である」の合計が最も高かったのは中核市で、27.5%である。いずれの自治体規模においても30%を下回っており、必要性の認識は低い結果となった。

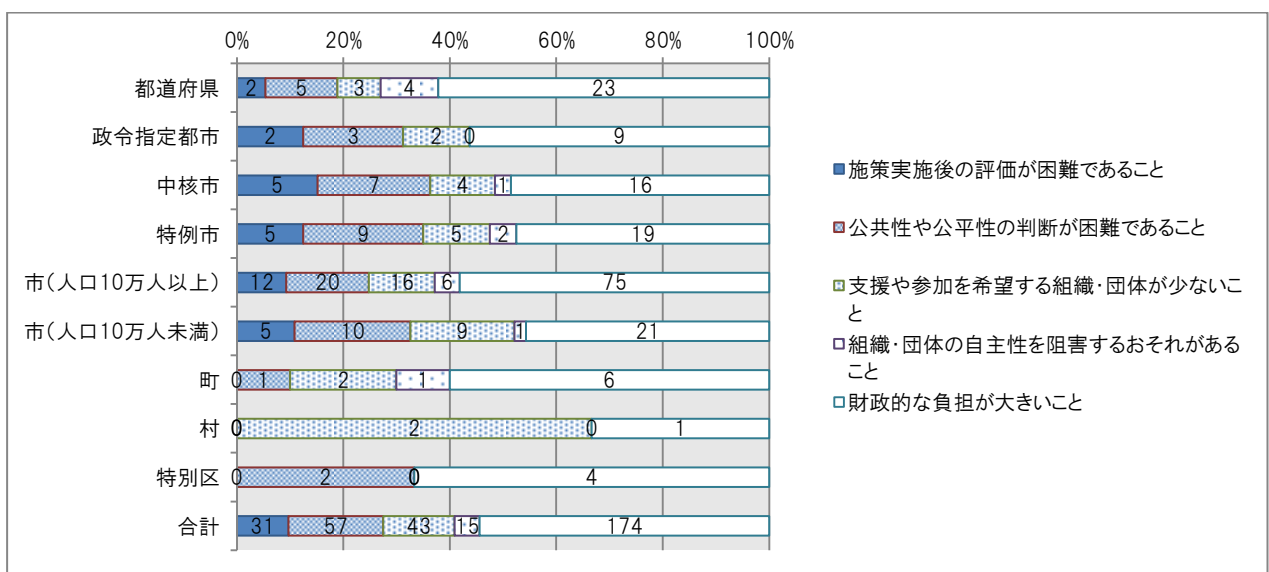
			問3 基金の設置					合計
区分			必要である	どちらかとい えば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	2	1	16	1	12	32
		%	6.3%	3.1%	50.0%	3.1%	37.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	0	1	4	0	7	12
		%	.0%	8.3%	33.3%	.0%	58.3%	100.0%
	中核市	度数	1	7	9	6	6	29
		%	3.4%	24.1%	31.0%	20.7%	20.7%	100.0%
	特例市	度数	1	5	9	5	9	29
		%	3.4%	17.2%	31.0%	17.2%	31.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	4	11	42	14	36	107
		%	3.7%	10.3%	39.3%	13.1%	33.6%	100.0%
区分	市 (人口10万人未満)	度数	3	3	17	4	11	38
		%	7.9%	7.9%	44.7%	10.5%	28.9%	100.0%
	町	度数	1	2	7	0	1	11
		%	9.1%	18.2%	63.6%	.0%	9.1%	100.0%
	村	度数	0	0	1	1	0	2
		%	.0%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	0	1	2	1	1	5
		%	.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	100.0%
	合計	度数	12	31	107	32	83	265
		%	4.5%	11.7%	40.4%	12.1%	31.3%	100.0%



■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

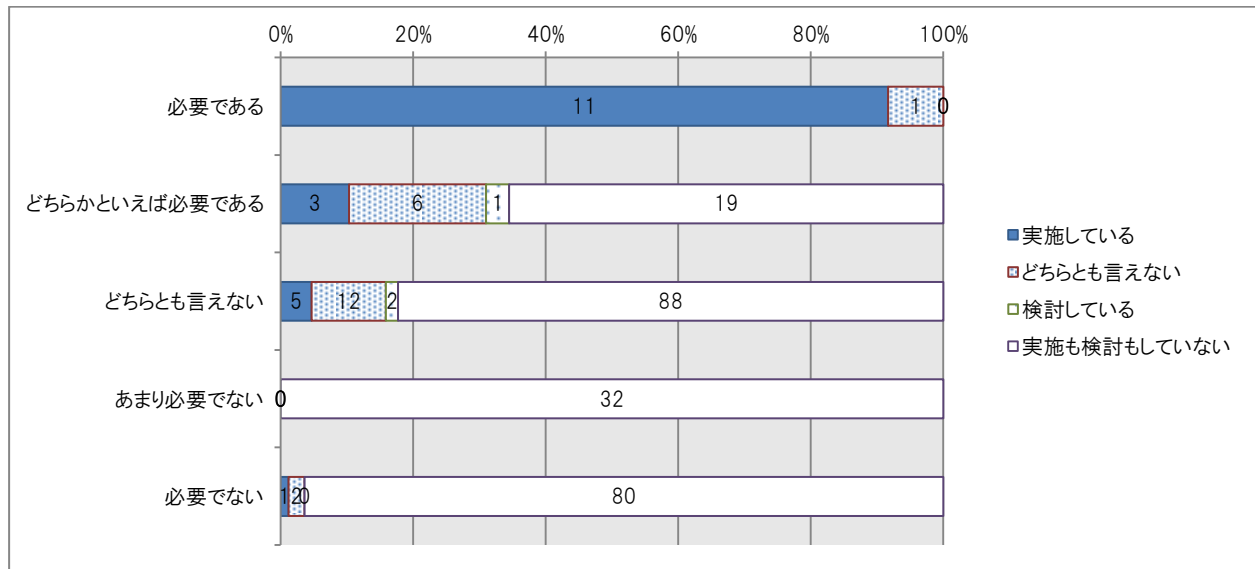
全自治体では、総回答数は320で、うち54.4%を「財政的な負担が大きいこと」が占め多数となっている。
自治体規模別では、村で「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が多数となっている以外は、すべての自治体区分で「財政的な負担が大きいこと」が多数となっている。
また、「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」は市（人口10万人未満）、町、村といった規模が小さい自治体で高い割合となっている。

			問4 基金の設置					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	2	5	3	4	23	37
		%	5.4%	13.5%	8.1%	10.8%	62.2%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	3	2	0	9	16
		%	12.5%	18.8%	12.5%	.0%	56.3%	100.0%
	中核市	度数	5	7	4	1	16	33
		%	15.2%	21.2%	12.1%	3.0%	48.5%	100.0%
	特例市	度数	5	9	5	2	19	40
		%	12.5%	22.5%	12.5%	5.0%	47.5%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	12	20	16	6	75	129
		%	9.3%	15.5%	12.4%	4.7%	58.1%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	5	10	9	1	21	46
		%	10.9%	21.7%	19.6%	2.2%	45.7%	100.0%
	町	度数	0	1	2	1	6	10
		%	.0%	10.0%	20.0%	10.0%	60.0%	100.0%
	村	度数	0	0	2	0	1	3
		%	.0%	.0%	66.7%	.0%	33.3%	100.0%
	特別区	度数	0	2	0	0	4	6
		%	.0%	33.3%	.0%	.0%	66.7%	100.0%
合計		度数	31	57	43	15	174	320
		%	9.7%	17.8%	13.4%	4.7%	54.4%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した12自治体のうち、91.7%にあたる11の自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した29自治体のうち、「実施している」と回答しているのは10.3%にあたる3つの自治体のみであった。



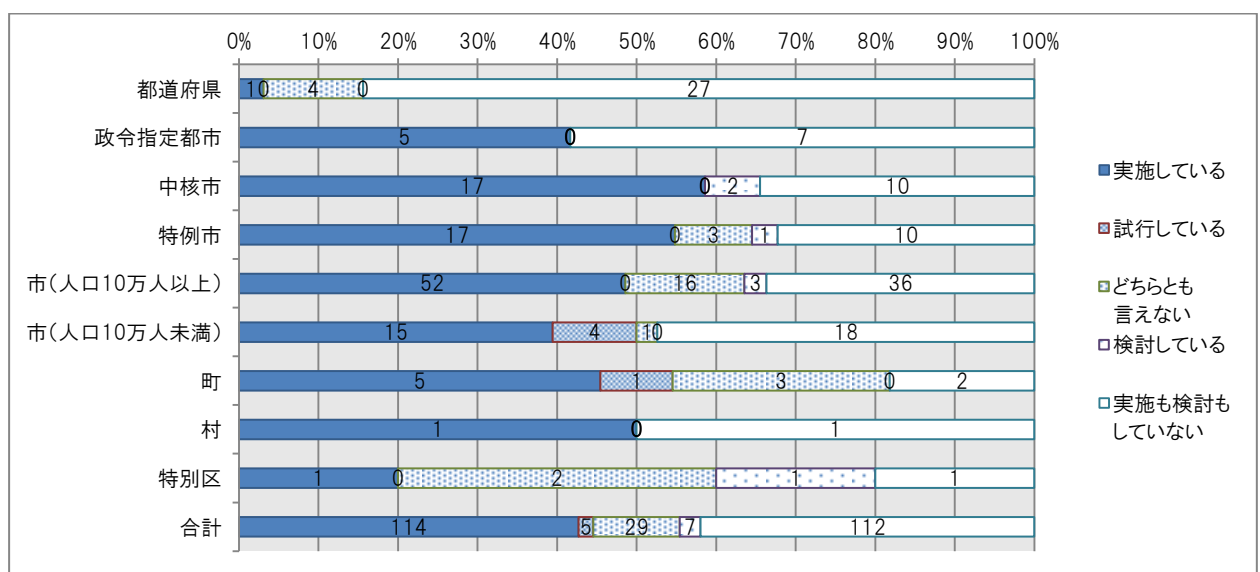
1 1 「活動場所の提供」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施している」が42.7%と多数となっているものの、「実施も検討もしていない」と回答している自治体も41.9%であり、同程度の回答割合となっている。

自治体規模別では、都道府県で3.1%と著しく低くなっているものの、それ以外の自治体規模では、40%台から60%台と高い実施状況である。特に中核市では「実施している」58.6%、「検討している」6.9%と、とりわけ高い割合となっている。

			問2 活動場所の提供					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	1	0	4	0	27	32
		%	3.1%	.0%	12.5%	.0%	84.4%	100.0%
政令指定都市	度数	5	0	0	0	0	7	12
	%	41.7%	.0%	.0%	.0%	.0%	58.3%	100.0%
中核市	度数	17	0	0	2	10	29	
	%	58.6%	.0%	.0%	6.9%	34.5%	100.0%	
特例市	度数	17	0	3	1	10	31	
	%	54.8%	.0%	9.7%	3.2%	32.3%	100.0%	
市 (人口10万人以上)	度数	52	0	16	3	36	107	
	%	48.6%	.0%	15.0%	2.8%	33.6%	100.0%	
市 (人口10万人未満)	度数	15	4	1	0	18	38	
	%	39.5%	10.5%	2.6%	.0%	47.4%	100.0%	
町	度数	5	1	3	0	2	11	
	%	45.5%	9.1%	27.3%	.0%	18.2%	100.0%	
村	度数	1	0	0	0	1	2	
	%	50.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%	
特別区	度数	1	0	2	1	1	5	
	%	20.0%	.0%	40.0%	20.0%	20.0%	100.0%	
合計	度数	114	5	29	7	112	267	
	%	42.7%	1.9%	10.9%	2.6%	41.9%	100.0%	

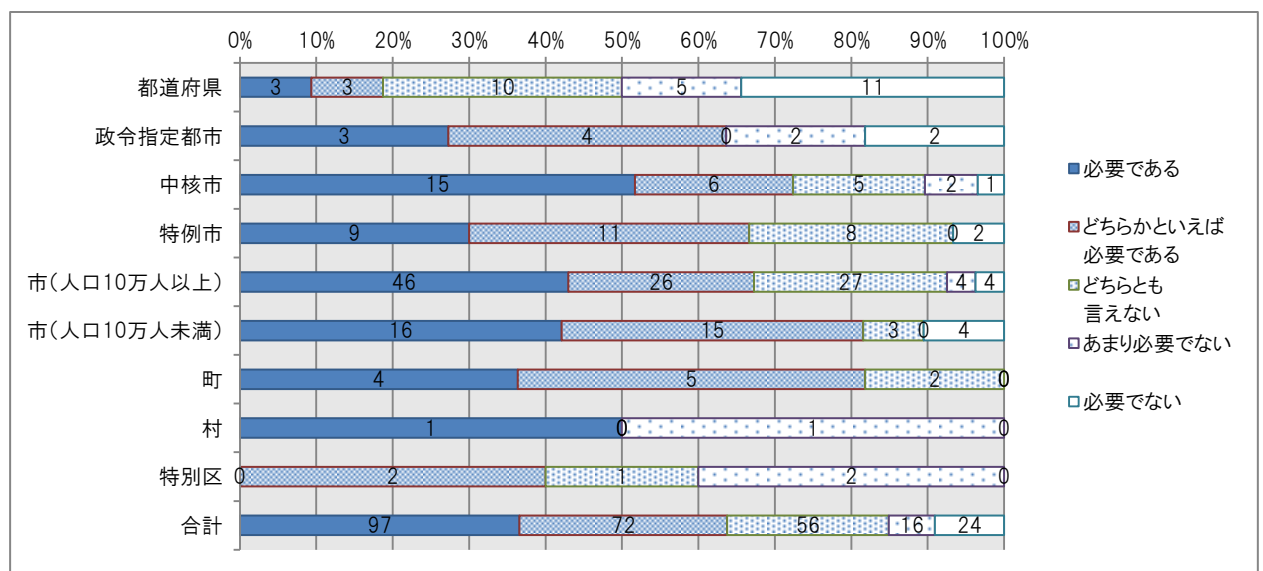


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「必要である」が最も多く36.6%、「どちらかといえば必要である」が27.2%、合わせて63.8%である。これに対して、「必要でない」は9.1%、「あまり必要でない」は6.0%、合わせて15.1%となっている。必要性を認識している自治体が必要性を認識していない自治体を大きく上回る結果となった。

自治体規模別では、広域自治体である都道府県で必要性の認識が18.8%ととりわけ低くなっている。

			問3 活動場所の提供					合計
			必要である	どちらかといえ 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	3	3	10	5	11	32
		%	9.4%	9.4%	31.3%	15.6%	34.4%	100.0%
	政令指定都市	度数	3	4	0	2	2	11
		%	27.3%	36.4%	.0%	18.2%	18.2%	100.0%
	中核市	度数	15	6	5	2	1	29
		%	51.7%	20.7%	17.2%	6.9%	3.4%	100.0%
	特例市	度数	9	11	8	0	2	30
		%	30.0%	36.7%	26.7%	.0%	6.7%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	46	26	27	4	4	107
		%	43.0%	24.3%	25.2%	3.7%	3.7%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	16	15	3	0	4	38
		%	42.1%	39.5%	7.9%	.0%	10.5%	100.0%
	町	度数	4	5	2	0	0	11
		%	36.4%	45.5%	18.2%	.0%	.0%	100.0%
	村	度数	1	0	0	1	0	2
		%	50.0%	.0%	.0%	50.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	0	2	1	2	0	5
		%	.0%	40.0%	20.0%	40.0%	.0%	100.0%
合計	度数	97	72	56	16	24	265	
	%	36.6%	27.2%	21.1%	6.0%	9.1%	100.0%	

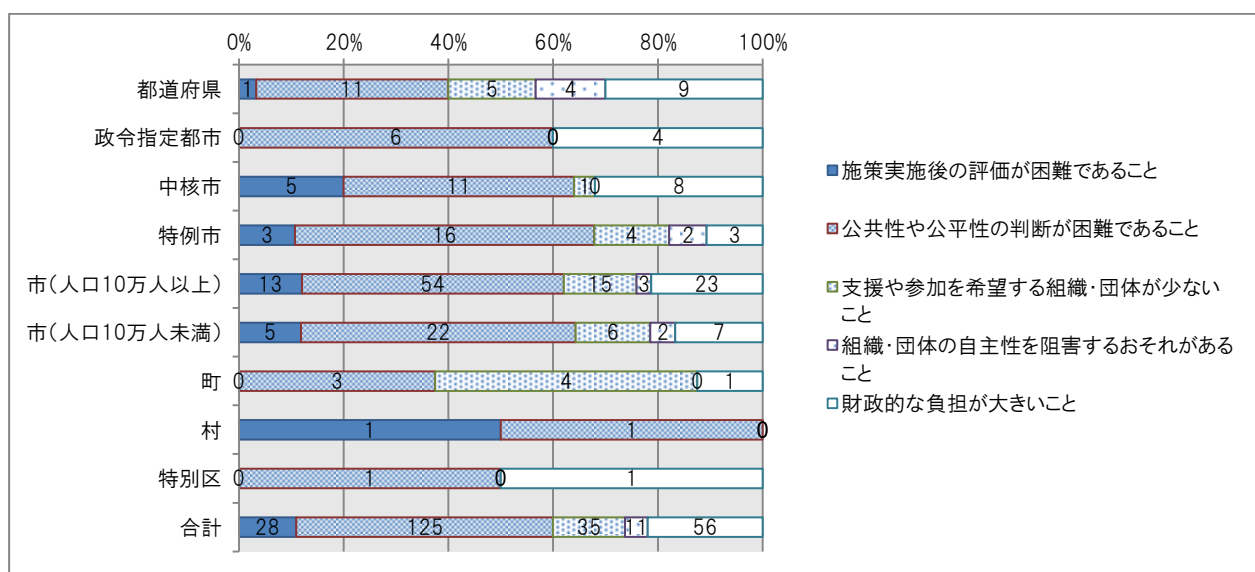


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は255で、うち49.0%を「公共性や公平性の判断が困難であること」が占め多数となっている。

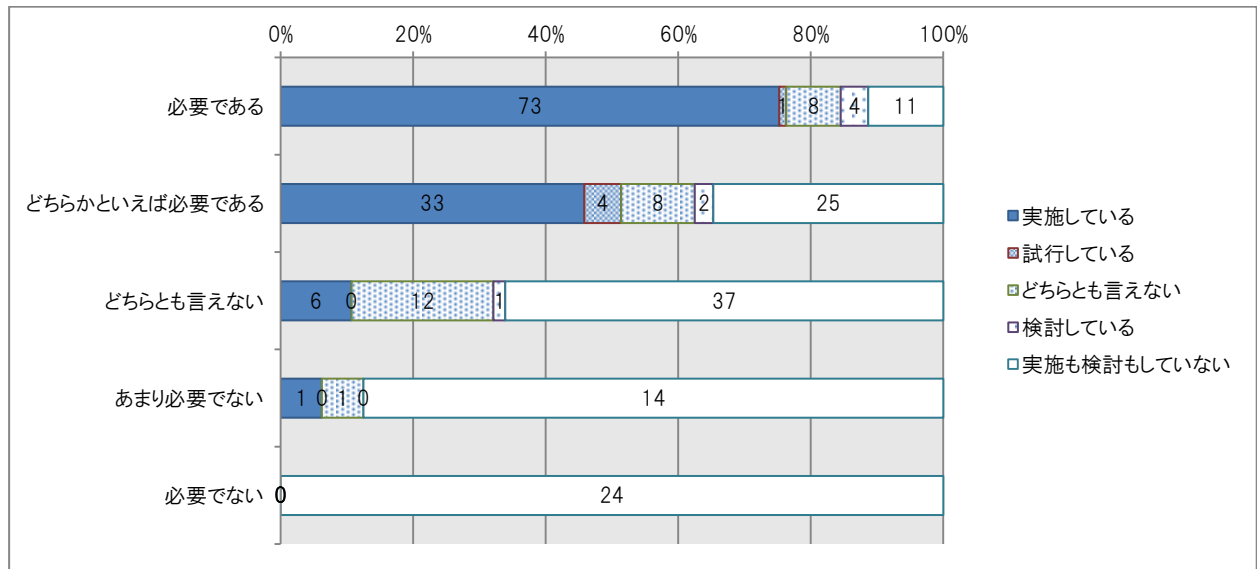
自治体規模別では、町で「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が多数を占めているが、それ以外の自治体規模では「公共性や公平性の判断が困難であること」が多数を占める結果となった（特別区では「財政的な負担が大きいこと」と同数）。

			問4 活動場所の提供					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	1	11	5	4	9	30
		%	3.3%	36.7%	16.7%	13.3%	30.0%	100.0%
	政令指定都市	度数	0	6	0	0	4	10
		%	.0%	60.0%	.0%	.0%	40.0%	100.0%
	中核市	度数	5	11	1	0	8	25
		%	20.0%	44.0%	4.0%	.0%	32.0%	100.0%
	特例市	度数	3	16	4	2	3	28
		%	10.7%	57.1%	14.3%	7.1%	10.7%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	13	54	15	3	23	108
		%	12.0%	50.0%	13.9%	2.8%	21.3%	100.0%
合計	市 (人口10万人未満)	度数	5	22	6	2	7	42
		%	11.9%	52.4%	14.3%	4.8%	16.7%	100.0%
	町	度数	0	3	4	0	1	8
		%	.0%	37.5%	50.0%	.0%	12.5%	100.0%
	村	度数	1	1	0	0	0	2
		%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	0	1	0	0	1	2
		%	.0%	50.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%
	合計	度数	28	125	35	11	56	255
		%	11.0%	49.0%	13.7%	4.3%	22.0%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した97自治体のうち、「実施している」と回答したのは75.3%にあたる73自治体である。また、「どちらかといえば必要である」と回答した72自治体でも「実施している」と回答した自治体は45.8%にあたる33自治体にとどまっている。



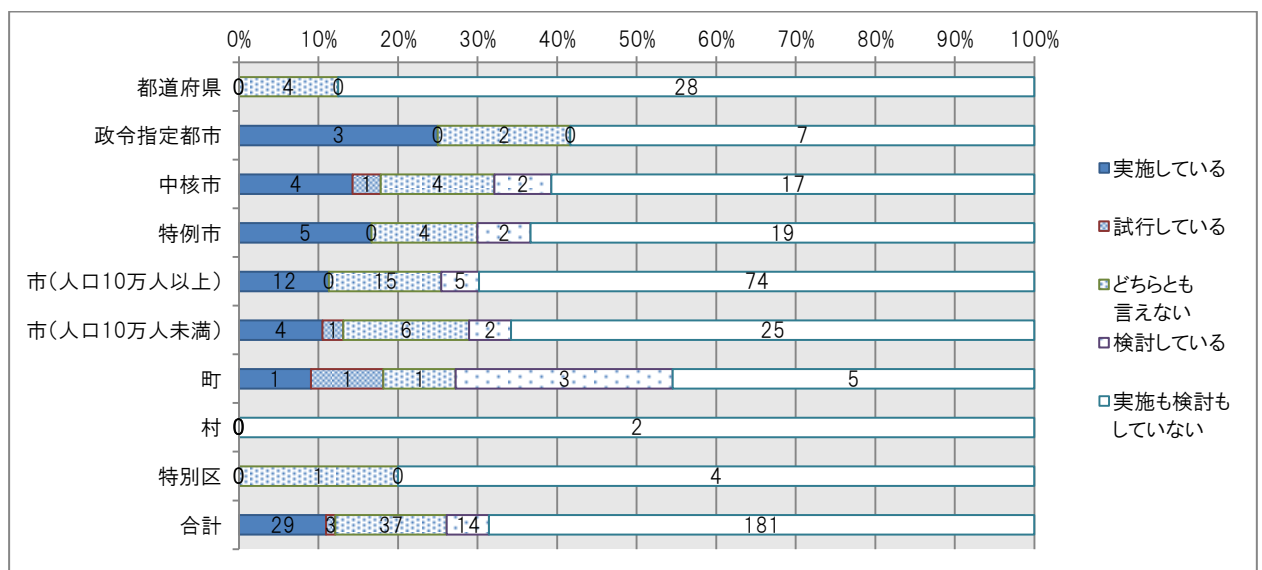
12 「まちづくり支援センター等の設置」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が68.6%と多数となっている。一方、「実施している」は11.0%にとどまっている。

自治体規模別にみても、全体的に低い実施状況となっている。政令指定都市、中核市、特例市といった規模の大きな市では、「実施している」の割合が小規模な自治体よりも僅かではあるが高くなる傾向がある。

			問2 まちづくり支援センター等の設置					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	0	0	4	0	28	32
		%	.0%	.0%	12.5%	.0%	87.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	3	0	2	0	7	12
		%	25.0%	.0%	16.7%	.0%	58.3%	100.0%
	中核市	度数	4	1	4	2	17	28
		%	14.3%	3.6%	14.3%	7.1%	60.7%	100.0%
	特例市	度数	5	0	4	2	19	30
		%	16.7%	.0%	13.3%	6.7%	63.3%	100.0%
	市(人口10万人以上)	度数	12	0	15	5	74	106
		%	11.3%	.0%	14.2%	4.7%	69.8%	100.0%
合計	市(人口10万人未満)	度数	4	1	6	2	25	38
		%	10.5%	2.6%	15.8%	5.3%	65.8%	100.0%
	町	度数	1	1	1	3	5	11
		%	9.1%	9.1%	9.1%	27.3%	45.5%	100.0%
	村	度数	0	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
	特別区	度数	0	0	1	0	4	5
		%	.0%	.0%	20.0%	.0%	80.0%	100.0%
	合計	度数	29	3	37	14	181	264
		%	11.0%	1.1%	14.0%	5.3%	68.6%	100.0%

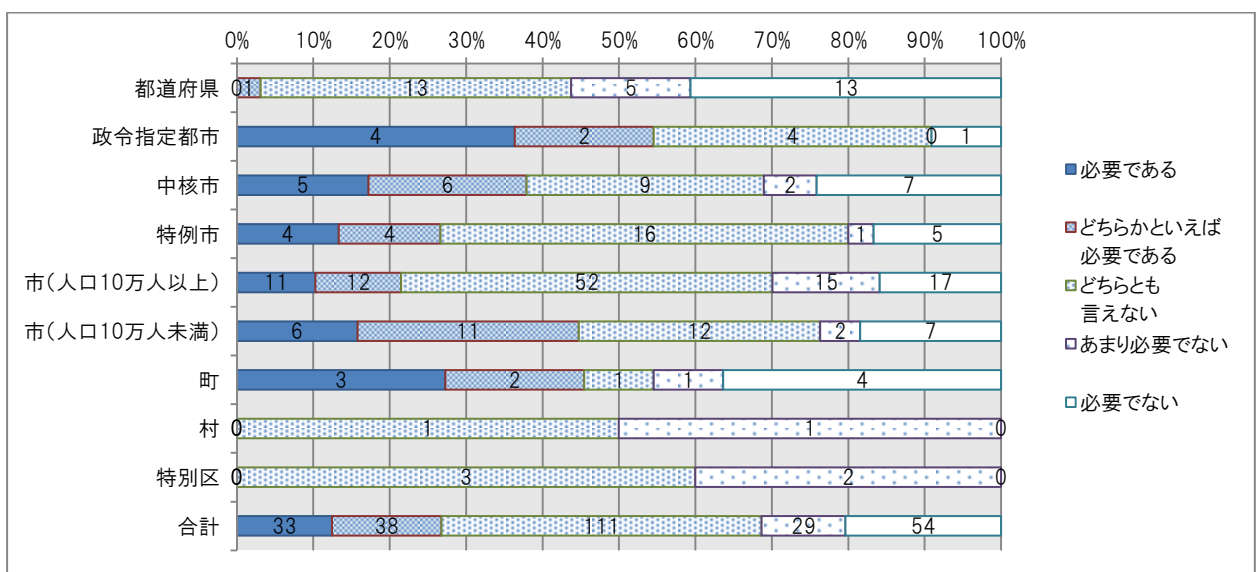


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が最も多く41.9%となっている。「必要である」は12.5%、「どちらかといえば必要である」が14.3%、合わせて26.8%となっている。これに対して「必要でない」は20.4%、「あまり必要でない」は10.9%、合わせて31.3%となっている。必要性を認識していない自治体が、必要性を認識している自治体を若干上回る結果となった。

自治体規模別では、都道府県、村、特別区で必要性の認識が低くなっている。一方、必要性の認識が高いのは政令指定都市と市（人口10万人未満）、町で、いずれも「必要である」と「どちらかといえば必要である」の合計が40%を上回っている。

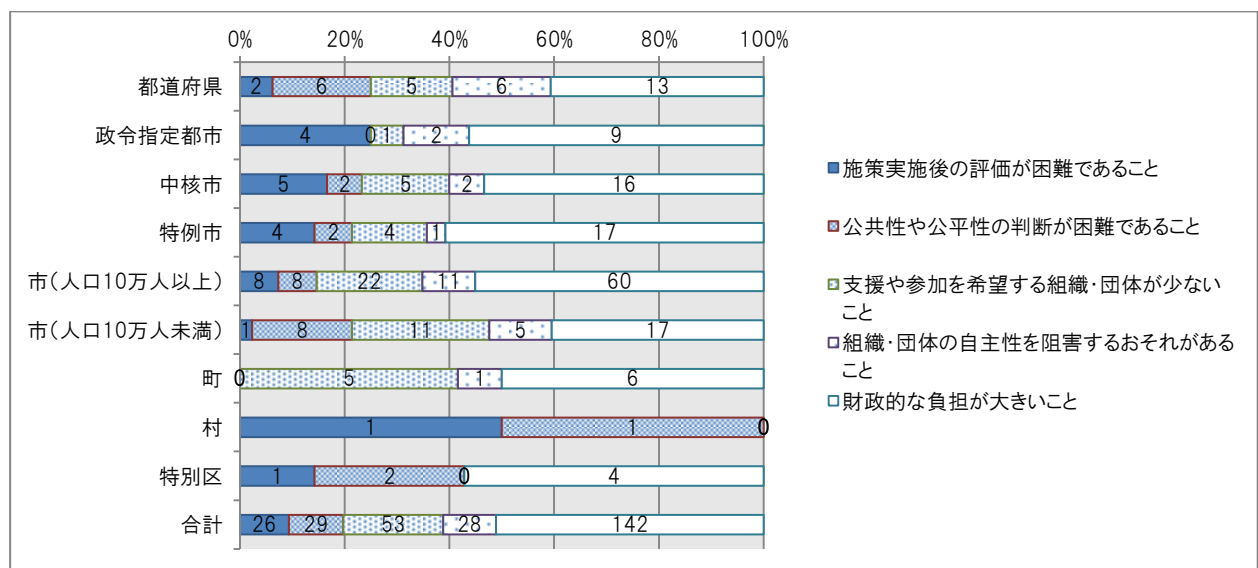
			問3 まちづくり支援センター等の設置					
			必要である	どちらかといえ 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	0	1	13	5	13	32
		%	. 0%	3. 1%	40. 6%	15. 6%	40. 6%	100. 0%
	政令指定都市	度数	4	2	4	0	1	11
		%	36. 4%	18. 2%	36. 4%	. 0%	9. 1%	100. 0%
	中核市	度数	5	6	9	2	7	29
		%	17. 2%	20. 7%	31. 0%	6. 9%	24. 1%	100. 0%
	特例市	度数	4	4	16	1	5	30
		%	13. 3%	13. 3%	53. 3%	3. 3%	16. 7%	100. 0%
	市 (人口10万人以上)	度数	11	12	52	15	17	107
		%	10. 3%	11. 2%	48. 6%	14. 0%	15. 9%	100. 0%
	市 (人口10万人未満)	度数	6	11	12	2	7	38
		%	15. 8%	28. 9%	31. 6%	5. 3%	18. 4%	100. 0%
	町	度数	3	2	1	1	4	11
		%	27. 3%	18. 2%	9. 1%	9. 1%	36. 4%	100. 0%
村	度数	0	0	1	1	0	2	
	%	. 0%	. 0%	50. 0%	50. 0%	. 0%	100. 0%	
特別区	度数	0	0	3	2	0	5	
	%	. 0%	. 0%	60. 0%	40. 0%	. 0%	100. 0%	
合計	度数	33	38	111	29	54	265	
	%	12. 5%	14. 3%	41. 9%	10. 9%	20. 4%	100. 0%	



■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

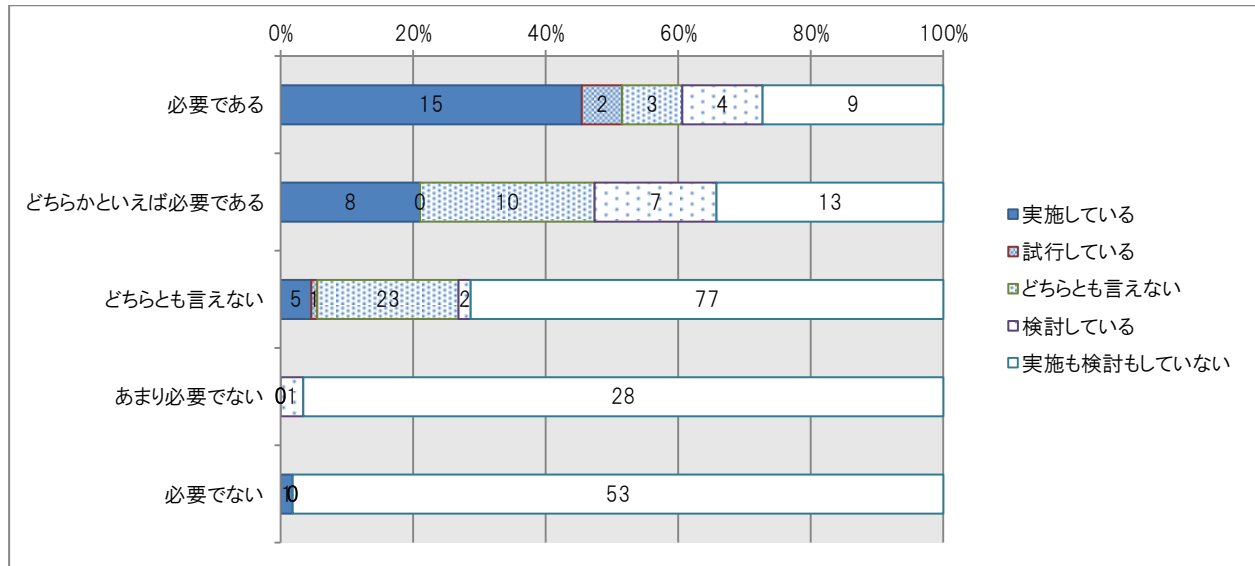
全自治体では、総回答数は 278 で、うち 51.1%を「財政的な負担が大きいこと」が占め多数となっている。次いで多い回答は「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」で、全体の 19.1%を占めている。自治体規模別では、村以外の自治体区分で「財政的な負担が大きいこと」が多数を占めている。

			問4 まちづくり支援センター等の設置					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	2	6	5	6	13	32
		%	6.3%	18.8%	15.6%	18.8%	40.6%	100.0%
	政令指定都市	度数	4	0	1	2	9	16
		%	25.0%	.0%	6.3%	12.5%	56.3%	100.0%
	中核市	度数	5	2	5	2	16	30
		%	16.7%	6.7%	16.7%	6.7%	53.3%	100.0%
	特例市	度数	4	2	4	1	17	28
		%	14.3%	7.1%	14.3%	3.6%	60.7%	100.0%
	市 (人口 10 万人以上)	度数	8	8	22	11	60	109
		%	7.3%	7.3%	20.2%	10.1%	55.0%	100.0%
	市 (人口 10 万人未満)	度数	1	8	11	5	17	42
		%	2.4%	19.0%	26.2%	11.9%	40.5%	100.0%
	町	度数	0	0	5	1	6	12
		%	.0%	.0%	41.7%	8.3%	50.0%	100.0%
	村	度数	1	1	0	0	0	2
		%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	1	2	0	0	4	7
		%	14.3%	28.6%	.0%	.0%	57.1%	100.0%
合計		度数	26	29	53	28	142	278
		%	9.4%	10.4%	19.1%	10.1%	51.1%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した33自治体のうち、「実施している」と回答した自治体は45.5%にあたる15自治体にとどまっている。また、「どちらかといえば必要である」と回答した38自治体のうち、「実施している」のは21.1%、8自治体にとどまっている。このことから、必要性を認識していても実施に至っていない状況がうかがえる。



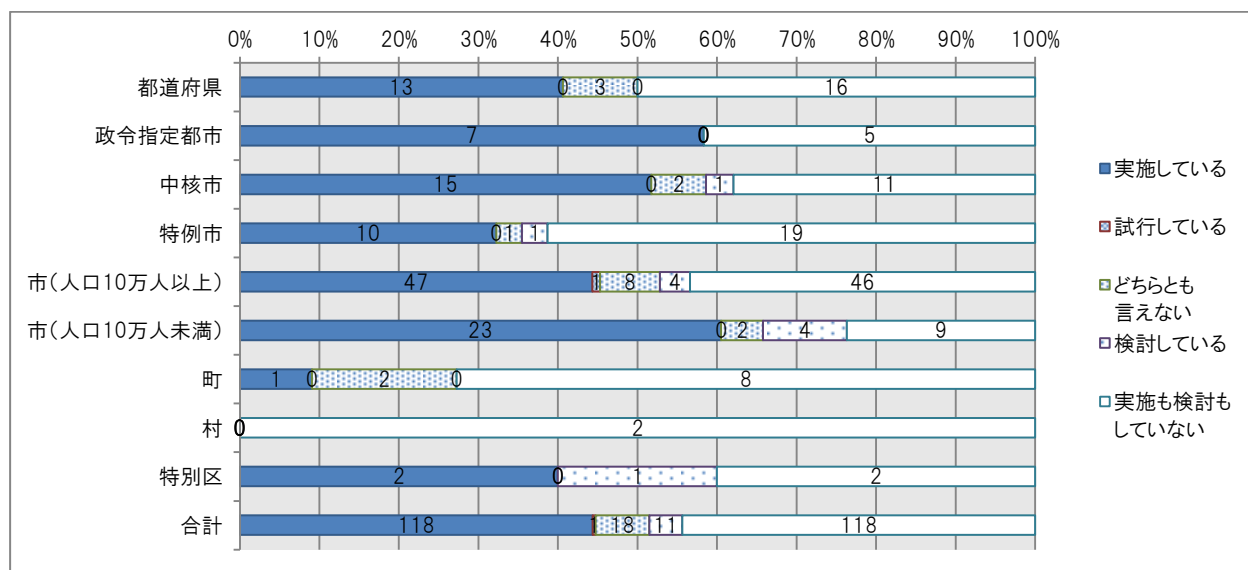
1 3 「家賃補助・助成制度」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施している」と「実施も検討もしていない」がそれぞれ44.4%となっている。

自治体規模別では、町と村で実施割合が著しく低くなっている。その他の自治体区分では、特例市の32.3%を除けば、すべての自治体区分で「実施している」が40%を上回っている。

			問2 家賃補助・助成制度					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	13	0	3	0	16	32
		%	40.6%	.0%	9.4%	.0%	50.0%	100.0%
	政令指定都市	度数	7	0	0	0	5	12
		%	58.3%	.0%	.0%	.0%	41.7%	100.0%
	中核市	度数	15	0	2	1	11	29
		%	51.7%	.0%	6.9%	3.4%	37.9%	100.0%
	特例市	度数	10	0	1	1	19	31
		%	32.3%	.0%	3.2%	3.2%	61.3%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	47	1	8	4	46	106
		%	44.3%	.9%	7.5%	3.8%	43.4%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	23	0	2	4	9	38
		%	60.5%	.0%	5.3%	10.5%	23.7%	100.0%
	町	度数	1	0	2	0	8	11
		%	9.1%	.0%	18.2%	.0%	72.7%	100.0%
	村	度数	0	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
	特別区	度数	2	0	0	1	2	5
		%	40.0%	.0%	.0%	20.0%	40.0%	100.0%
合計	度数	118	1	18	11	118	266	
	%	44.4%	.4%	6.8%	4.1%	44.4%	100.0%	

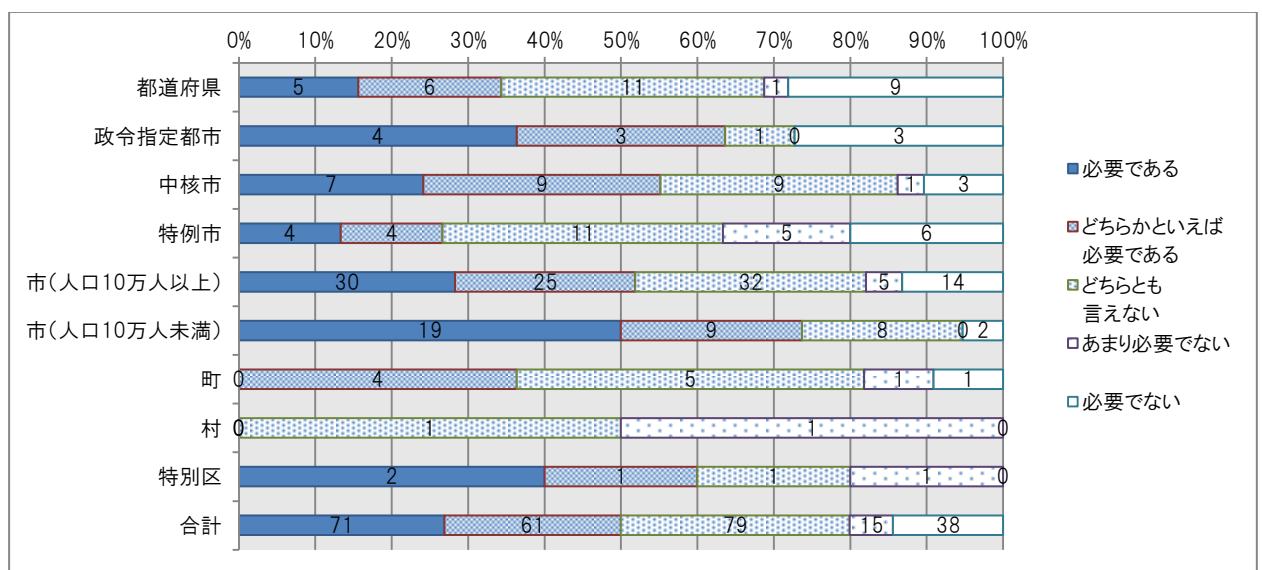


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が最も多く29.9%となっている。「必要である」は26.9%、「どちらかといえば必要である」が23.1%、合わせて50.0%となっている。これに対して「必要でない」は14.4%、「あまり必要でない」は5.7%、合わせて20.1%となっている。必要性を認識している自治体が、必要性を認識していない自治体を大きく上回る結果となった。

自治体規模別では、市（人口10万人未満）で必要性の認識が最も高くなっており、「必要である」と「どちらかといえば必要である」の合計が73.7%となっている。

			問3 家賃補助・助成制度					合計
			必要である	どちらかとい えば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	5	6	11	1	9	32
		%	15.6%	18.8%	34.4%	3.1%	28.1%	100.0%
	政令指定都市	度数	4	3	1	0	3	11
		%	36.4%	27.3%	9.1%	.0%	27.3%	100.0%
	中核市	度数	7	9	9	1	3	29
		%	24.1%	31.0%	31.0%	3.4%	10.3%	100.0%
	特例市	度数	4	4	11	5	6	30
		%	13.3%	13.3%	36.7%	16.7%	20.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	30	25	32	5	14	106
		%	28.3%	23.6%	30.2%	4.7%	13.2%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	19	9	8	0	2	38
		%	50.0%	23.7%	21.1%	.0%	5.3%	100.0%
	町	度数	0	4	5	1	1	11
		%	.0%	36.4%	45.5%	9.1%	9.1%	100.0%
	村	度数	0	0	1	1	0	2
		%	.0%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	2	1	1	1	0	5
		%	40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	.0%	100.0%
合計		度数	71	61	79	15	38	264
		%	26.9%	23.1%	29.9%	5.7%	14.4%	100.0%

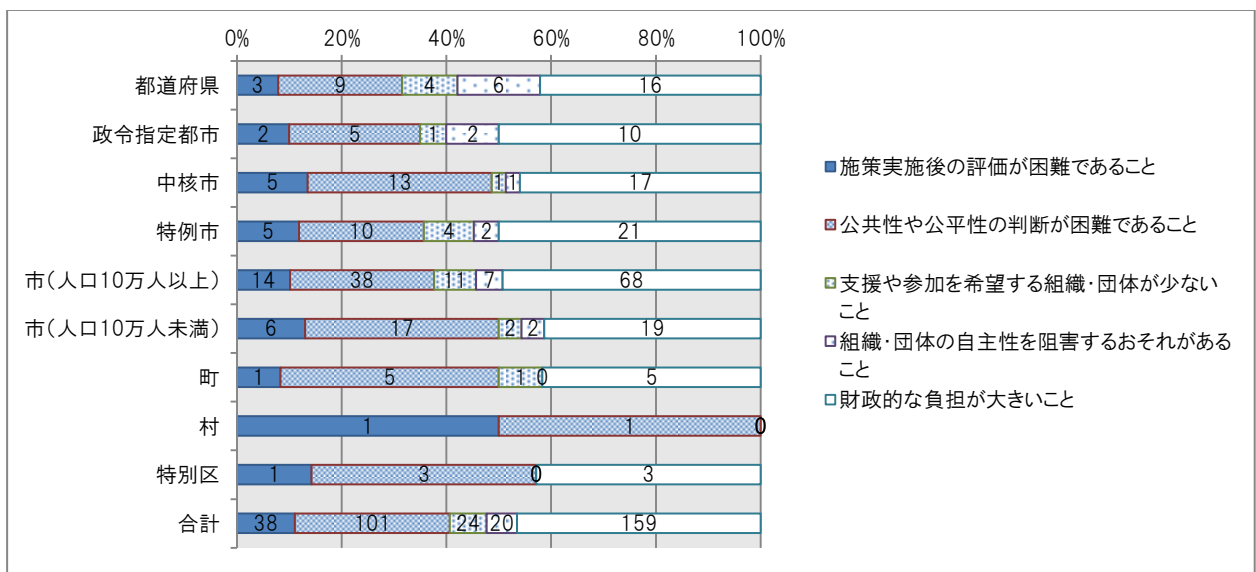


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は 342 で、うち 46.5%を「財政的な負担が大きいこと」が占め多数となっている。次いで多いのは「公共性や公平性の判断が困難であること」で 29.5%となっている。

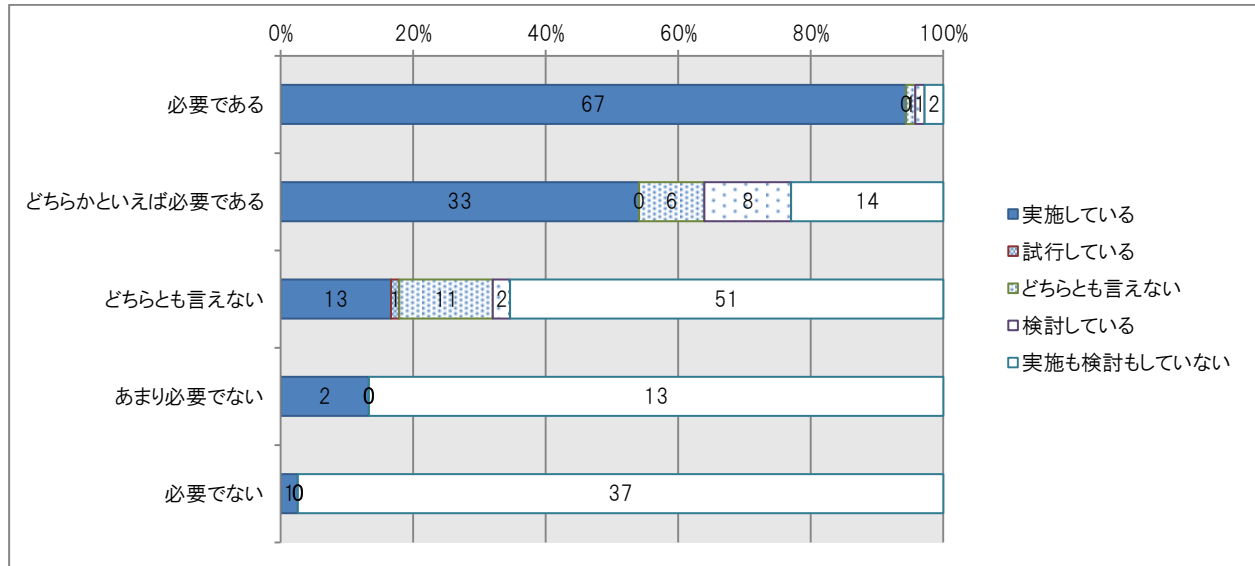
自治体規模別では、村以外の全ての自治体区分で「財政的な負担が大きいこと」が多数を占めている（特別区は「公共性や公平性の判断が困難であること」と同数）。

			問 4 家賃補助・助成制度					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	3	9	4	6	16	38
		%	7.9%	23.7%	10.5%	15.8%	42.1%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	5	1	2	10	20
		%	10.0%	25.0%	5.0%	10.0%	50.0%	100.0%
	中核市	度数	5	13	1	1	17	37
		%	13.5%	35.1%	2.7%	2.7%	45.9%	100.0%
	特例市	度数	5	10	4	2	21	42
		%	11.9%	23.8%	9.5%	4.8%	50.0%	100.0%
	市（人口 10 万人以上）	度数	14	38	11	7	68	138
		%	10.1%	27.5%	8.0%	5.1%	49.3%	100.0%
	市（人口 10 万人未満）	度数	6	17	2	2	19	46
		%	13.0%	37.0%	4.3%	4.3%	41.3%	100.0%
	町	度数	1	5	1	0	5	12
		%	8.3%	41.7%	8.3%	.0%	41.7%	100.0%
	村	度数	1	1	0	0	0	2
		%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	1	3	0	0	3	7
		%	14.3%	42.9%	.0%	.0%	42.9%	100.0%
合計		度数	38	101	24	20	159	342
		%	11.1%	29.5%	7.0%	5.8%	46.5%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した71自治体のうち、94.4%にあたる67自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した61自治体のうち、54.1%にあたる33自治体が「実施している」と回答している。



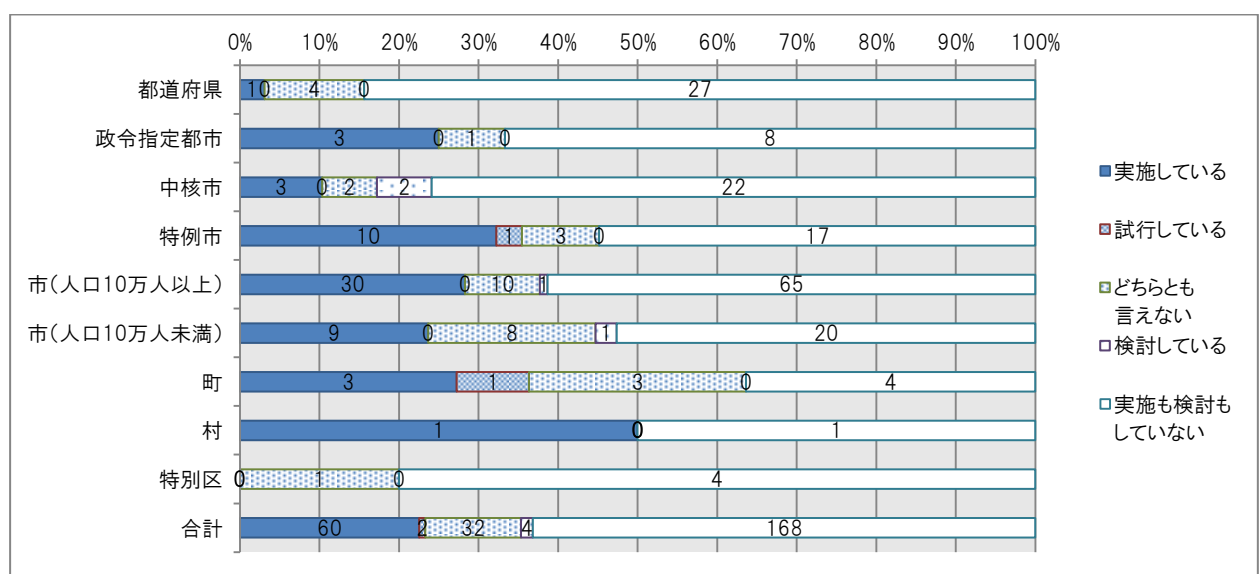
1 4 「物品の提供・貸与」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が63.2%で多数となっている。一方、「実施している」は22.6%である。

自治体規模別では、都道府県（3.1%）、特別区（0.0%）、中核市（10.3%）で低い実施状況となっている。一方、人口規模が特例市以下の市町村では「実施している」の割合がいずれも20%を上回っており、比較的高くなっている。

			問2 物品の提供・貸与					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	1	0	4	0	27	32
		%	3.1%	.0%	12.5%	.0%	84.4%	100.0%
	政令指定都市	度数	3	0	1	0	8	12
		%	25.0%	.0%	8.3%	.0%	66.7%	100.0%
	中核市	度数	3	0	2	2	22	29
		%	10.3%	.0%	6.9%	6.9%	75.9%	100.0%
	特例市	度数	10	1	3	0	17	31
		%	32.3%	3.2%	9.7%	.0%	54.8%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	30	0	10	1	65	106
		%	28.3%	.0%	9.4%	.9%	61.3%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	9	0	8	1	20	38
		%	23.7%	.0%	21.1%	2.6%	52.6%	100.0%
	町	度数	3	1	3	0	4	11
		%	27.3%	9.1%	27.3%	.0%	36.4%	100.0%
	村	度数	1	0	0	0	1	2
		%	50.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%
	特別区	度数	0	0	1	0	4	5
		%	.0%	.0%	20.0%	.0%	80.0%	100.0%
合計		度数	60	2	32	4	168	266
		%	22.6%	.8%	12.0%	1.5%	63.2%	100.0%

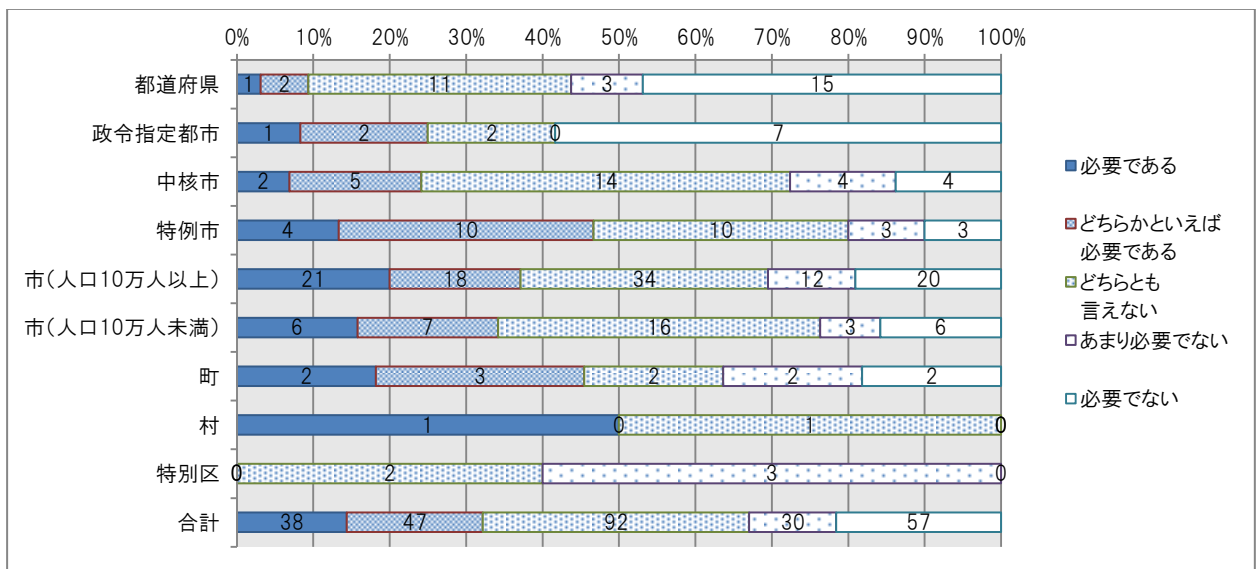


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が最も多く34.8%となっている。「必要である」は14.4%、「どちらかといえば必要である」は17.8%、合わせて32.2%となっている。これに対して、「必要でない」は21.6%、「あまり必要でない」は11.4%、合わせて33.0%となっている。必要性を認識していない自治体が、必要性を認識している自治体を若干上回る結果となった。

自治体規模別の傾向をみると、特例市以下の自治体規模で「必要である」あるいは「どちらかといえば必要である」の割合が高くなる傾向がある。

			問3 物品の提供・貸与					合計
			必要である	どちらか いえば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	1	2	11	3	15	32
		%	3.1%	6.3%	34.4%	9.4%	46.9%	100.0%
	政令指定都市	度数	1	2	2	0	7	12
		%	8.3%	16.7%	16.7%	.0%	58.3%	100.0%
	中核市	度数	2	5	14	4	4	29
		%	6.9%	17.2%	48.3%	13.8%	13.8%	100.0%
	特例市	度数	4	10	10	3	3	30
		%	13.3%	33.3%	33.3%	10.0%	10.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	21	18	34	12	20	105
		%	20.0%	17.1%	32.4%	11.4%	19.0%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	6	7	16	3	6	38
		%	15.8%	18.4%	42.1%	7.9%	15.8%	100.0%
	町	度数	2	3	2	2	2	11
		%	18.2%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	100.0%
村	度数	1	0	1	0	0	2	
	%	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%	
	特別区	度数	0	0	2	3	0	5
	%	.0%	.0%	40.0%	60.0%	.0%	100.0%	
合計	度数	38	47	92	30	57	264	
	%	14.4%	17.8%	34.8%	11.4%	21.6%	100.0%	

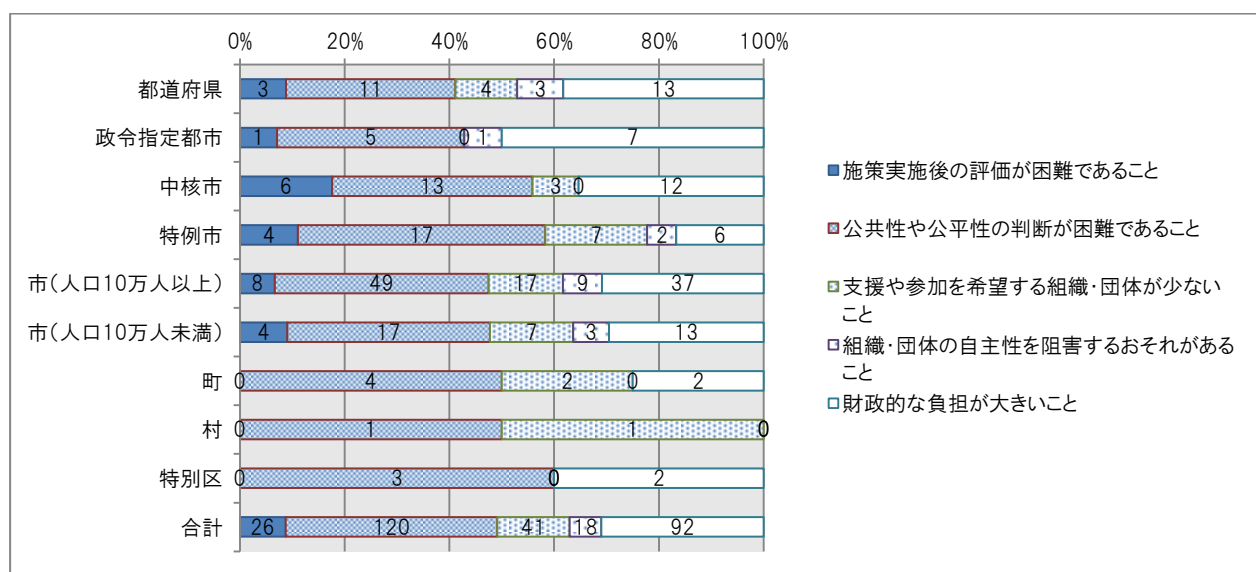


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数 297 で、うち 40.4%を「公共性や公平性の判断が困難であること」が占め多数となっている。また、「財政的な負担が大きいこと」も全体の 31.0%と高い割合を占めている。

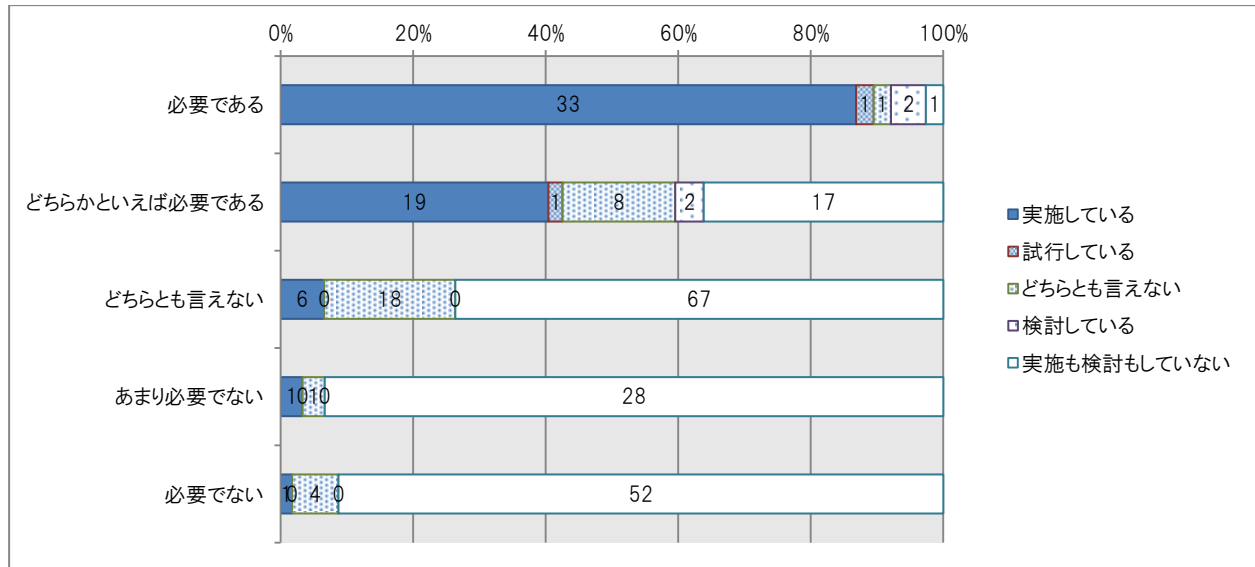
自治体規模別では、都道府県と政令指定都市で「財政的な負担が大きいこと」がそれぞれ38.2%、50.0%で多数となっている他は、各自治体区分で「公共性や公平性の判断が困難であること」が多数を占めている（村では「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」と同数）。

			問 4 物品の提供・貸与					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	3	11	4	3	13	34
		%	8.8%	32.4%	11.8%	8.8%	38.2%	100.0%
	政令指定都市	度数	1	5	0	1	7	14
		%	7.1%	35.7%	.0%	7.1%	50.0%	100.0%
	中核市	度数	6	13	3	0	12	34
		%	17.6%	38.2%	8.8%	.0%	35.3%	100.0%
	特例市	度数	4	17	7	2	6	36
		%	11.1%	47.2%	19.4%	5.6%	16.7%	100.0%
	市 (人口 10 万人以上)	度数	8	49	17	9	37	120
		%	6.7%	40.8%	14.2%	7.5%	30.8%	100.0%
	市 (人口 10 万人未満)	度数	4	17	7	3	13	44
		%	9.1%	38.6%	15.9%	6.8%	29.5%	100.0%
	町	度数	0	4	2	0	2	8
		%	.0%	50.0%	25.0%	.0%	25.0%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	0	3	0	0	2	5
		%	.0%	60.0%	.0%	.0%	40.0%	100.0%
合計		度数	26	120	41	18	92	297
		%	8.8%	40.4%	13.8%	6.1%	31.0%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した38自治体のうち、86.8%にあたる33の自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した47自治体のうち、「実施している」と回答しているのは40.4%にあたる19自治体である。



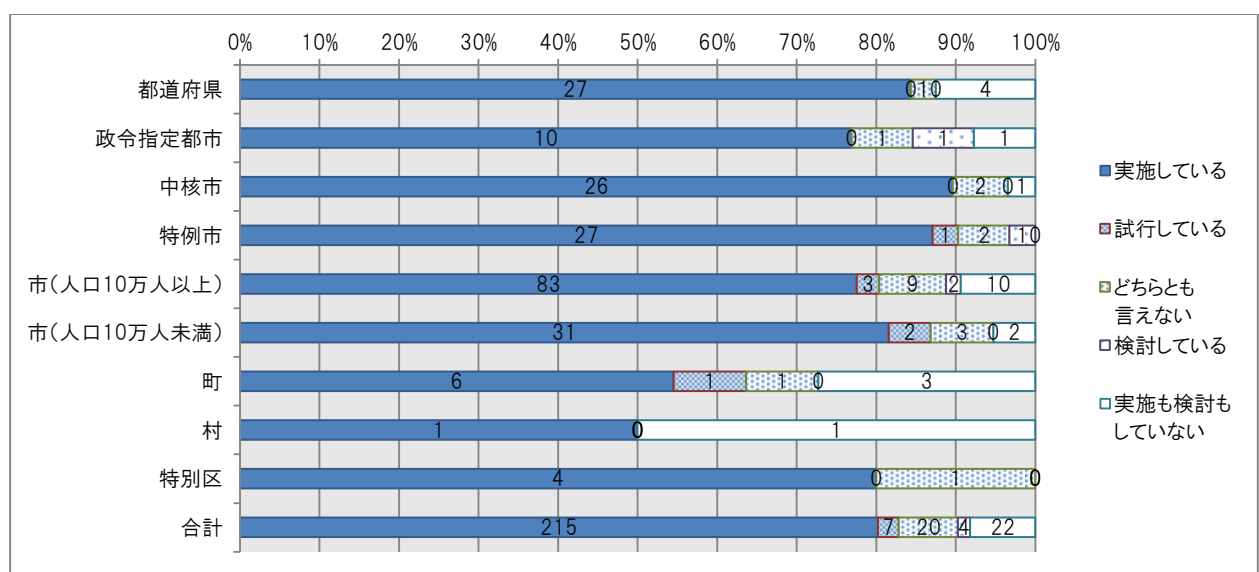
15 「情報の提供」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施している」と回答した自治体が80.2%と圧倒的多数となっている。一方、「実施も検討もしていない」は8.2%である。

自治体規模別では、町と村でそれぞれ54.5%、50.0%と低い実施割合となっているが、それ以外の自治体区分では、70%から90%程度と高い割合になっており、とりわけ中核市では89.7%と非常に高い割合になっている。

			問2 情報の提供					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	27	0	1	0	4	32
		%	84.4%	.0%	3.1%	.0%	12.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	10	0	1	1	1	13
		%	76.9%	.0%	7.7%	7.7%	7.7%	100.0%
	中核市	度数	26	0	2	0	1	29
		%	89.7%	.0%	6.9%	.0%	3.4%	100.0%
	特例市	度数	27	1	2	1	0	31
		%	87.1%	3.2%	6.5%	3.2%	.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	83	3	9	2	10	107
		%	77.6%	2.8%	8.4%	1.9%	9.3%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	31	2	3	0	2	38
		%	81.6%	5.3%	7.9%	.0%	5.3%	100.0%
	町	度数	6	1	1	0	3	11
		%	54.5%	9.1%	9.1%	.0%	27.3%	100.0%
	村	度数	1	0	0	0	1	2
		%	50.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%
	特別区	度数	4	0	1	0	0	5
		%	80.0%	.0%	20.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	215	7	20	4	22	268
		%	80.2%	2.6%	7.5%	1.5%	8.2%	100.0%

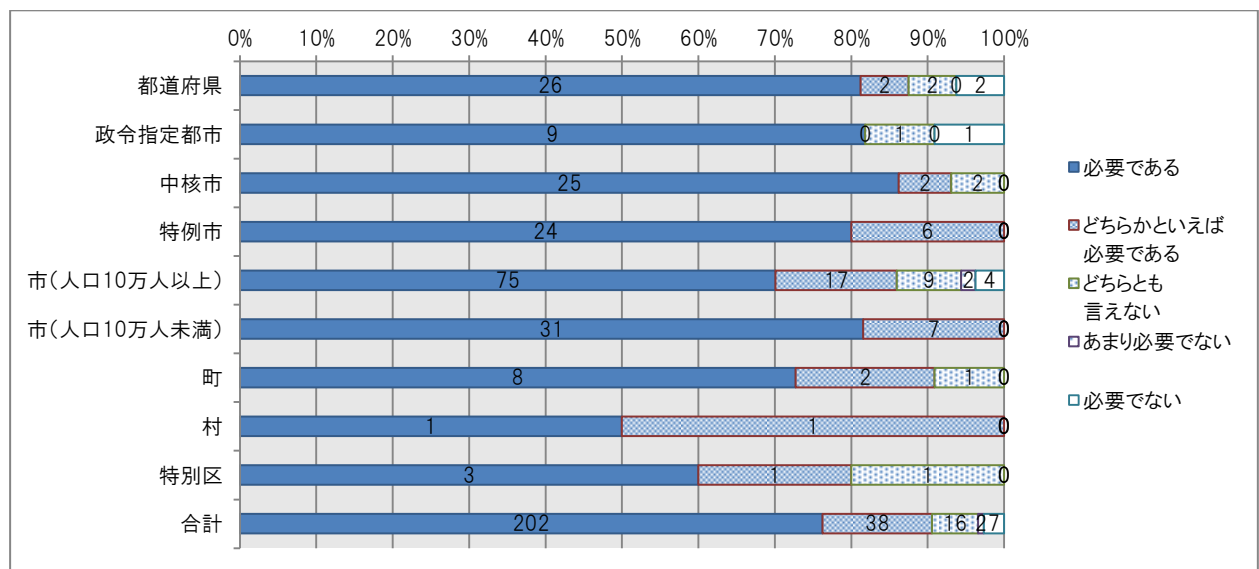


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「必要である」が最も多く76.2%、「どちらかといえば必要である」が14.3%、合わせて90.5%であり、9割を超える自治体が「情報の提供」に対して必要性を認識している結果となった。これに対して、「必要でない」は2.6%、「あまり必要でない」は0.8%、合わせて3.4%と極めて少数となっている。

自治体規模別では、村で50.0%、特別区で60.0%と若干低くなっているが、それ以外の自治体区分ではすべて70%を上回り高い実施状況となっている。

			問3 情報の提供					合計
			必要である	どちらかとい えば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	26	2	2	0	2	32
		%	81.3%	6.3%	6.3%	.0%	6.3%	100.0%
	政令指定都市	度数	9	0	1	0	1	11
		%	81.8%	.0%	9.1%	.0%	9.1%	100.0%
	中核市	度数	25	2	2	0	0	29
		%	86.2%	6.9%	6.9%	.0%	.0%	100.0%
	特例市	度数	24	6	0	0	0	30
		%	80.0%	20.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	75	17	9	2	4	107
		%	70.1%	15.9%	8.4%	1.9%	3.7%	100.0%
合計	市 (人口10万人未満)	度数	31	7	0	0	0	38
		%	81.6%	18.4%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	町	度数	8	2	1	0	0	11
		%	72.7%	18.2%	9.1%	.0%	.0%	100.0%
	村	度数	1	1	0	0	0	2
		%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	3	1	1	0	0	5
		%	60.0%	20.0%	20.0%	.0%	.0%	100.0%
	合計	度数	202	38	16	2	7	265
		%	76.2%	14.3%	6.0%	.8%	2.6%	100.0%

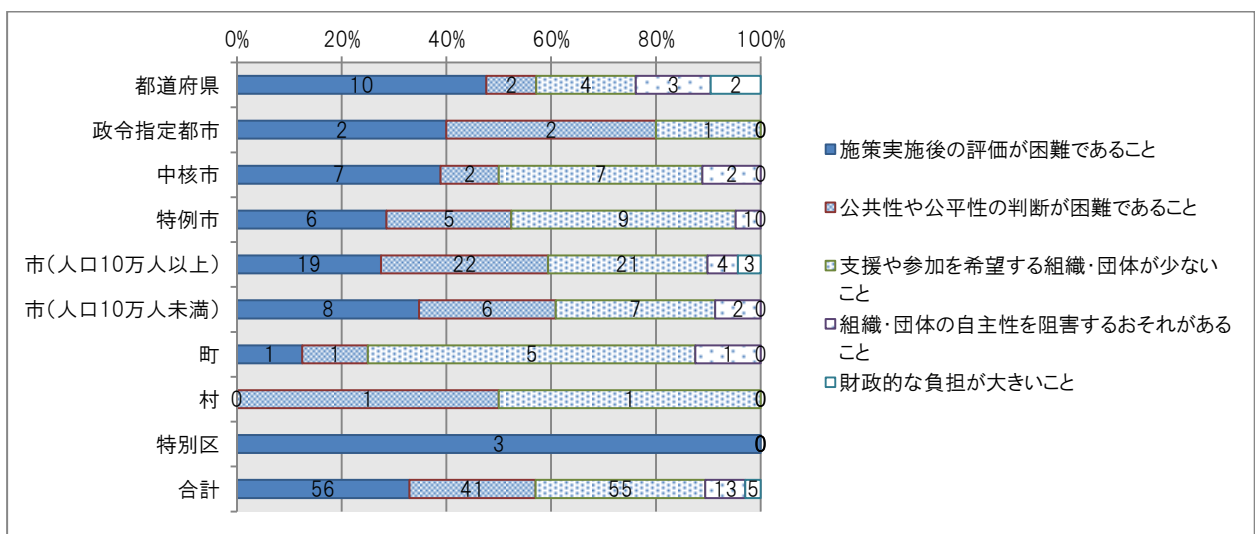


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数 170 で、全項目中最少の回答数となっている。そのうち 32.9%を「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が占め多数となっている。また、「施策実施後の評価が困難であること」も 32.1%と高い割合を占めている。

自治体規模別では、都道府県、政令指定都市、市（人口10万人未満）、特別区では、「施策実施後の評価が困難であること」が多数となっている。また、「公共性や公平性の判断が困難であること」が多数となったのは、政令指定都市と市（人口10万人以上）、村である。そして、中核市、特例市、町、村では「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が多数となった。

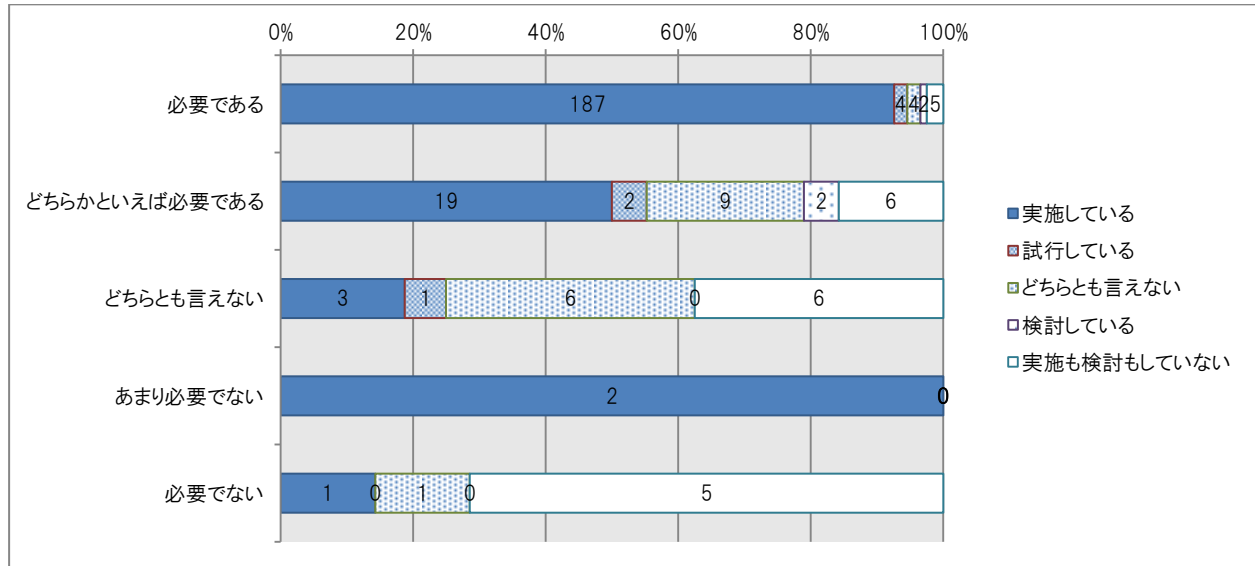
			問 4 情報の提供					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	10	2	4	3	2	21
		%	47.6%	9.5%	19.0%	14.3%	9.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	2	1	0	0	5
		%	40.0%	40.0%	20.0%	.0%	.0%	100.0%
	中核市	度数	7	2	7	2	0	18
		%	38.9%	11.1%	38.9%	11.1%	.0%	100.0%
	特例市	度数	6	5	9	1	0	21
		%	28.6%	23.8%	42.9%	4.8%	.0%	100.0%
	市 (人口 10 万人以上)	度数	19	22	21	4	3	69
		%	27.5%	31.9%	30.4%	5.8%	4.3%	100.0%
	市 (人口 10 万人未満)	度数	8	6	7	2	0	23
		%	34.8%	26.1%	30.4%	8.7%	.0%	100.0%
	町	度数	1	1	5	1	0	8
		%	12.5%	12.5%	62.5%	12.5%	.0%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	3	0	0	0	0	3
		%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	56	41	55	13	5	170
		%	32.9%	24.1%	32.4%	7.6%	2.9%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した 202 自治体のうち、92.6%にあたる 187 の自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した 38 自治体のうち、50.0%にあたる 19 自治体で「実施している」と回答している。

また、「どちらとも言えない」、「あまり必要でない」、「必要でない」と回答した自治体でも「実施している」の回答割合が高い点が特徴といえる。



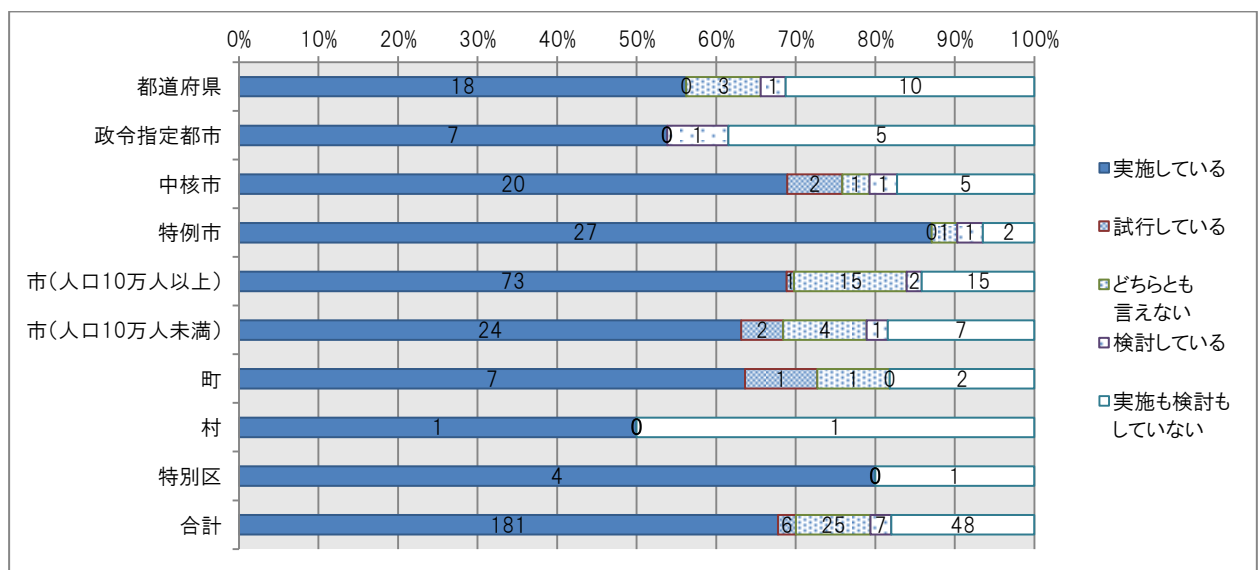
16 「情報の発信」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施している」が67.8%と多数を占めている。一方、「実施も検討もしていない」は18.0%である。

自治体規模別では、特例市で「実施している」が87.1%と最も高くなっている。一方、「実施している」の割合が60%を下回るのは村（50.0%）、政令指定都市（53.8%）、都道府県（56.3%）であった。

			問2 情報発信					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	18	0	3	1	10	32
		%	56.3%	.0%	9.4%	3.1%	31.3%	100.0%
	政令指定都市	度数	7	0	0	1	5	13
		%	53.8%	.0%	.0%	7.7%	38.5%	100.0%
	中核市	度数	20	2	1	1	5	29
		%	69.0%	6.9%	3.4%	3.4%	17.2%	100.0%
	特例市	度数	27	0	1	1	2	31
		%	87.1%	.0%	3.2%	3.2%	6.5%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	73	1	15	2	15	106
		%	68.9%	.9%	14.2%	1.9%	14.2%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	24	2	4	1	7	38
		%	63.2%	5.3%	10.5%	2.6%	18.4%	100.0%
	町	度数	7	1	1	0	2	11
		%	63.6%	9.1%	9.1%	.0%	18.2%	100.0%
	村	度数	1	0	0	0	1	2
		%	50.0%	.0%	.0%	.0%	50.0%	100.0%
	特別区	度数	4	0	0	0	1	5
		%	80.0%	.0%	.0%	.0%	20.0%	100.0%
合計		度数	181	6	25	7	48	267
		%	67.8%	2.2%	9.4%	2.6%	18.0%	100.0%

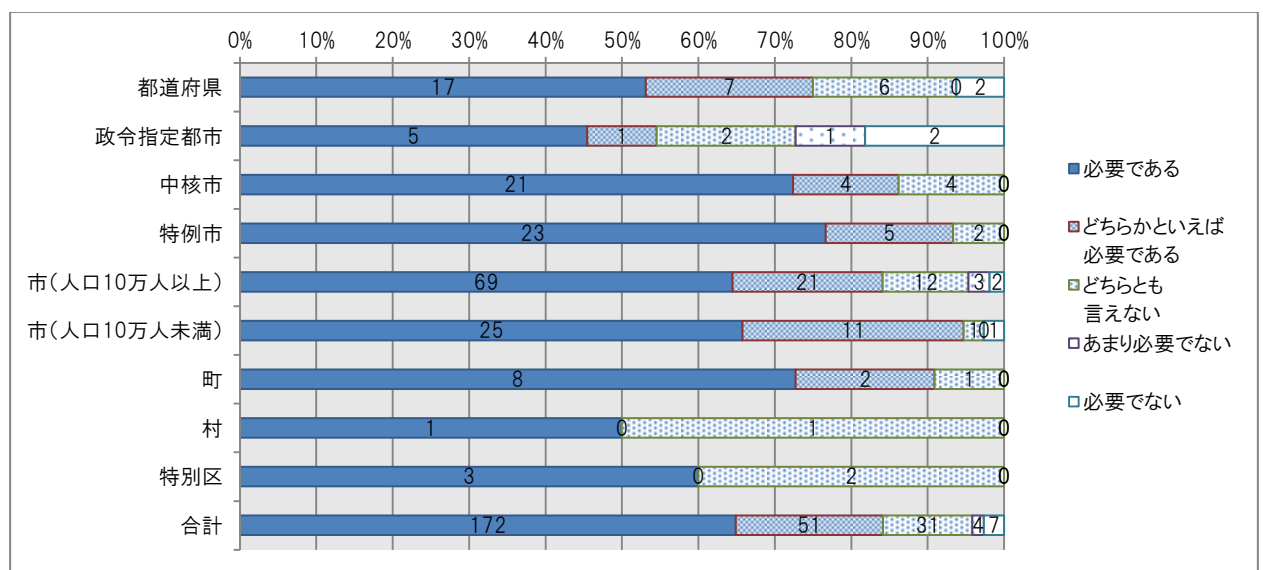


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「必要である」が最も多く 64.9%、「どちらかといえば必要である」が 19.2%、合わせて 84.1%である。これに対して、「必要でない」は 2.6%、「あまり必要でない」は 1.5%、合わせて 4.1%となっている。「情報の提供」には及ばないものの、かなりの割合の自治体が今後の必要性を認識している結果となった。

自治体規模別では、都道府県、政令指定都市といった規模の大きな自治体で必要性の認識が低い結果となっている。

			問3 情報発信					合計
			必要である	どちらかといえば必要である	どちらとも言えない	あまり必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	17	7	6	0	2	32
		%	53.1%	21.9%	18.8%	.0%	6.3%	100.0%
	政令指定都市	度数	5	1	2	1	2	11
		%	45.5%	9.1%	18.2%	9.1%	18.2%	100.0%
	中核市	度数	21	4	4	0	0	29
		%	72.4%	13.8%	13.8%	.0%	.0%	100.0%
	特例市	度数	23	5	2	0	0	30
		%	76.7%	16.7%	6.7%	.0%	.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	69	21	12	3	2	107
		%	64.5%	19.6%	11.2%	2.8%	1.9%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	25	11	1	0	1	38
		%	65.8%	28.9%	2.6%	.0%	2.6%	100.0%
	町	度数	8	2	1	0	0	11
		%	72.7%	18.2%	9.1%	.0%	.0%	100.0%
	村	度数	1	0	1	0	0	2
		%	50.0%	.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	3	0	2	0	0	5
		%	60.0%	.0%	40.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	172	51	31	4	7	265
		%	64.9%	19.2%	11.7%	1.5%	2.6%	100.0%



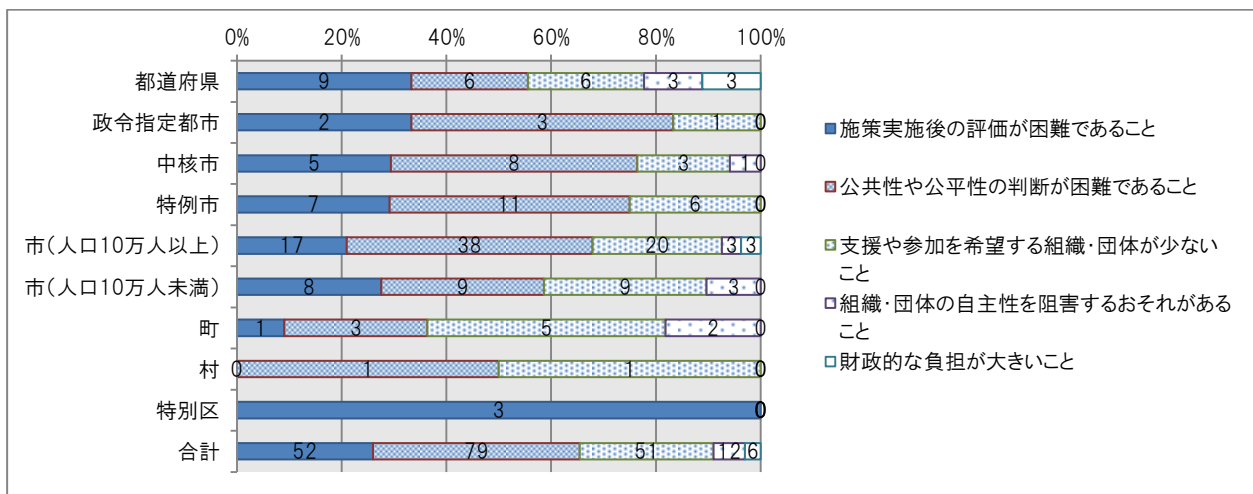
■問 4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数 200 で、うち 39.5%を「公共性や公平性の判断が困難であること」が占め多数となっている。

自治体規模別では、都道府県と特別区で「施策実施後の評価が困難であること」が多数を占めている。政令指定都市、中核市、特例市、市（人口10万人以上）、市（人口10万人未満）、村では「公共性や公平性の判断が困難であること」が多数を占めている。市（人口10万人未満）、町、村で「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が多数を占めている。

市町村の規模別においては、規模が小さくなるにつれ施策実施における問題点・課題が「公共性や公平性の判断が困難であること」から「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」にシフトする傾向が見られる。

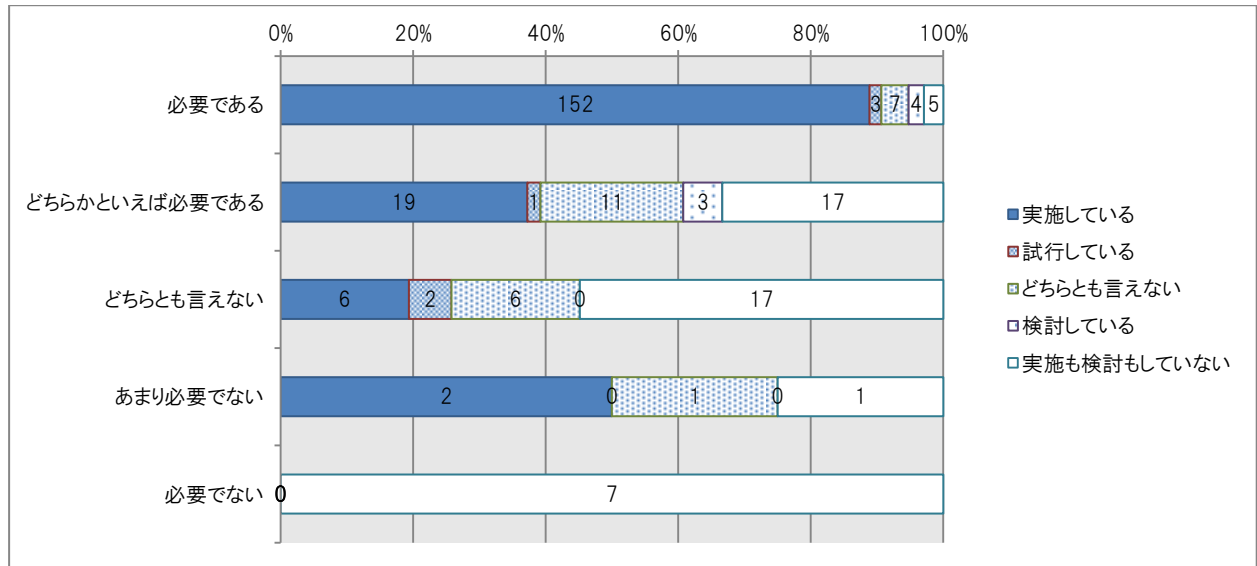
			問 4 情報の発信					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	9	6	6	3	3	27
		%	33.3%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	3	1	0	0	6
		%	33.3%	50.0%	16.7%	.0%	.0%	100.0%
	中核市	度数	5	8	3	1	0	17
		%	29.4%	47.1%	17.6%	5.9%	.0%	100.0%
	特例市	度数	7	11	6	0	0	24
		%	29.2%	45.8%	25.0%	.0%	.0%	100.0%
	市 (人口 10 万人以上)	度数	17	38	20	3	3	81
		%	21.0%	46.9%	24.7%	3.7%	3.7%	100.0%
	市 (人口 10 万人未満)	度数	8	9	9	3	0	29
		%	27.6%	31.0%	31.0%	10.3%	.0%	100.0%
	町	度数	1	3	5	2	0	11
		%	9.1%	27.3%	45.5%	18.2%	.0%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	3	0	0	0	0	3
		%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	52	79	51	12	6	200
		%	26.0%	39.5%	25.5%	6.0%	3.0%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した171自治体のうち、88.9%にあたる152の自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した51自治体のうち、37.3%にあたる19自治体で「実施している」と回答している。

また、「どちらとも言えない」、「あまり必要でない」と回答した自治体でも「実施している」の回答割合が高くなっている。



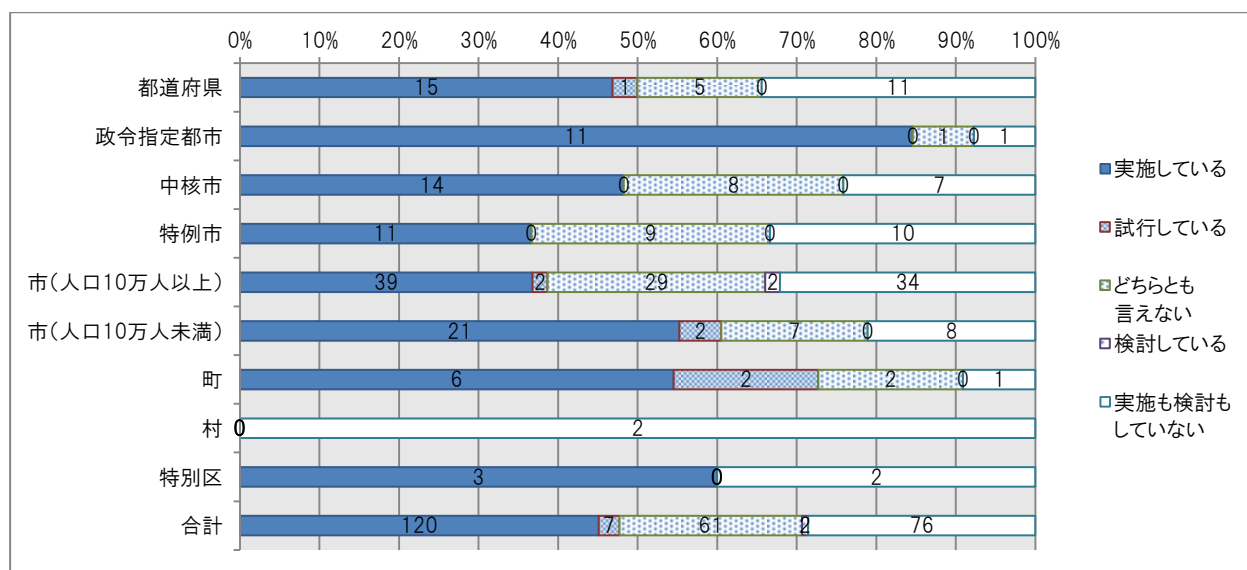
17 「組織・団体の立ち上げに関する相談業務」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施している」が45.1%で多数となっている。一方、「実施も検討もしていない」は28.6%である。

自治体規模別では、政令指定都市で高い実施状況（84.6%）となっている。

			問2 組織・団体の立ち上げに関する相談業務					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	15	1	5	0	11	32
		%	46.9%	3.1%	15.6%	.0%	34.4%	100.0%
	政令指定都市	度数	11	0	1	0	1	13
		%	84.6%	.0%	7.7%	.0%	7.7%	100.0%
	中核市	度数	14	0	8	0	7	29
		%	48.3%	.0%	27.6%	.0%	24.1%	100.0%
	特例市	度数	11	0	9	0	10	30
		%	36.7%	.0%	30.0%	.0%	33.3%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	39	2	29	2	34	106
		%	36.8%	1.9%	27.4%	1.9%	32.1%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	21	2	7	0	8	38
		%	55.3%	5.3%	18.4%	.0%	21.1%	100.0%
	町	度数	6	2	2	0	1	11
		%	54.5%	18.2%	18.2%	.0%	9.1%	100.0%
	村	度数	0	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
	特別区	度数	3	0	0	0	2	5
		%	60.0%	.0%	.0%	.0%	40.0%	100.0%
合計		度数	120	7	61	2	76	266
		%	45.1%	2.6%	22.9%	.8%	28.6%	100.0%

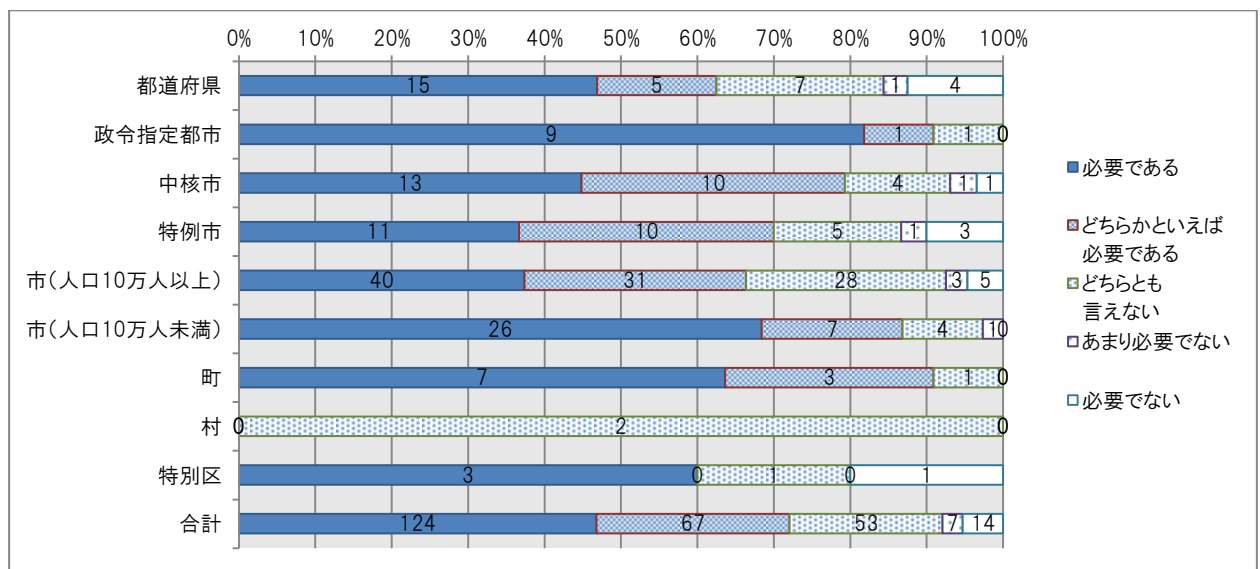


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「必要である」が最も多く46.8%、「どちらかといえば必要である」が25.3%、合わせて72.1%である。これに対して、「必要でない」は5.3%、「あまり必要でない」は2.6%、合わせて7.9%となっている。必要性を認識している自治体が、必要性を認識していない自治体を大きく上回る結果となった。

自治体規模別では、中核市、特例市、市（人口10万人以上）といった中規模自治体で必要性の認識が低くなっている。また、広域自治体である都道府県でも低い結果となった。

			問3 組織・団体の立ち上げに関する相談業務					合計
			必要である	どちらか といえば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	15	5	7	1	4	32
		%	46.9%	15.6%	21.9%	3.1%	12.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	9	1	1	0	0	11
		%	81.8%	9.1%	9.1%	.0%	.0%	100.0%
	中核市	度数	13	10	4	1	1	29
		%	44.8%	34.5%	13.8%	3.4%	3.4%	100.0%
	特例市	度数	11	10	5	1	3	30
		%	36.7%	33.3%	16.7%	3.3%	10.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	40	31	28	3	5	107
		%	37.4%	29.0%	26.2%	2.8%	4.7%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	26	7	4	1	0	38
		%	68.4%	18.4%	10.5%	2.6%	.0%	100.0%
	町	度数	7	3	1	0	0	11
		%	63.6%	27.3%	9.1%	.0%	.0%	100.0%
	村	度数	0	0	2	0	0	2
		%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	3	0	1	0	1	5
		%	60.0%	.0%	20.0%	.0%	20.0%	100.0%
合計		度数	124	67	53	7	14	265
		%	46.8%	25.3%	20.0%	2.6%	5.3%	100.0%

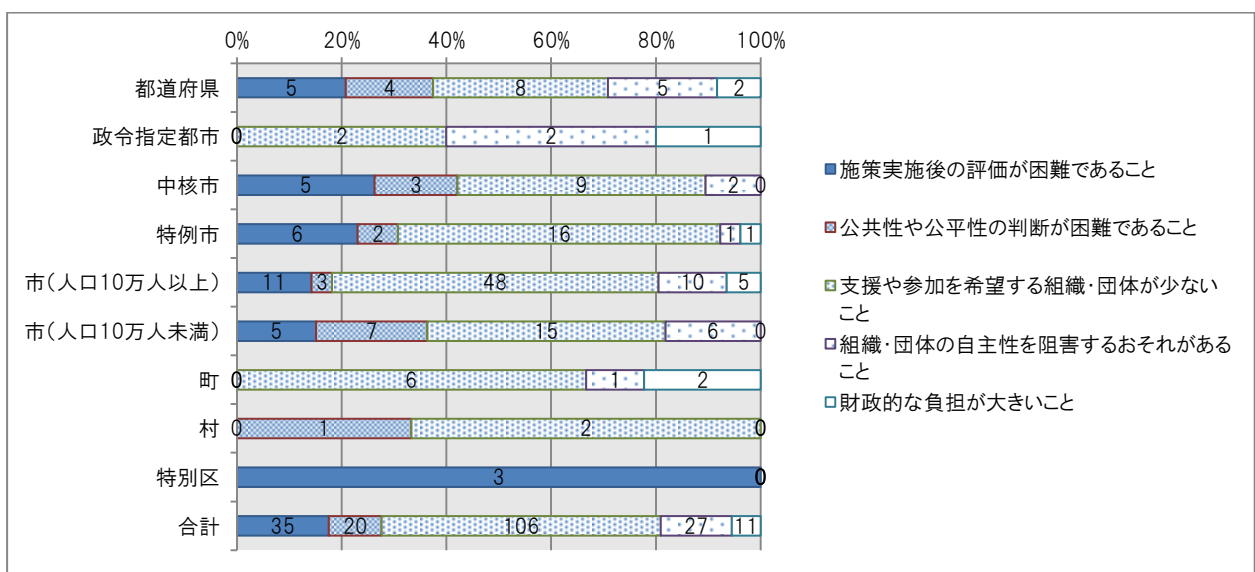


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数 199 で、うち 53.3%を「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が占め多数となっている。

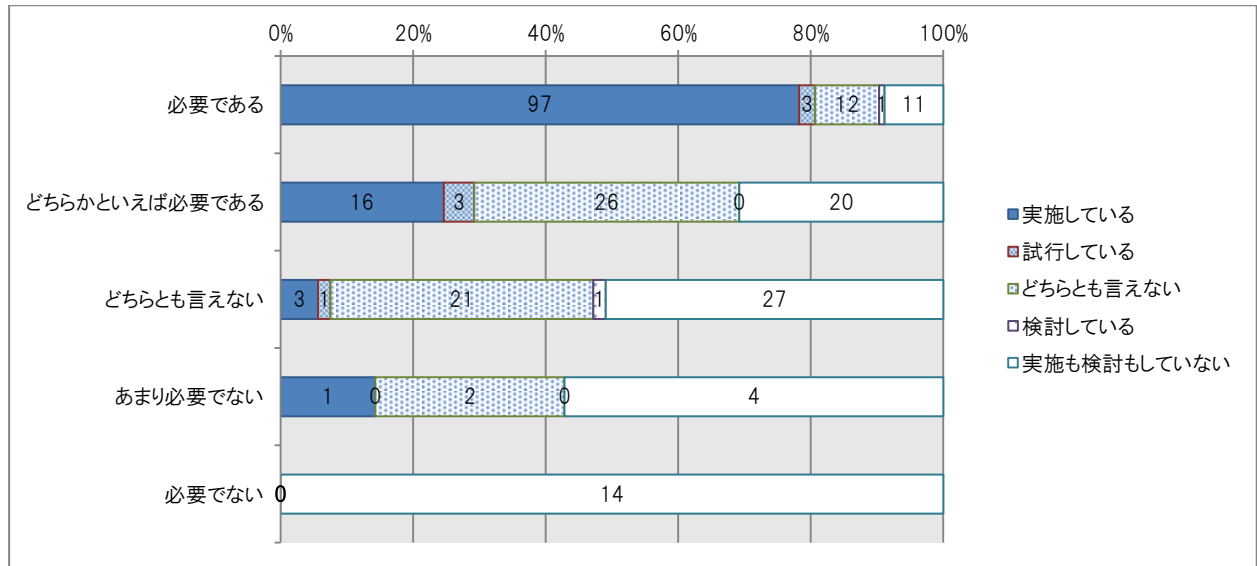
自治体規模別では、特別区を除いた全ての自治体規模で、「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が多数を占めている。「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が占める割合は、自治体規模が小さくなるにつれて大きくなる傾向がある。

			問4 組織・団体の立ち上げに関する相談業務					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	5	4	8	5	2	24
		%	20.8%	16.7%	33.3%	20.8%	8.3%	100.0%
	政令指定都市	度数	0	0	2	2	1	5
		%	.0%	.0%	40.0%	40.0%	20.0%	100.0%
	中核市	度数	5	3	9	2	0	19
		%	26.3%	15.8%	47.4%	10.5%	.0%	100.0%
	特例市	度数	6	2	16	1	1	26
		%	23.1%	7.7%	61.5%	3.8%	3.8%	100.0%
	市(人口10万人以上)	度数	11	3	48	10	5	77
		%	14.3%	3.9%	62.3%	13.0%	6.5%	100.0%
	市(人口10万人未満)	度数	5	7	15	6	0	33
		%	15.2%	21.2%	45.5%	18.2%	.0%	100.0%
	町	度数	0	0	6	1	2	9
		%	.0%	.0%	66.7%	11.1%	22.2%	100.0%
	村	度数	0	1	2	0	0	3
		%	.0%	33.3%	66.7%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	3	0	0	0	0	3
		%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	35	20	106	27	11	199
		%	17.6%	10.1%	53.3%	13.6%	5.5%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した124自治体のうち、78.2%にあたる97自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した65自治体のうち、24.6%にあたる16自治体が「実施している」と回答している。必要性の認識は高いが、実施状況はそれほど高くないことが明らかとなった。



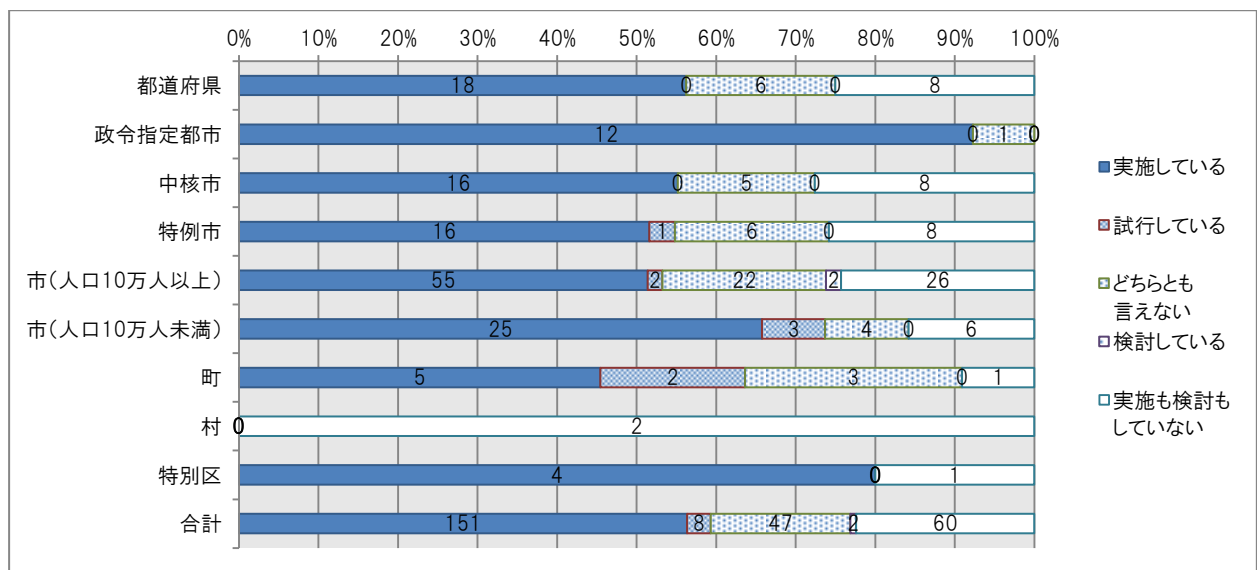
18 「組織・団体の活動に関する相談業務」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施している」が56.3%と過半数の回答となっている。一方、「実施も検討もしていない」は22.4%である。

自治体規模別では、「組織・団体の立ち上げに関する相談業務」同様、政令指定都市で92.3%と高い実施割合になっている。

			問2 組織・団体の活動に関する相談業務					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	18	0	6	0	8	32
		%	56.3%	.0%	18.8%	.0%	25.0%	100.0%
	政令指定都市	度数	12	0	1	0	0	13
		%	92.3%	.0%	7.7%	.0%	.0%	100.0%
	中核市	度数	16	0	5	0	8	29
		%	55.2%	.0%	17.2%	.0%	27.6%	100.0%
	特例市	度数	16	1	6	0	8	31
		%	51.6%	3.2%	19.4%	.0%	25.8%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	55	2	22	2	26	107
		%	51.4%	1.9%	20.6%	1.9%	24.3%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	25	3	4	0	6	38
		%	65.8%	7.9%	10.5%	.0%	15.8%	100.0%
	町	度数	5	2	3	0	1	11
		%	45.5%	18.2%	27.3%	.0%	9.1%	100.0%
	村	度数	0	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
	特別区	度数	4	0	0	0	1	5
		%	80.0%	.0%	.0%	.0%	20.0%	100.0%
合計		度数	151	8	47	2	60	268
		%	56.3%	3.0%	17.5%	.7%	22.4%	100.0%

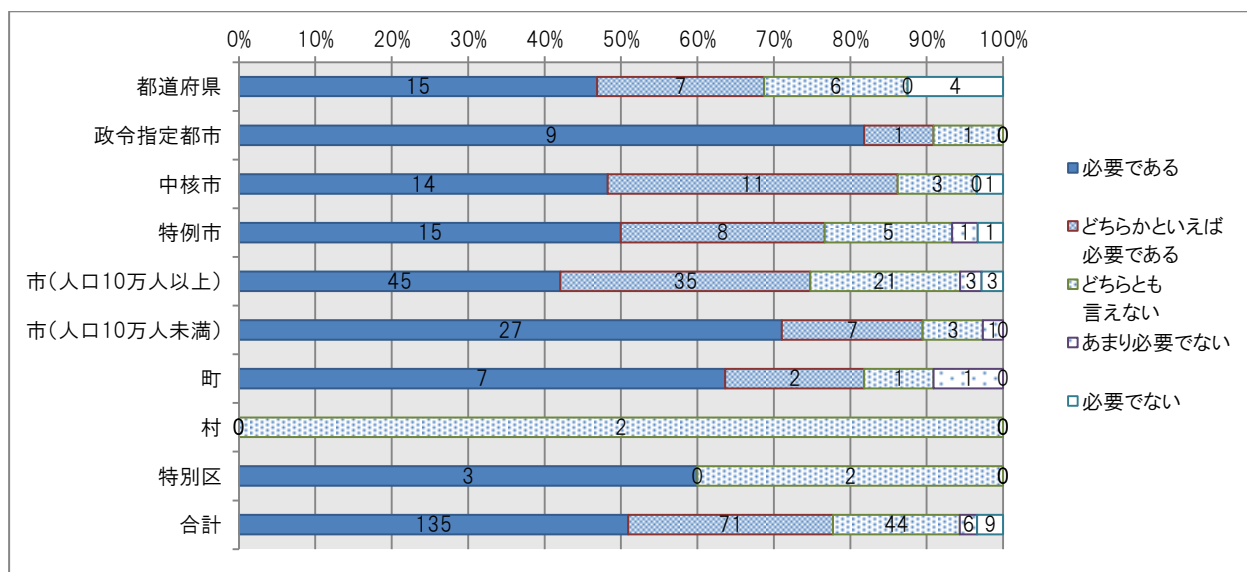


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「必要である」が最も多く50.9%、「どちらかといえば必要である」が26.8%、合わせて77.7%である。これに対して、「必要でない」は3.4%、「あまり必要でない」は2.3%、合わせて5.7%となっている。必要性を認識している自治体が、必要性を認識していない自治体を大きく上回る結果となった。

自治体規模別では、「必要である」が5割に満たないのは、都道府県、中核市、市（人口10万人以上）、村となっている。一方、政令指定都市では「必要である」が81.8%と最も高い割合になっている。

			問3 組織・団体の活動に関する相談業務					合計
			必要である	どちらかとい えば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	15	7	6	0	4	32
		%	46.9%	21.9%	18.8%	.0%	12.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	9	1	1	0	0	11
		%	81.8%	9.1%	9.1%	.0%	.0%	100.0%
	中核市	度数	14	11	3	0	1	29
		%	48.3%	37.9%	10.3%	.0%	3.4%	100.0%
	特例市	度数	15	8	5	1	1	30
		%	50.0%	26.7%	16.7%	3.3%	3.3%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	45	35	21	3	3	107
		%	42.1%	32.7%	19.6%	2.8%	2.8%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	27	7	3	1	0	38
		%	71.1%	18.4%	7.9%	2.6%	.0%	100.0%
	町	度数	7	2	1	1	0	11
		%	63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	.0%	100.0%
	村	度数	0	0	2	0	0	2
		%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	3	0	2	0	0	5
		%	60.0%	.0%	40.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	135	71	44	6	9	265
		%	50.9%	26.8%	16.6%	2.3%	3.4%	100.0%

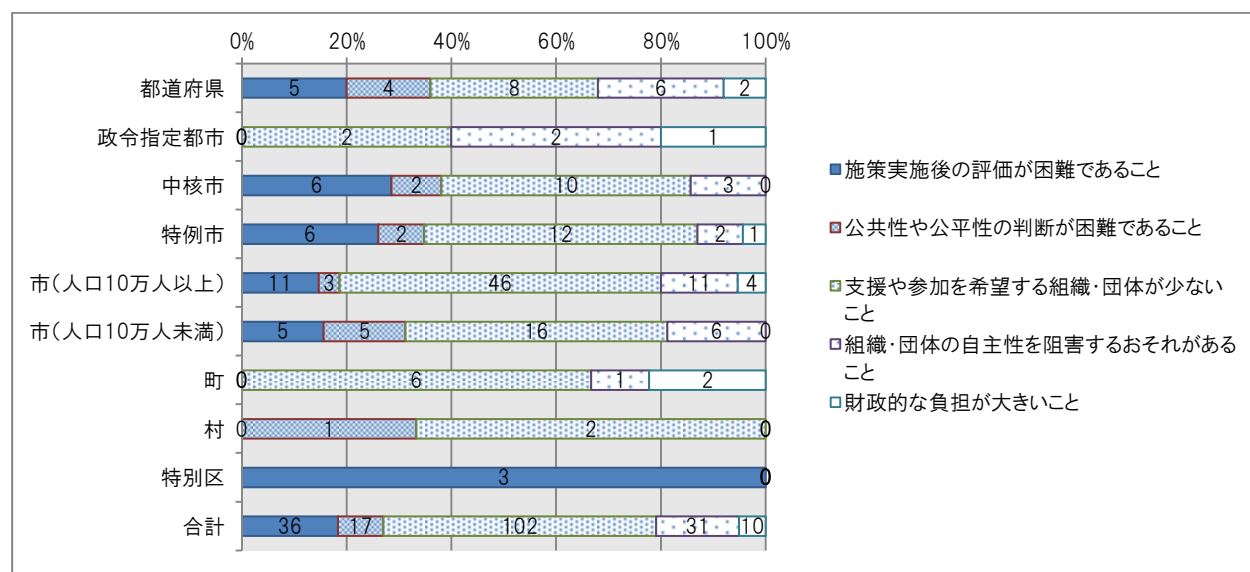


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数 196 で、うち 52.0%を「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が占め多数となっている。

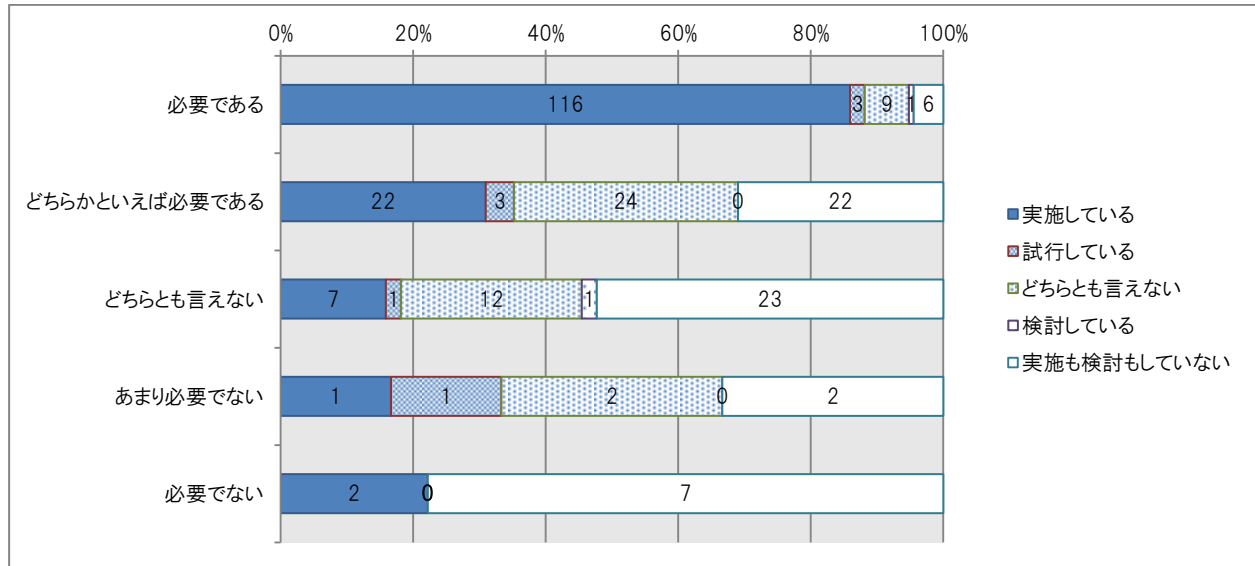
自治体規模別では、特別区で「施策実施後の評価が困難であること」が最多となっている以外は、すべての自治体区分で「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が多数を占めている。「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」の占める割合は、自治体規模が小さくなるにつれ大きくなる傾向が見られる。

			問 4 組織・団体の活動に関する相談業務					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	5	4	8	6	2	25
		%	20.0%	16.0%	32.0%	24.0%	8.0%	100.0%
	政令指定都市	度数	0	0	2	2	1	5
		%	.0%	.0%	40.0%	40.0%	20.0%	100.0%
	中核市	度数	6	2	10	3	0	21
		%	28.6%	9.5%	47.6%	14.3%	.0%	100.0%
	特例市	度数	6	2	12	2	1	23
		%	26.1%	8.7%	52.2%	8.7%	4.3%	100.0%
	市 (人口 10 万人以上)	度数	11	3	46	11	4	75
		%	14.7%	4.0%	61.3%	14.7%	5.3%	100.0%
	市 (人口 10 万人未満)	度数	5	5	16	6	0	32
		%	15.6%	15.6%	50.0%	18.8%	.0%	100.0%
	町	度数	0	0	6	1	2	9
		%	.0%	.0%	66.7%	11.1%	22.2%	100.0%
	村	度数	0	1	2	0	0	3
		%	.0%	33.3%	66.7%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	3	0	0	0	0	3
		%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	36	17	102	31	10	196
		%	18.4%	8.7%	52.0%	15.8%	5.1%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した135自治体のうち、85.9%にあたる116の自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した71自治体のうち、29.3%にあたる22の自治体が「実施している」と回答している。



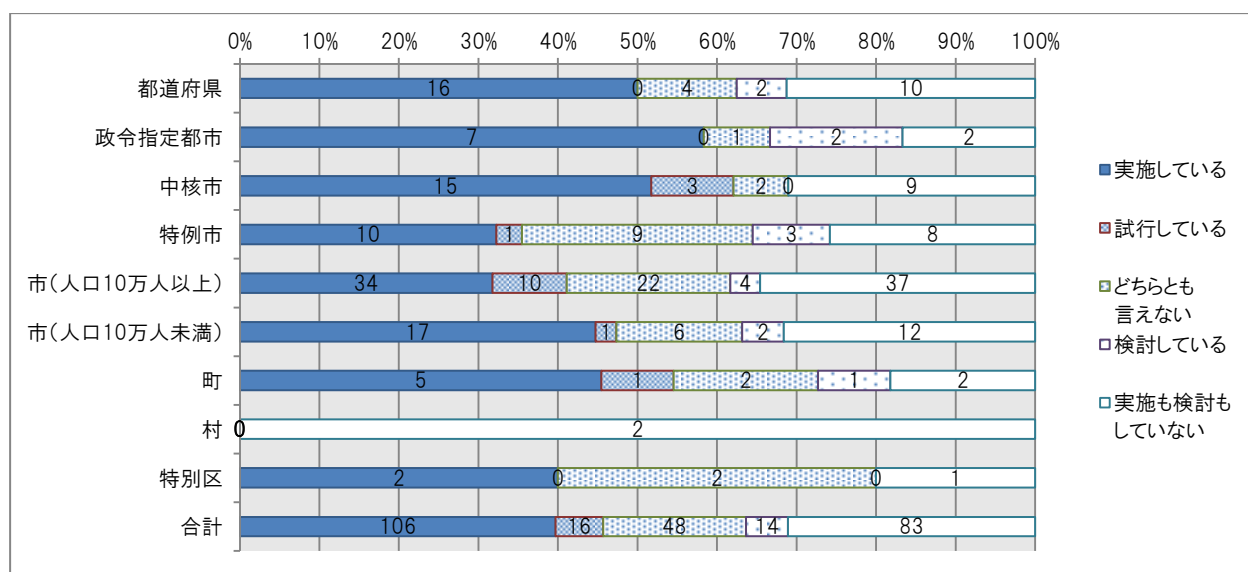
19 「ネットワーク構築・強化の支援」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施している」が39.7%で多数となっている。一方、「実施も検討もしていない」は31.1%である。

自治体規模別では、村で実施されていないものの、それ以外では、政令指定都市で「実施している」が58.3%の他、都道府県、中核市でもそれぞれ50.0%、51.7%と高い割合となっている。

			問2 ネットワーク構築・強化の支援					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	16	0	4	2	10	32
		%	50.0%	.0%	12.5%	6.3%	31.3%	100.0%
	政令指定都市	度数	7	0	1	2	2	12
		%	58.3%	.0%	8.3%	16.7%	16.7%	100.0%
	中核市	度数	15	3	2	0	9	29
		%	51.7%	10.3%	6.9%	.0%	31.0%	100.0%
	特例市	度数	10	1	9	3	8	31
		%	32.3%	3.2%	29.0%	9.7%	25.8%	100.0%
	市(人口10万人以上)	度数	34	10	22	4	37	107
		%	31.8%	9.3%	20.6%	3.7%	34.6%	100.0%
区分	市(人口10万人未満)	度数	17	1	6	2	12	38
		%	44.7%	2.6%	15.8%	5.3%	31.6%	100.0%
	町	度数	5	1	2	1	2	11
		%	45.5%	9.1%	18.2%	9.1%	18.2%	100.0%
	村	度数	0	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
	特別区	度数	2	0	2	0	1	5
		%	40.0%	.0%	40.0%	.0%	20.0%	100.0%
	合計	度数	106	16	48	14	83	267
		%	39.7%	6.0%	18.0%	5.2%	31.1%	100.0%



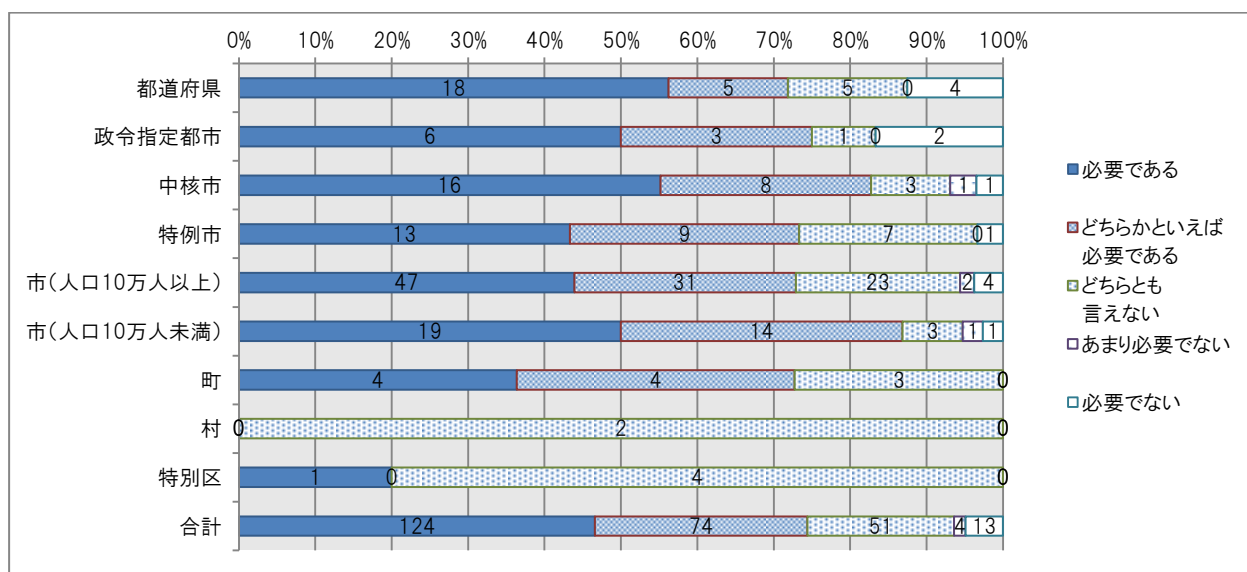
■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「必要である」が最も多く46.6%、「どちらかといえば必要である」が27.8%、合わせて74.4%である。これに対して、「必要でない」は4.9%、「あまり必要でない」は1.5%で、合わせて6.4%となっている。必要性を認識している自治体が、必要性を認識していない自治体を大きく上回る結果となった。

自治体規模別では、自治体規模が大きいほど「必要である」の回答割合が高くなる傾向にある。

また、「必要である」と「どちらかといえば必要である」の合計は、市（人口10万人未満）と中核市でそれぞれ86.8%、82.8%と高い割合になっている。

			問3 ネットワーク構築・強化の支援					合計
			必要である	どちらかといえば必要である	どちらとも言えない	あまり必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	18	5	5	0	4	32
		%	56.3%	15.6%	15.6%	.0%	12.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	6	3	1	0	2	12
		%	50.0%	25.0%	8.3%	.0%	16.7%	100.0%
	中核市	度数	16	8	3	1	1	29
		%	55.2%	27.6%	10.3%	3.4%	3.4%	100.0%
	特例市	度数	13	9	7	0	1	30
		%	43.3%	30.0%	23.3%	.0%	3.3%	100.0%
	市（人口10万人以上）	度数	47	31	23	2	4	107
		%	43.9%	29.0%	21.5%	1.9%	3.7%	100.0%
	市（人口10万人未満）	度数	19	14	3	1	1	38
		%	50.0%	36.8%	7.9%	2.6%	2.6%	100.0%
	町	度数	4	4	3	0	0	11
		%	36.4%	36.4%	27.3%	.0%	.0%	100.0%
	村	度数	0	0	2	0	0	2
		%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	1	0	4	0	0	5
		%	20.0%	.0%	80.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	124	74	51	4	13	266
		%	46.6%	27.8%	19.2%	1.5%	4.9%	100.0%

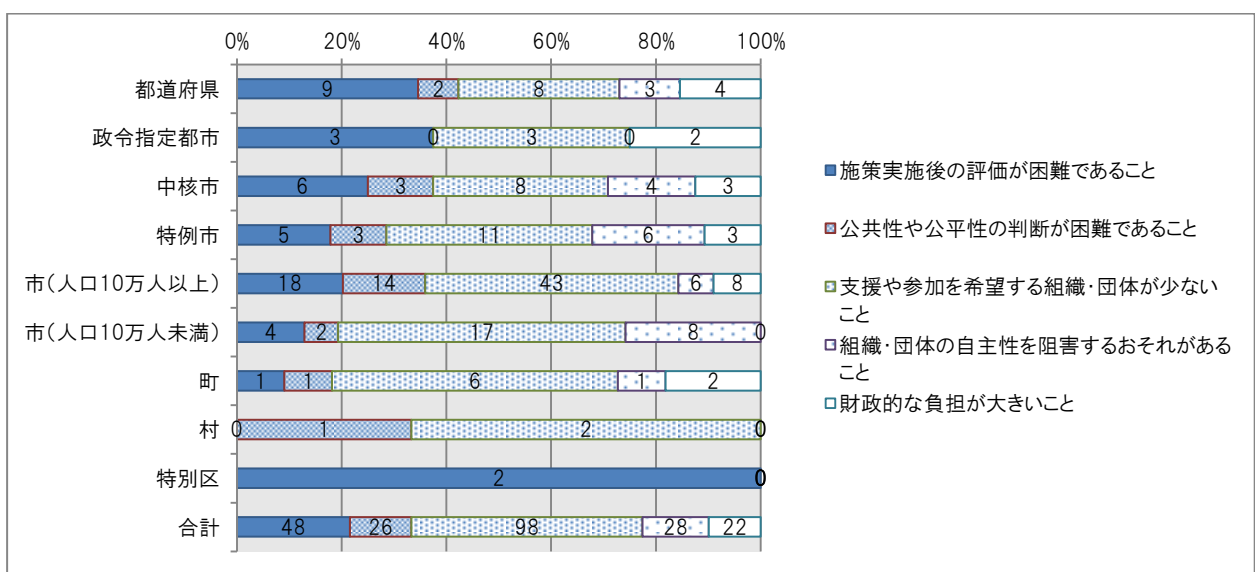


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数 222 で、うち 44.1%を「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が占め多数となっている。

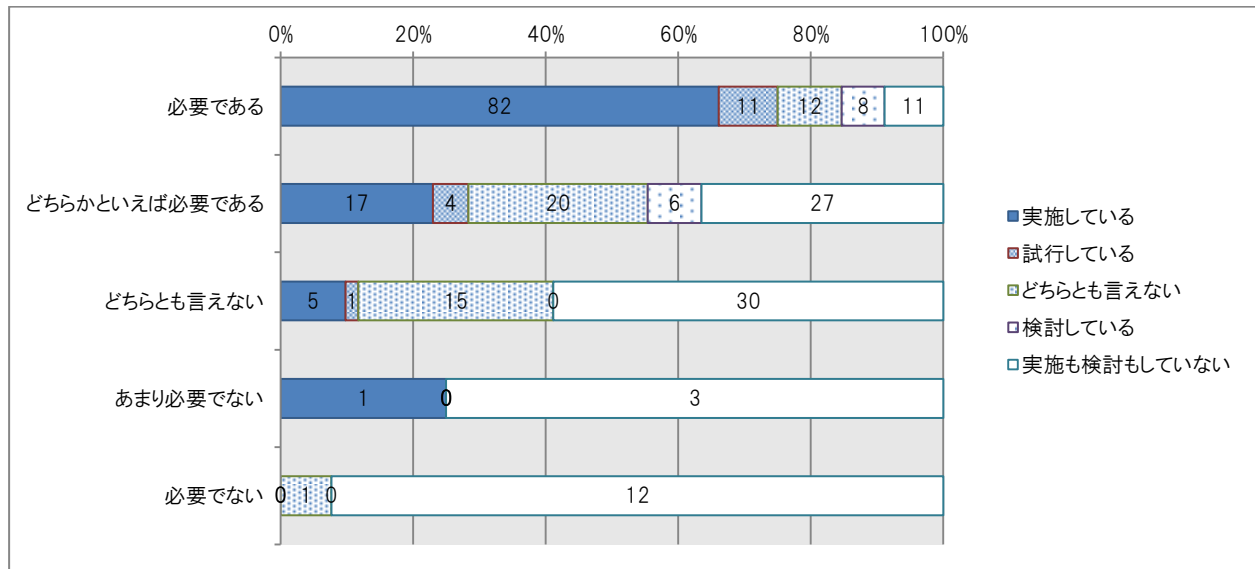
自治体規模別では、都道府県、政令指定都市、特別区で「施策実施後の評価が困難であること」が、それ以外の自治体規模では「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が多数を占めている（政令指定都市では両者同数）。

			問4 ネットワーク構築・強化の支援					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	9	2	8	3	4	26
		%	34.6%	7.7%	30.8%	11.5%	15.4%	100.0%
	政令指定都市	度数	3	0	3	0	2	8
		%	37.5%	.0%	37.5%	.0%	25.0%	100.0%
	中核市	度数	6	3	8	4	3	24
		%	25.0%	12.5%	33.3%	16.7%	12.5%	100.0%
	特例市	度数	5	3	11	6	3	28
		%	17.9%	10.7%	39.3%	21.4%	10.7%	100.0%
	市 (人口 10 万人以上)	度数	18	14	43	6	8	89
		%	20.2%	15.7%	48.3%	6.7%	9.0%	100.0%
	市 (人口 10 万人未満)	度数	4	2	17	8	0	31
		%	12.9%	6.5%	54.8%	25.8%	.0%	100.0%
	町	度数	1	1	6	1	2	11
		%	9.1%	9.1%	54.5%	9.1%	18.2%	100.0%
	村	度数	0	1	2	0	0	3
		%	.0%	33.3%	66.7%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	2	0	0	0	0	2
		%	100.0%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	48	26	98	28	22	222
		%	21.6%	11.7%	44.1%	12.6%	9.9%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した124自治体のうち、66.1%にあたる82自治体が「実施している」と回答している。「どちらかといえば必要である」と回答した74自治体のうち、23.0%にあたる17自治体が「実施している」と回答している。このことから、必要性の認識の高さに比べて、実施割合はそれほど高くないことが明らかとなった。



20 「中間支援組織形成支援」について

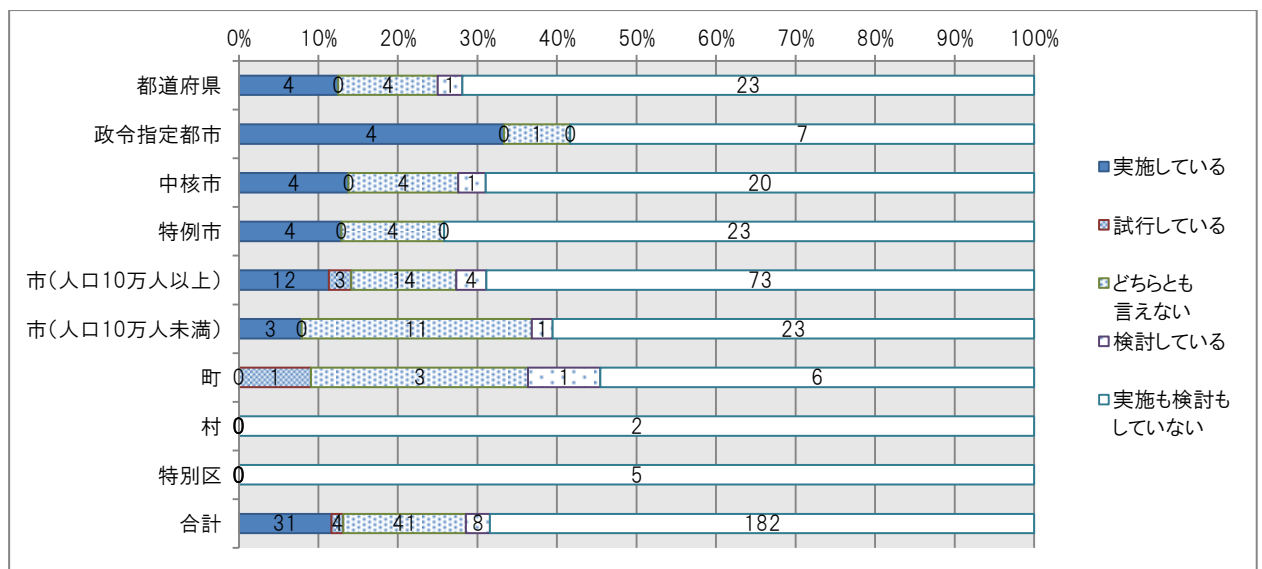
■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が68.4%で多数となっている。一方、「実施している」は11.7%である。

都道府県を除いた自治体規模別の傾向をみると、規模が小さくなるにつれ、実施割合が低くなる傾向がある。

「実施している」が最も高い割合となっているのは政令指定都市で、33.3%である。一方、町、村、特別区では「実施している」の回答はなかった。

			問2 中間支援組織形成支援					合計
区分			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
都道府県	度数		4	0	4	1	23	32
	%		12.5%	.0%	12.5%	3.1%	71.9%	100.0%
政令指定都市	度数		4	0	1	0	7	12
	%		33.3%	.0%	8.3%	.0%	58.3%	100.0%
中核市	度数		4	0	4	1	20	29
	%		13.8%	.0%	13.8%	3.4%	69.0%	100.0%
特例市	度数		4	0	4	0	23	31
	%		12.9%	.0%	12.9%	.0%	74.2%	100.0%
市 (人口10万人以上)	度数		12	3	14	4	73	106
	%		11.3%	2.8%	13.2%	3.8%	68.9%	100.0%
市 (人口10万人未満)	度数		3	0	11	1	23	38
	%		7.9%	.0%	28.9%	2.6%	60.5%	100.0%
町	度数		0	1	3	1	6	11
	%		.0%	9.1%	27.3%	9.1%	54.5%	100.0%
村	度数		0	0	0	0	2	2
	%		.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
特別区	度数		0	0	0	0	5	5
	%		.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
合計	度数		31	4	41	8	182	266
	%		11.7%	1.5%	15.4%	3.0%	68.4%	100.0%

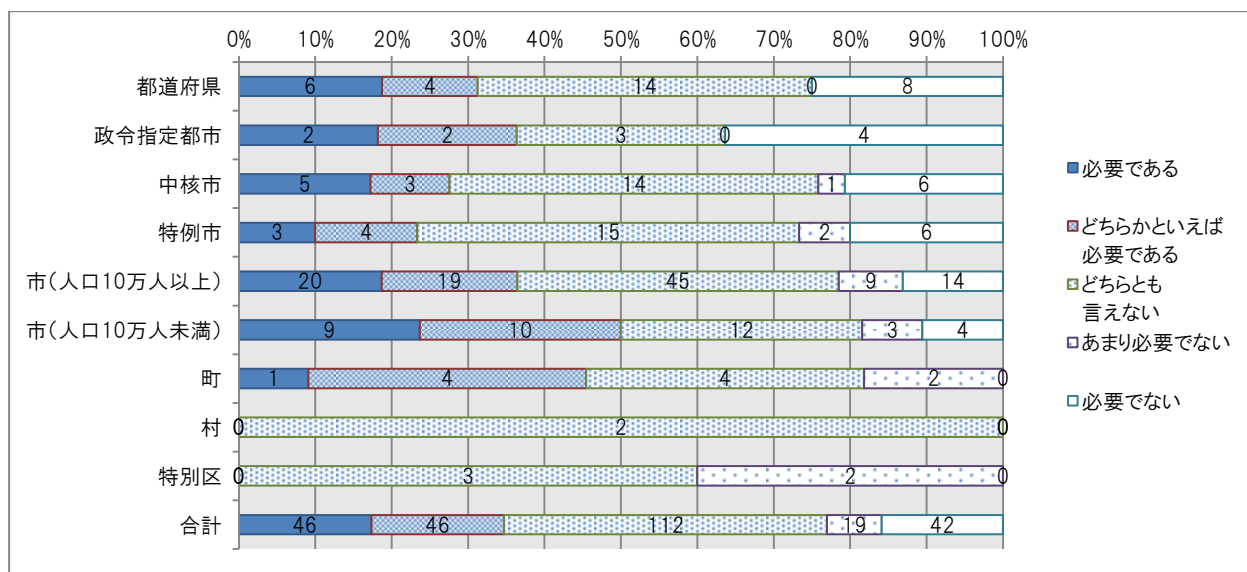


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が最も多く42.3%となっている。「必要である」は17.4%、「どちらかといえば必要である」が17.4%、合わせて34.8%となっている。これに対して、「必要でない」は15.8%、「あまり必要でない」は7.2%、合わせて23.0%となっている。必要性を認識している自治体が、必要性を認識していない自治体を上回る結果となった。

自治体規模別では、村、特別区で「必要である」、「どちらかといえば必要である」の回答がなかった。一方、「必要である」、「どちらかといえば必要である」の合計が最も高かったのは市（人口10万人未満）で50.0%、次いで高かったのは町で、45.5%であった。

			問3 中間支援組織形成支援					合計
			必要である	どちらかとい えれば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	6	4	14	0	8	32
		%	18.8%	12.5%	43.8%	.0%	25.0%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	2	3	0	4	11
		%	18.2%	18.2%	27.3%	.0%	36.4%	100.0%
	中核市	度数	5	3	14	1	6	29
		%	17.2%	10.3%	48.3%	3.4%	20.7%	100.0%
	特例市	度数	3	4	15	2	6	30
		%	10.0%	13.3%	50.0%	6.7%	20.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	20	19	45	9	14	107
		%	18.7%	17.8%	42.1%	8.4%	13.1%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	9	10	12	3	4	38
		%	23.7%	26.3%	31.6%	7.9%	10.5%	100.0%
	町	度数	1	4	4	2	0	11
		%	9.1%	36.4%	36.4%	18.2%	.0%	100.0%
	村	度数	0	0	2	0	0	2
		%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	0	0	3	2	0	5
		%	.0%	.0%	60.0%	40.0%	.0%	100.0%
合計		度数	46	46	112	19	42	265
		%	17.4%	17.4%	42.3%	7.2%	15.8%	100.0%

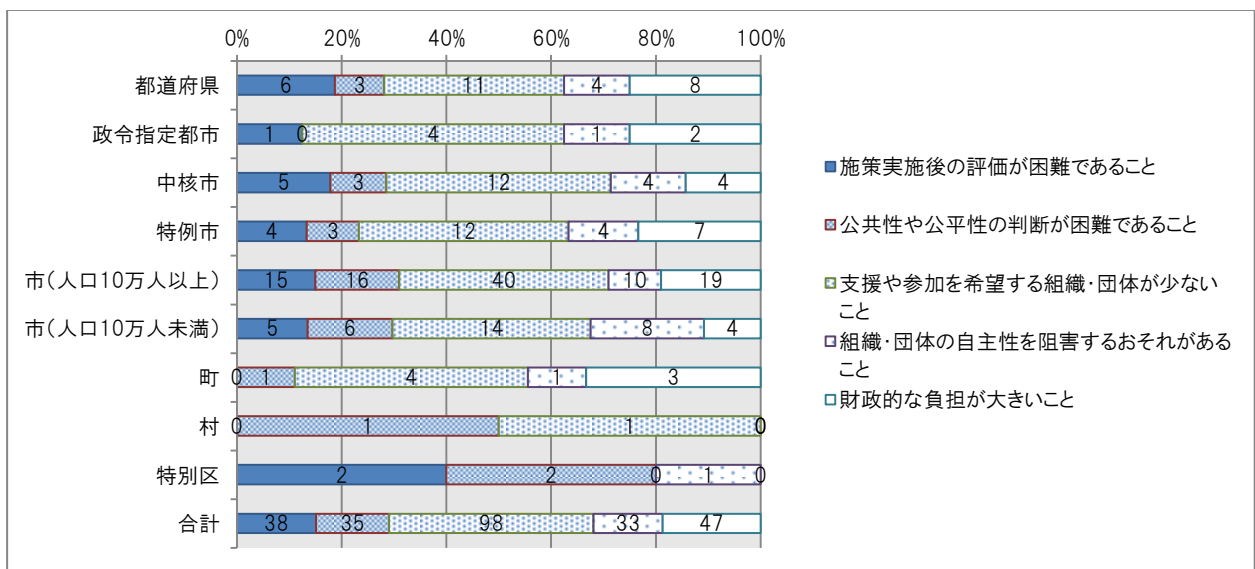


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数 246 で、うち 38.2%を「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が占め多数となっている。

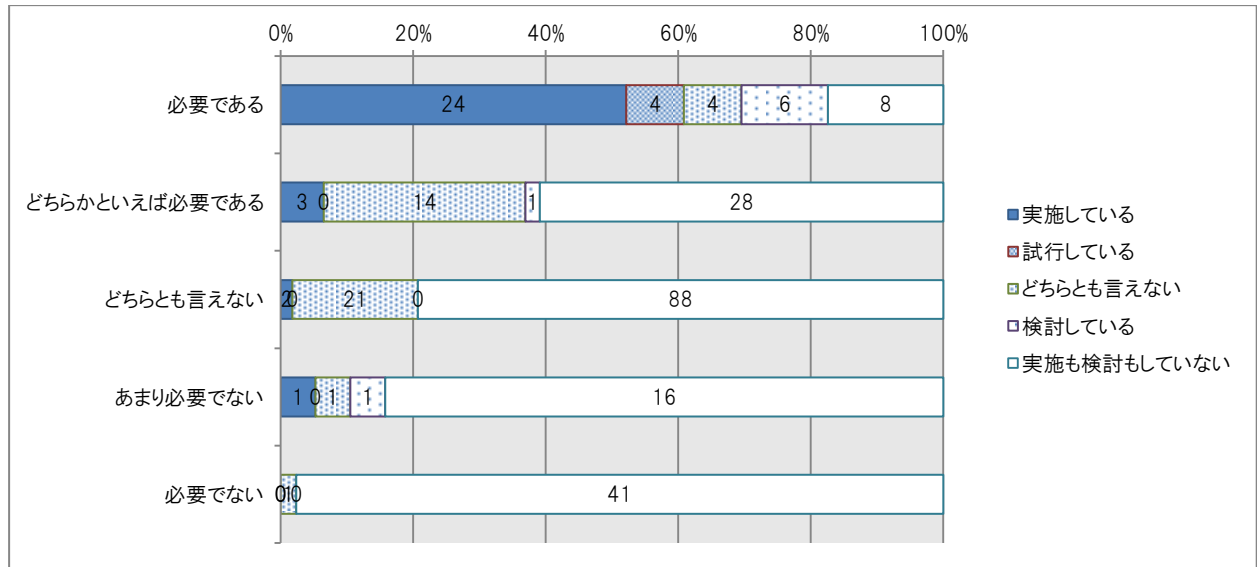
自治体規模別では、特別区を除いた自治体区分で「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が多数となっている（村は「公共性や公平性の判断が困難であること」と同数）。

			問4 中間支援組織形成支援					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	6	3	11	4	8	32
		%	18.8%	9.4%	34.4%	12.5%	25.0%	100.0%
	政令指定都市	度数	1	0	4	1	2	8
		%	12.5%	.0%	50.0%	12.5%	25.0%	100.0%
	中核市	度数	5	3	12	4	4	28
		%	17.9%	10.7%	42.9%	14.3%	14.3%	100.0%
	特例市	度数	4	3	12	4	7	30
		%	13.3%	10.0%	40.0%	13.3%	23.3%	100.0%
	市（人口10万人以上）	度数	15	16	40	10	19	100
		%	15.0%	16.0%	40.0%	10.0%	19.0%	100.0%
市（人口10万人未満）	市（人口10万人未満）	度数	5	6	14	8	4	37
		%	13.5%	16.2%	37.8%	21.6%	10.8%	100.0%
	町	度数	0	1	4	1	3	9
		%	.0%	11.1%	44.4%	11.1%	33.3%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	2	2	0	1	0	5
		%	40.0%	40.0%	.0%	20.0%	.0%	100.0%
	合計	度数	38	35	98	33	47	251
		%	15.1%	13.9%	39.0%	13.1%	18.7%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した46自治体のうち、52.2%にあたる24の自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した46自治体では、「実施している」と回答したのはわずか6.5%、3つの自治体であった。



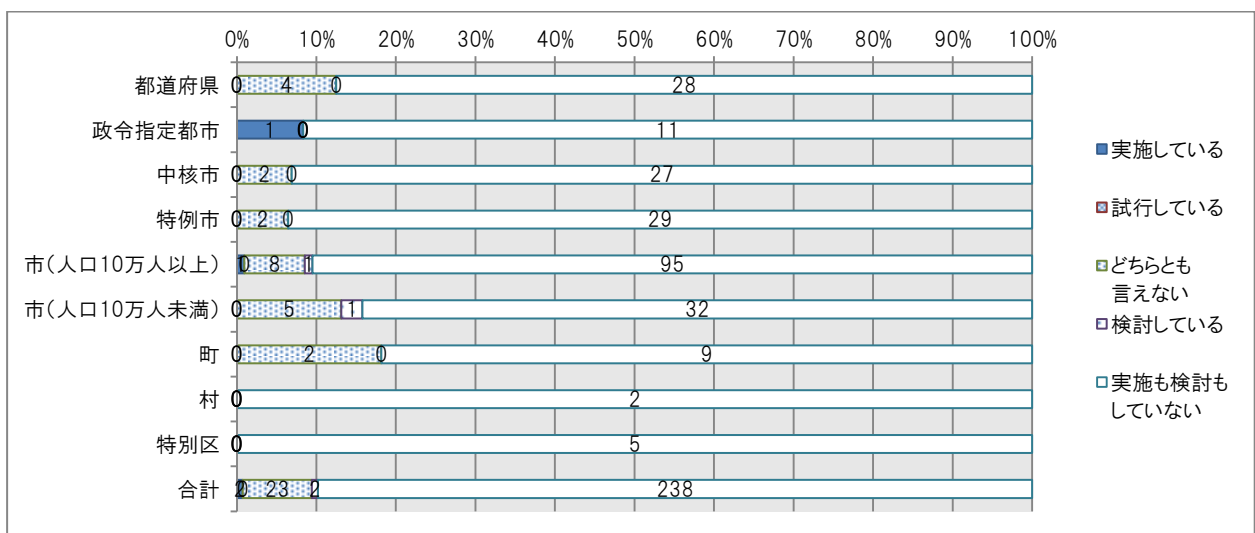
2 1 「公益信託」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が89.8%と圧倒的多数となっている。一方、「実施している」はわずか0.8%である。

自治体規模別では、政令指定都市と市（人口10万人以上）でそれぞれ1自治体が実施しているのみで、「検討している」と回答した自治体も市（人口10万人以上）で1自治体、市（人口10万人未満）で1自治体と極めて少数であった。

			問2 公益信託				合計
			実施している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	0	4	0	28	32
		%	.0%	12.5%	.0%	87.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	1	0	0	11	12
		%	8.3%	.0%	.0%	91.7%	100.0%
	中核市	度数	0	2	0	27	29
		%	.0%	6.9%	.0%	93.1%	100.0%
	特例市	度数	0	2	0	29	31
		%	.0%	6.5%	.0%	93.5%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	1	8	1	95	105
		%	1.0%	7.6%	1.0%	90.5%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	0	5	1	32	38
		%	.0%	13.2%	2.6%	84.2%	100.0%
町	度数	0	2	0	9	11	
	%	.0%	18.2%	.0%	81.8%	100.0%	
村	度数	0	0	0	2	2	
	%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%	
特別区	度数	0	0	0	5	5	
	%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%	
合計	度数	2	23	2	238	265	
	%	.8%	8.7%	.8%	89.8%	100.0%	

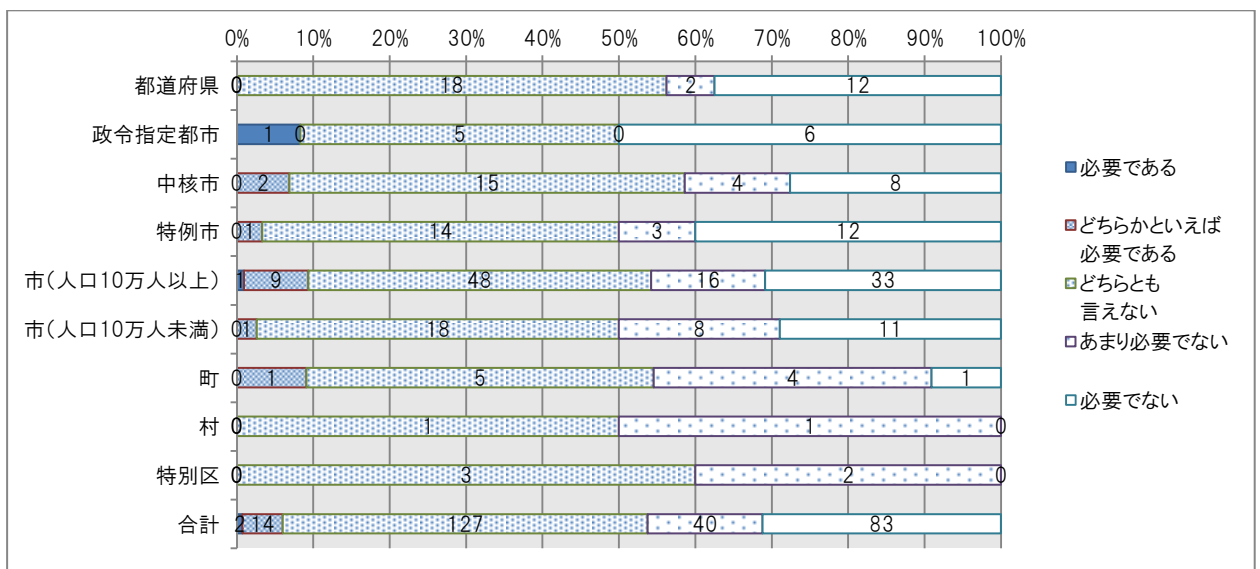


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が最も多く47.7%となっている。「必要である」は0.8%、「どちらかといえば必要である」が5.3%、合わせて6.1%となっている。これに対して、「必要でない」は31.2%、「あまり必要でない」が15.0%、合わせて46.2%となっている。必要性の認識は低い結果となっている。

自治体規模別にみても、「必要である」と「どちらかといえば必要である」の合計が10%を上回る自治体区分はなく、必要性の認識は全ての自治体区分で非常に低い結果となった。

			問3 公益信託					合計
			必要である	どちらかとい え ば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	0	0	18	2	12	32
		%	.0%	.0%	56.3%	6.3%	37.5%	100.0%
	政令指定都市	度数	1	0	5	0	6	12
		%	8.3%	.0%	41.7%	.0%	50.0%	100.0%
	中核市	度数	0	2	15	4	8	29
		%	.0%	6.9%	51.7%	13.8%	27.6%	100.0%
	特例市	度数	0	1	14	3	12	30
		%	.0%	3.3%	46.7%	10.0%	40.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	1	9	48	16	33	107
		%	.9%	8.4%	44.9%	15.0%	30.8%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	0	1	18	8	11	38
		%	.0%	2.6%	47.4%	21.1%	28.9%	100.0%
	町	度数	0	1	5	4	1	11
		%	.0%	9.1%	45.5%	36.4%	9.1%	100.0%
	村	度数	0	0	1	1	0	2
		%	.0%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	0	0	3	2	0	5
		%	.0%	.0%	60.0%	40.0%	.0%	100.0%
合計		度数	2	14	127	40	83	266
		%	.8%	5.3%	47.7%	15.0%	31.2%	100.0%

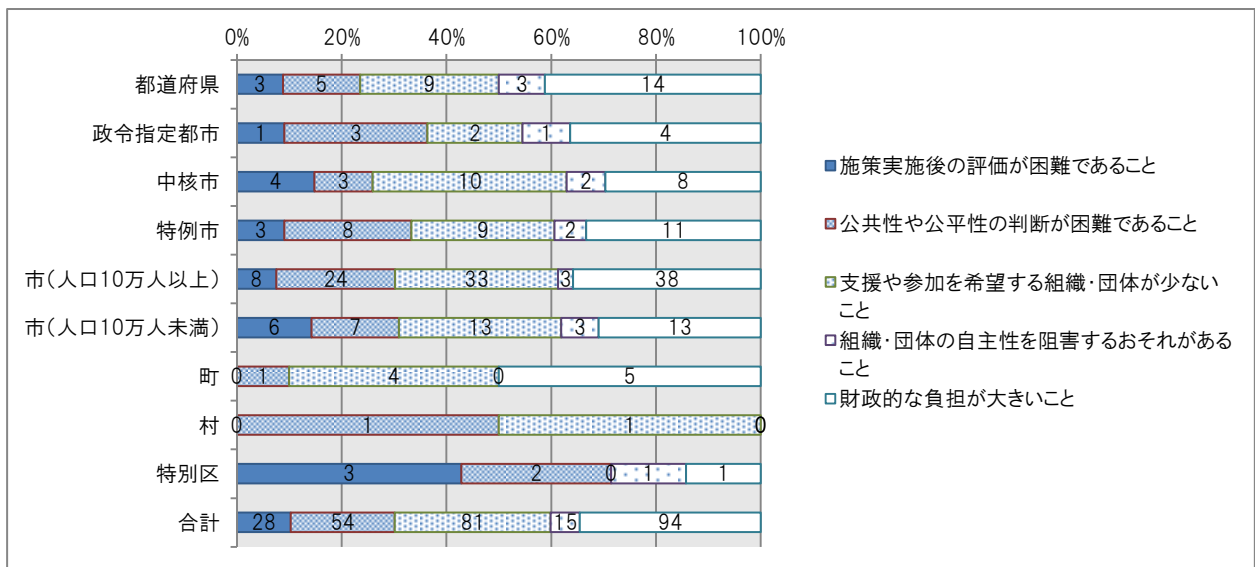


■問 4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数は 272 で、うち 34.6%を「財政的な負担が大きいこと」が占め多数となっている。

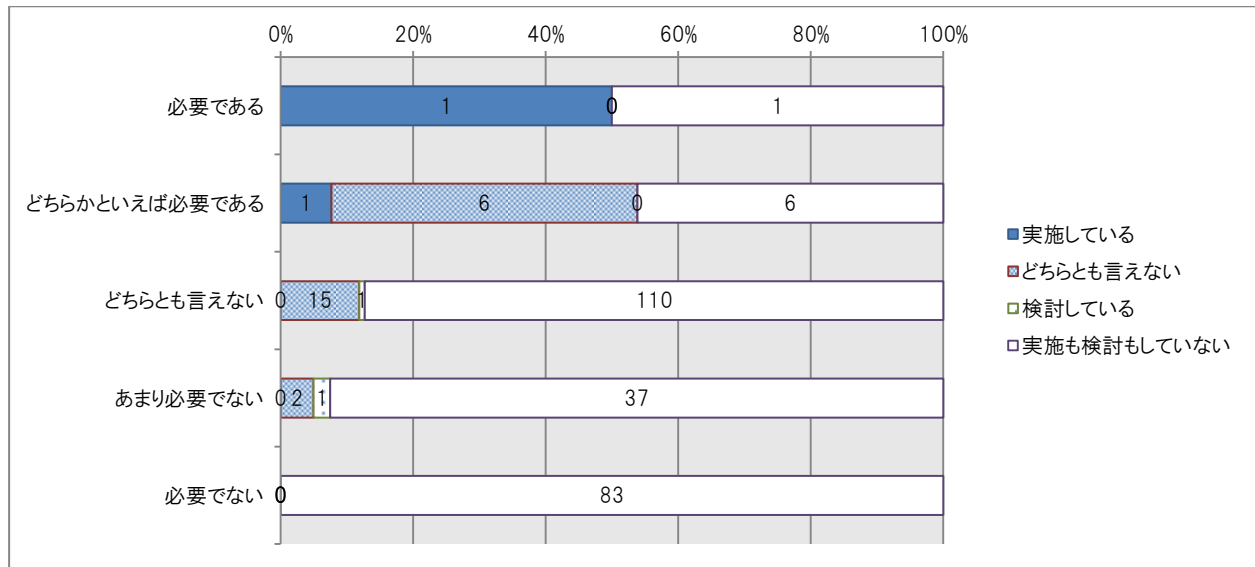
自治体規模別では、村で「公共性や公平性の判断が困難であること」と「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が50.0%ずつで最多となっている。また、特別区では「施策実施後の評価が困難であること」が42.9%で最多、中核市では「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が37.0%を占め最多となっている。それ以外の自治体区分では、「財政的な負担が大きいこと」が最多の回答となっている（市（人口10万人未満）では「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」と同数）。

			問 4 公益信託					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	3	5	9	3	14	34
		%	8.8%	14.7%	26.5%	8.8%	41.2%	100.0%
	政令指定都市	度数	1	3	2	1	4	11
		%	9.1%	27.3%	18.2%	9.1%	36.4%	100.0%
	中核市	度数	4	3	10	2	8	27
		%	14.8%	11.1%	37.0%	7.4%	29.6%	100.0%
	特例市	度数	3	8	9	2	11	33
		%	9.1%	24.2%	27.3%	6.1%	33.3%	100.0%
	市 (人口 10 万人以上)	度数	8	24	33	3	38	106
		%	7.5%	22.6%	31.1%	2.8%	35.8%	100.0%
	市 (人口 10 万人未満)	度数	6	7	13	3	13	42
		%	14.3%	16.7%	31.0%	7.1%	31.0%	100.0%
	町	度数	0	1	4	0	5	10
		%	.0%	10.0%	40.0%	.0%	50.0%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	3	2	0	1	1	7
		%	42.9%	28.6%	.0%	14.3%	14.3%	100.0%
合計		度数	28	54	81	15	94	272
		%	10.3%	19.9%	29.8%	5.5%	34.6%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した2自治体のうち、1自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した13自治体のうち、「実施している」と回答したのは1自治体であった。



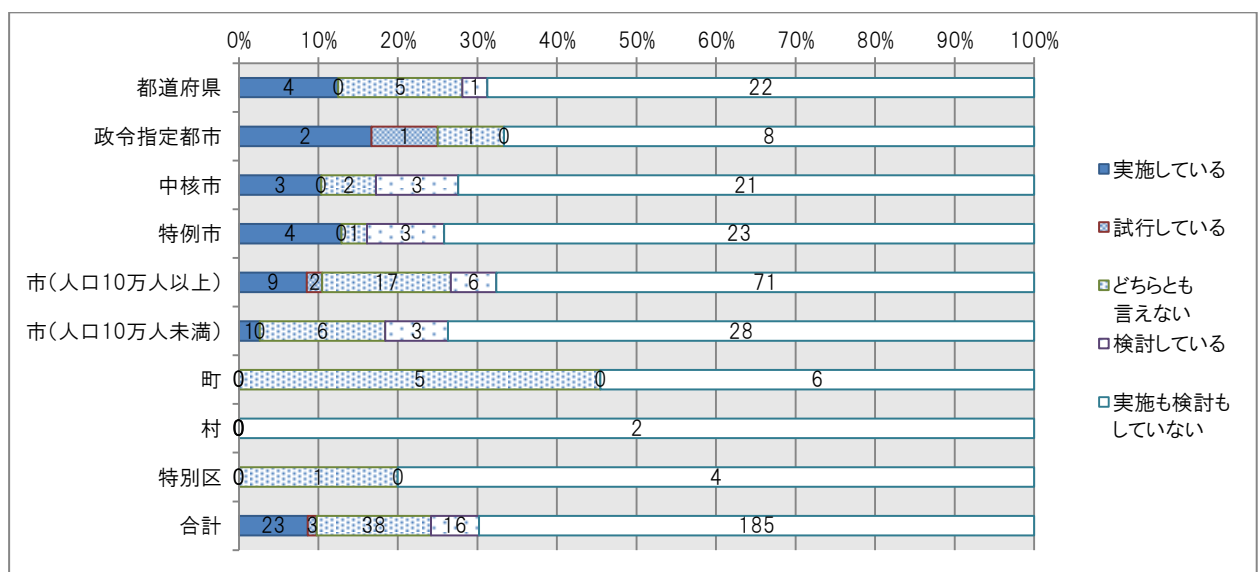
2 2 「規制・許認可等の緩和や見直し」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が69.8%で多数となっている。一方、「実施している」と回答した自治体は8.2%にとどまっている。ただし、「検討している」と回答した自治体も6.3%と比較的高い割合となっている。

自治体規模別では、規模が大きい自治体で実施割合が高くなる傾向にある。また、町、村、特別区では、「実施している」と回答した自治体はなかった。

			問2 規制・許認可等の緩和や見直し					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	4	0	5	1	22	32
		%	12.5%	.0%	15.6%	3.1%	68.8%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	1	1	0	8	12
		%	16.7%	8.3%	8.3%	.0%	66.7%	100.0%
	中核市	度数	3	0	2	3	21	29
		%	10.3%	.0%	6.9%	10.3%	72.4%	100.0%
	特例市	度数	4	0	1	3	23	31
		%	12.9%	.0%	3.2%	9.7%	74.2%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	9	2	17	6	71	105
		%	8.6%	1.9%	16.2%	5.7%	67.6%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	1	0	6	3	28	38
		%	2.6%	.0%	15.8%	7.9%	73.7%	100.0%
	町	度数	0	0	5	0	6	11
		%	.0%	.0%	45.5%	.0%	54.5%	100.0%
	村	度数	0	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
	特別区	度数	0	0	1	0	4	5
		%	.0%	.0%	20.0%	.0%	80.0%	100.0%
合計	度数	23	3	38	16	185	265	
	%	8.7%	1.1%	14.3%	6.0%	69.8%	100.0%	

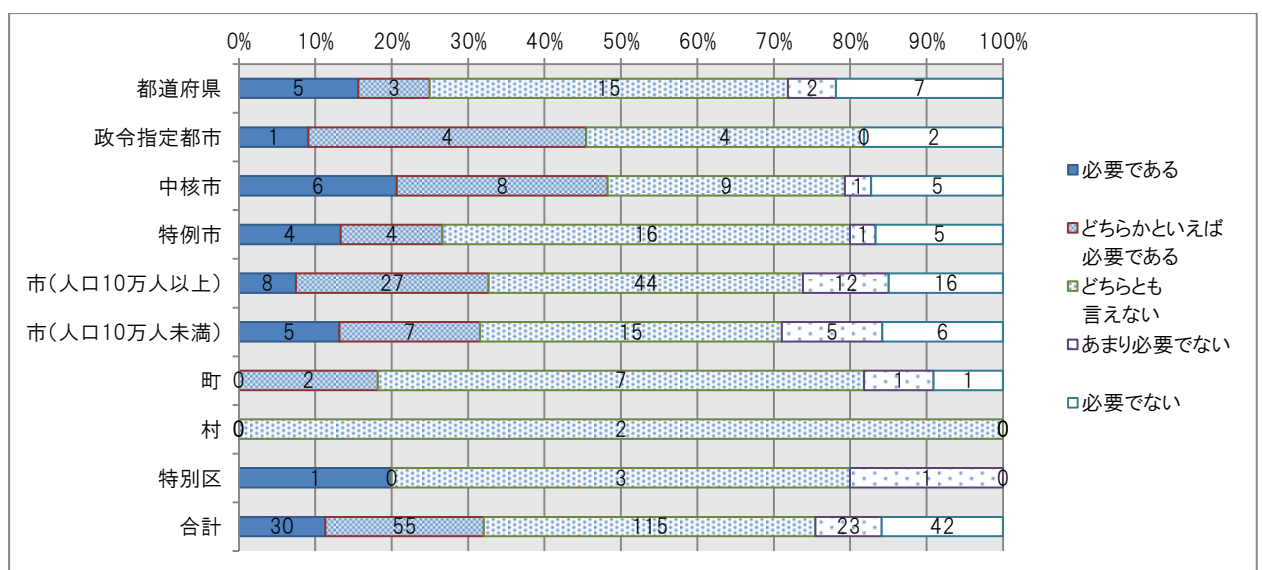


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が最も多く43.4%となっている。「必要である」は11.3%、「どちらかといえば必要である」が20.8%、合わせて32.1%となっている。これに対して、「必要でない」は15.8%、「あまり必要でない」は8.7%、合わせて24.5%となっている。必要性を認識している自治体のほうが必要性を認識していない自治体よりも若干多い結果となった。

自治体規模別では、中核市で「必要である」、「どちらかといえば必要である」の合計が48.3%と最も高くなっている。次いで高いのは政令指定都市で、45.5%となっている。

			問3 規制・許認可等の緩和や見直し					合計
区分			必要である	どちらか といえば 必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
都道府県	度数		5	3	15	2	7	32
	%		15.6%	9.4%	46.9%	6.3%	21.9%	100.0%
政令指定都市	度数		1	4	4	0	2	11
	%		9.1%	36.4%	36.4%	.0%	18.2%	100.0%
中核市	度数		6	8	9	1	5	29
	%		20.7%	27.6%	31.0%	3.4%	17.2%	100.0%
特例市	度数		4	4	16	1	5	30
	%		13.3%	13.3%	53.3%	3.3%	16.7%	100.0%
市 (人口10万人以上)	度数		8	27	44	12	16	107
	%		7.5%	25.2%	41.1%	11.2%	15.0%	100.0%
市 (人口10万人未満)	度数		5	7	15	5	6	38
	%		13.2%	18.4%	39.5%	13.2%	15.8%	100.0%
町	度数		0	2	7	1	1	11
	%		.0%	18.2%	63.6%	9.1%	9.1%	100.0%
村	度数		0	0	2	0	0	2
	%		.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	100.0%
特別区	度数		1	0	3	1	0	5
	%		20.0%	.0%	60.0%	20.0%	.0%	100.0%
合計	度数		30	55	115	23	42	265
	%		11.3%	20.8%	43.4%	8.7%	15.8%	100.0%

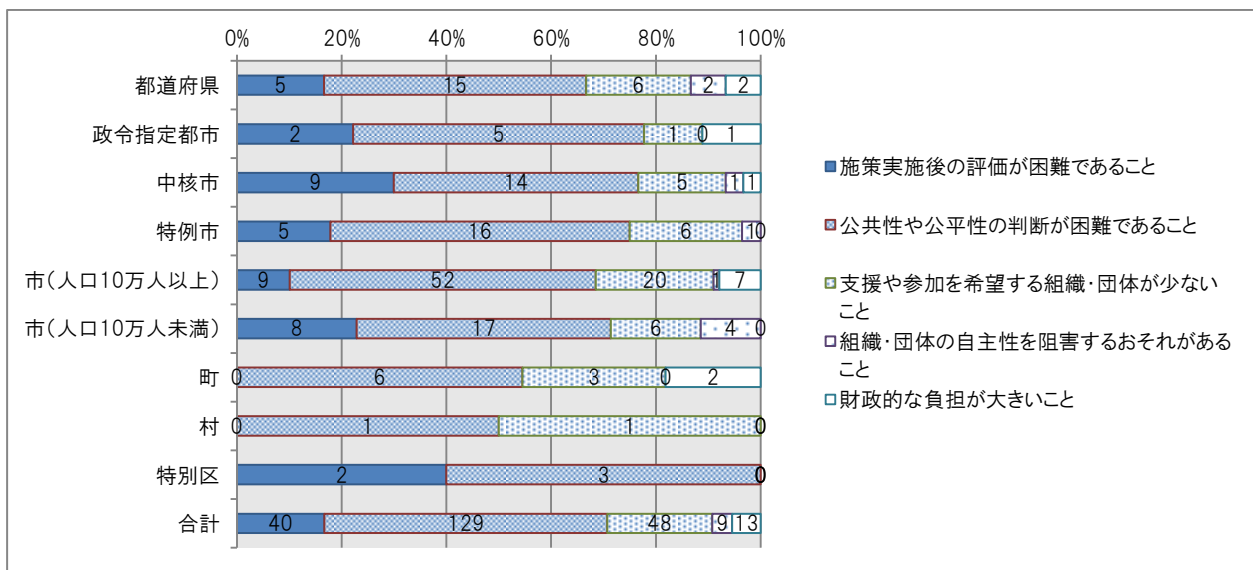


■問4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数 239 で、うち 54.0%を「公共性や公平性の判断が困難であること」が占め多数となっている。

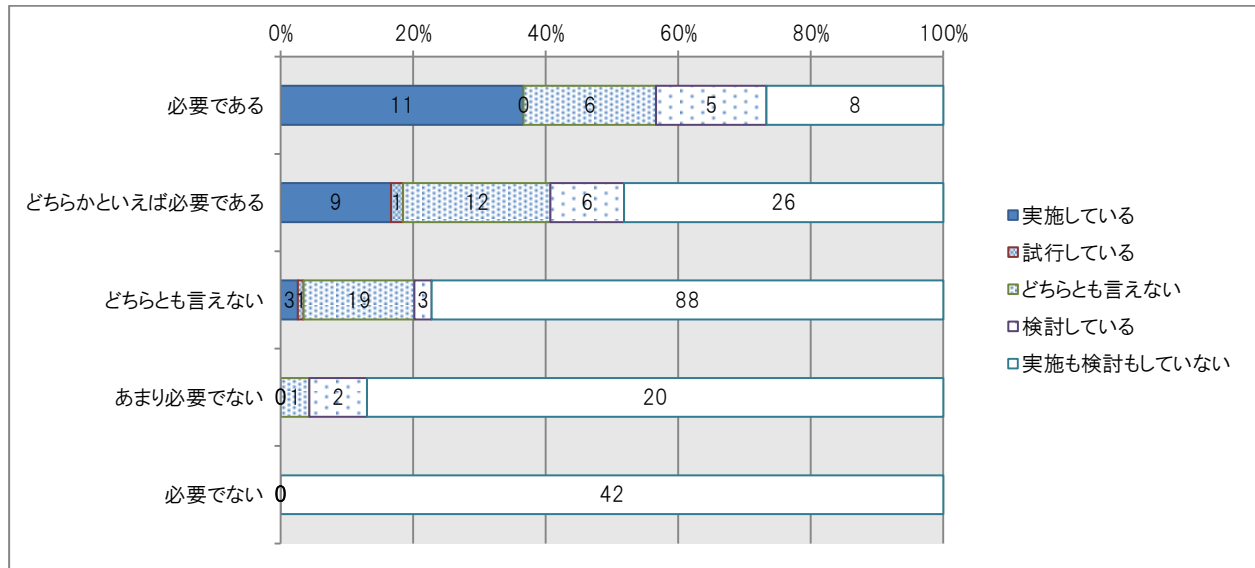
自治体規模別では、いずれの自治体規模でも「公共性や公平性の判断が困難であること」が50%前後の回答率で多数となっている（村では「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」と同数）。

			問4 規制・許認可等の緩和や見直し					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	5	15	6	2	2	30
		%	16.7%	50.0%	20.0%	6.7%	6.7%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	5	1	0	1	9
		%	22.2%	55.6%	11.1%	.0%	11.1%	100.0%
	中核市	度数	9	14	5	1	1	30
		%	30.0%	46.7%	16.7%	3.3%	3.3%	100.0%
	特例市	度数	5	16	6	1	0	28
		%	17.9%	57.1%	21.4%	3.6%	.0%	100.0%
	市 (人口 10 万人以上)	度数	9	52	20	1	7	89
		%	10.1%	58.4%	22.5%	1.1%	7.9%	100.0%
	市 (人口 10 万人未満)	度数	8	17	6	4	0	35
		%	22.9%	48.6%	17.1%	11.4%	.0%	100.0%
	町	度数	0	6	3	0	2	11
		%	.0%	54.5%	27.3%	.0%	18.2%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	2	3	0	0	0	5
		%	40.0%	60.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	40	129	48	9	13	239
		%	16.7%	54.0%	20.1%	3.8%	5.4%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した30自治体のうち、36.7%にあたる11自治体が「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した55自治体のうち、16.4%にあたる9自治体が「実施している」と回答している。必要性の認識自体はそれほど高くはないが、必要性が認識されている場合でも、実施状況は極めて低いことが明らかとなった。



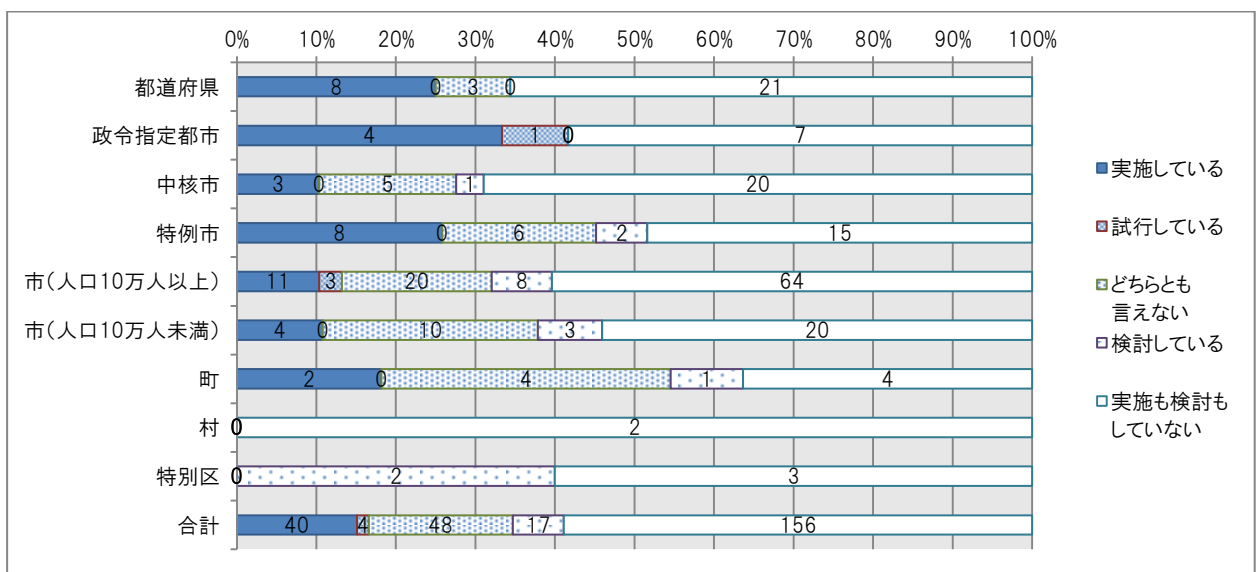
2 3 「提案型事業委託」について

■問2 支援施策の現状について

全自治体では、「実施も検討もしていない」が58.9%と多数となっている。一方、「実施している」は15.1%である。

自治体規模別では、「実施している」の回答率が最も高かった政令指定都市でも33.3%にとどまっている。政令指定都市に次ぐ割合の特例市、都道府県ではそれぞれ25.8%、25.0%と低調な実施割合になっている。

			問2 提案型事業委託					合計
			実施している	試行している	どちらとも言えない	検討している	実施も検討もしていない	
区分	都道府県	度数	8	0	3	0	21	32
		%	25.0%	.0%	9.4%	.0%	65.6%	100.0%
政令指定都市		度数	4	1	0	0	7	12
		%	33.3%	8.3%	.0%	.0%	58.3%	100.0%
中核市		度数	3	0	5	1	20	29
		%	10.3%	.0%	17.2%	3.4%	69.0%	100.0%
特例市		度数	8	0	6	2	15	31
		%	25.8%	.0%	19.4%	6.5%	48.4%	100.0%
市 (人口10万人以上)		度数	11	3	20	8	64	106
		%	10.4%	2.8%	18.9%	7.5%	60.4%	100.0%
市 (人口10万人未満)		度数	4	0	10	3	20	37
		%	10.8%	.0%	27.0%	8.1%	54.1%	100.0%
町		度数	2	0	4	1	4	11
		%	18.2%	.0%	36.4%	9.1%	36.4%	100.0%
村		度数	0	0	0	0	2	2
		%	.0%	.0%	.0%	.0%	100.0%	100.0%
特別区		度数	0	0	0	2	3	5
		%	.0%	.0%	.0%	40.0%	60.0%	100.0%
合計		度数	40	4	48	17	156	265
		%	15.1%	1.5%	18.1%	6.4%	58.9%	100.0%

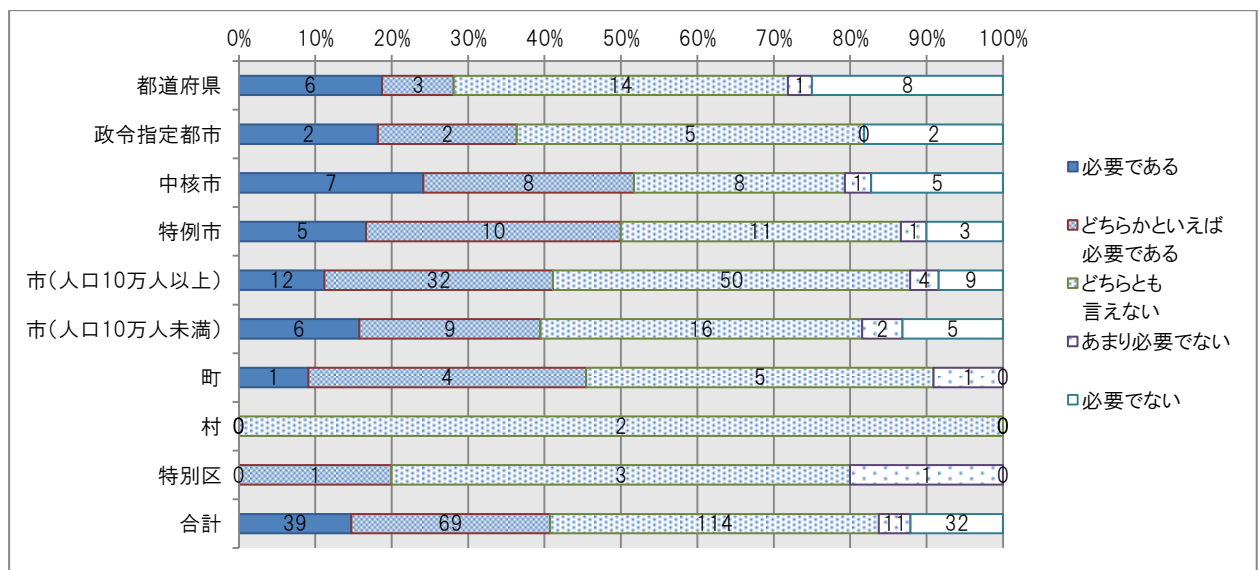


■問3 支援施策に対する必要性の認識について

全自治体では、「どちらとも言えない」が最も多く43.0%となっている。「必要である」は14.7%、「どちらかといえば必要である」は26.0%、合わせて40.7%となっている。これに対して、「必要でない」は12.1%、「あまり必要でない」は4.2%、合わせて16.3%となっている。必要性を認識している自治体が、必要性を認識していない自治体を上回る結果となった。

自治体規模別では、中核市、特例市で「必要である」、「どちらかといえば必要である」の合計が50%を上回り、高い割合となっている。

			問3 提案型事業委託					合計
			必要である	どちらかとい え必要である	どちらとも 言えない	あまり 必要でない	必要でない	
区分	都道府県	度数	6	3	14	1	8	32
		%	18.8%	9.4%	43.8%	3.1%	25.0%	100.0%
	政令指定都市	度数	2	2	5	0	2	11
		%	18.2%	18.2%	45.5%	.0%	18.2%	100.0%
	中核市	度数	7	8	8	1	5	29
		%	24.1%	27.6%	27.6%	3.4%	17.2%	100.0%
	特例市	度数	5	10	11	1	3	30
		%	16.7%	33.3%	36.7%	3.3%	10.0%	100.0%
	市 (人口10万人以上)	度数	12	32	50	4	9	107
		%	11.2%	29.9%	46.7%	3.7%	8.4%	100.0%
	市 (人口10万人未満)	度数	6	9	16	2	5	38
		%	15.8%	23.7%	42.1%	5.3%	13.2%	100.0%
	町	度数	1	4	5	1	0	11
		%	9.1%	36.4%	45.5%	9.1%	.0%	100.0%
	村	度数	0	0	2	0	0	2
		%	.0%	.0%	100.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	0	1	3	1	0	5
		%	.0%	20.0%	60.0%	20.0%	.0%	100.0%
合計		度数	39	69	114	11	32	265
		%	14.7%	26.0%	43.0%	4.2%	12.1%	100.0%

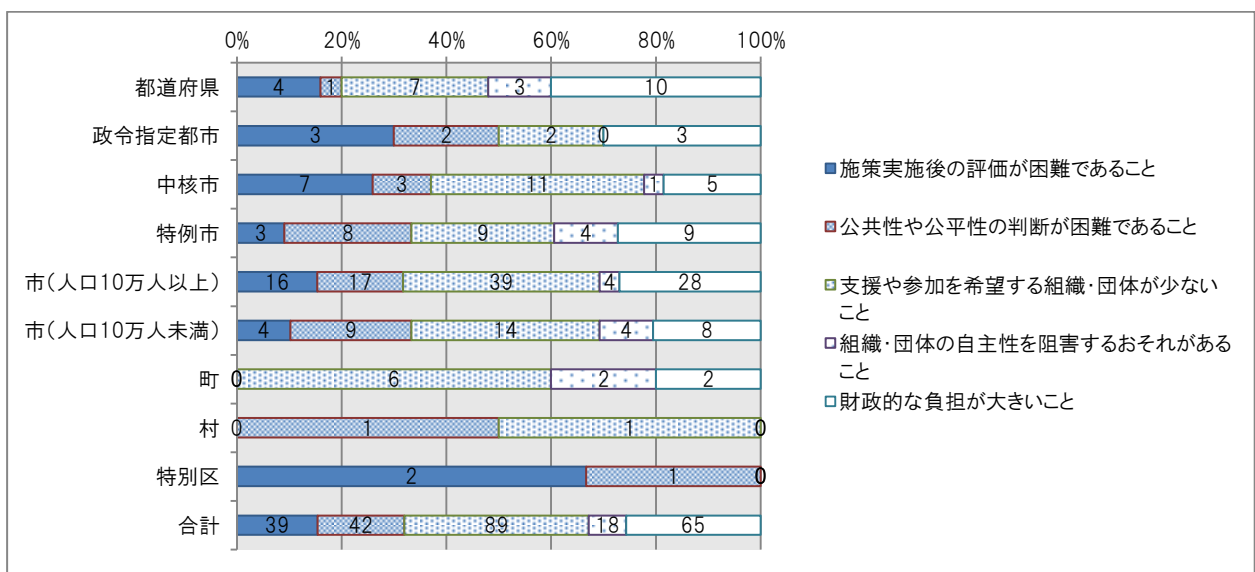


■問 4 支援施策の実施における問題点・課題について

全自治体では、総回答数 253 で、うち 35.2%を「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が占め多数となっている。また、「財政的な負担が大きいこと」も 25.7%と大きな割合を占めている。

自治体規模別では、都道府県、政令指定都市、特別区以外では、「支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと」が大きな割合を占めている（特例市は「財政的な負担が大きいこと」と同数、村は「公共性や公平性の判断が困難であること」と同数）。

			問 4 提案型事業委託					合計
			施策実施後の評価が困難であること	公共性や公平性の判断が困難であること	支援や参加を希望する組織・団体が少ないこと	組織・団体の自主性を阻害するおそれがあること	財政的な負担が大きいこと	
区分	都道府県	度数	4	1	7	3	10	25
		%	16.0%	4.0%	28.0%	12.0%	40.0%	100.0%
	政令指定都市	度数	3	2	2	0	3	10
		%	30.0%	20.0%	20.0%	.0%	30.0%	100.0%
	中核市	度数	7	3	11	1	5	27
		%	25.9%	11.1%	40.7%	3.7%	18.5%	100.0%
	特例市	度数	3	8	9	4	9	33
		%	9.1%	24.2%	27.3%	12.1%	27.3%	100.0%
	市 (人口 10 万人以上)	度数	16	17	39	4	28	104
		%	15.4%	16.3%	37.5%	3.8%	26.9%	100.0%
	市 (人口 10 万人未満)	度数	4	9	14	4	8	39
		%	10.3%	23.1%	35.9%	10.3%	20.5%	100.0%
	町	度数	0	0	6	2	2	10
		%	.0%	.0%	60.0%	20.0%	20.0%	100.0%
	村	度数	0	1	1	0	0	2
		%	.0%	50.0%	50.0%	.0%	.0%	100.0%
	特別区	度数	2	1	0	0	0	3
		%	66.7%	33.3%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計		度数	39	42	89	18	65	253
		%	15.4%	16.6%	35.2%	7.1%	25.7%	100.0%



■問2と問3のクロス集計について

「必要である」と回答した 39 自治体のうち、59.0%にあたる 23 自治体で「実施している」と回答している。また、「どちらかといえば必要である」と回答した 69 自治体のうち、18.8%にあたる 13 自治体が「実施している」と回答している。必要性の認識の高さに比べて、実施割合はそれほど高くないことが明らかとなった。

